

米国の移民子女教育

CLAIR SUMMARY NUMBER 008 (APRIL, 1996)

はじめに

第1章 移民と教育問題

第2章 増加するLEP児童生徒

第3章 カリフォルニア州の現況

第4章 米国の教育制度

第5章 連邦における移民教育施策の展開とその背景

第6章 連邦の移民教育関連法

第7章 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育法の運用

第8章 LEP児童生徒に対する教育プログラム

第9章 学校におけるバイリンガル教育の実態

目次

はじめに	1
第1章 移民と教育問題	3
はじめに	3
第1節 移民教育排斥の動き	3
第2節 移民教育の重要性	4
第3節 21世紀への投資	4
第2章 増加するLEP児童生徒	5
第1節 移民の増加と人種の多様化	5
第2節 多様化する使用言語	5
第3節 学校におけるLEP児童生徒の増加	9
第3章 カリフォルニア州の現況	12
第1節 人口構成の変化	12
第2節 学校における人種の多様化	14
第3節 カリフォルニア州におけるLEP児童生徒の増加	15
第4章 米国の教育制度	18
第1節 連邦政府と州政府	18
第2節 州政府と地方公共団体	19
第3節 学校教育制度の概況	20
第4節 財政問題	23
第5章 連邦における移民教育施策の展開とその背景	27
はじめに	27
第1節 連邦教育関係法制定の経緯と背景	27
第2節 最近における米国教育をめぐる環境	32
第6章 連邦の移民教育関連法	34
はじめに	34
第1節 緊急移民教育法	34
第2節 アメリカ学校改善法	35
第3節 バイリンガル教育の定義と内容	40

第4節 移民子女教育プログラムへの連邦財政支出	40
第7節 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育法の運用	47
はじめに	47
第1節 タイトルVII	47
第2節 基本プログラムの概要	49
第3節 タイトルVII補助金申請のプロセス	52
第8章 LEP児童生徒に対する教育プログラム	55
第1節 バイリンガルプログラムにおける5つのパターン	55
第2節 各プログラムの概要	58
第9章 学校におけるバイリンガル教育の実態	64
第1節 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育の実施状況	64
第2節 クラレンドン小学校	66
第3節 マッキンリー中学校	69
第4節 現状における問題点	73
参考文献	74
米国連邦政府による教育関係法の制定年順一覧	78

はじめに

このレポートは、平成7年10月にCLAIR本部の調査課が内なる国際化に関連してアメリカで実施した調査結果の一部をとりまとめたものである。クレアサマリー6号（「米国の移民問題」）の各論として位置づけられるものである。平成7年の調査の趣旨、目的等については、上記サマリーを参照していただきたい。

本号は、もっとも基本的な課題の一つである移民の言語習得に関してアメリカの制度の現状がどのようになっているかに焦点を当てている。多民族国家の一側面が浮き彫りにされているが、決して日本に無関係なこととは言い切れないと思われる。地方公共団体における今後の行政の参考に供していただければ幸いである。この報告書は、クレア本部の坂井吉憲（調査部調査課、東京都）が執筆した。

この報告書は、かなり厳しい時間的制約のもとで作成されたものである。そのため、情報の正確さが一部損なわれていることも考えられないわけではない。そのようなおそれのある場合には、巻末の参考文献リスト等から適宜必要な資料を探し出し、それを参照して補っていただければと思う。これらの文献は、CLAIRの図書館に保管されている。

最後に、調査の企画及び実施に当たっては、日本の文部省、スタンフォード大学の白田賢二教授、サンフランシスコ領事館の堀井領事等多くの方々のお世話になった。これらの方々から感謝の意を表する次第である。なお、サマリー6号のこの部分で「堀井領事」を「堀江領事」とする誤記がありました。お詫びするとともに、訂正させていただきます。

下記に調査の概要を再掲する。

記

調査期間 1995/10/10 — 1995/10/20

調査項目 1. 人口等に関する基本的データ 2. 移民修正管理法（IRCA、不法移民の合法化）成立の背景及び現状 3. 移民に対する言語教育制度及びその実際 4. 提案187の成立の背景及び今後の動向

調査団の構成 平山義康（調査部長）、坂井吉憲（調査課、東京都）及び塚本昌司（同左、岐阜県）

情報収集の相手方機関名等

<Washington D.C.>

Office of Bilingual Education and Minority Languages Affairs (OBEMLA), U.S. Department of Education (330 C Street S.W., Washington, D.C. 20202)

National League of Cities (1301 Pennsylvania Avenue, N.W., Washington, D.C. 20004)

National Center for Education Statistics, U.S. Department of Education (555 New Jersey Ave., N.W., Washington, D.C. 20208)

National Institute for Literacy (800 Connecticut Ave., N.W., Washington, D.C. 2006-7560)

National Immigration Forum (2201 Street, N.E., Washington, D.C. 20002-4362)

Teachers of English as a Second Language (1600 Cameron Street, Alexandria, Virginia 22314-2751)

Center for Applied Linguistics (1118 22nd St., N.W., Washington, D.C. 20037)

National Clearinghouse for ESL Literacy Education (NCLE), Center for Applied Linguistics

<San Francisco>

William McKinley Middle School (400 Duane Street, Redwood City, CA 94062)

Redwood City School District (815 Allerton Street, Redwood City, CA 94063)

Clarendon Alternative Elementary School (500 Clarendon Avenue, San Francisco, CA 94131)

California Tomorrow (Fort Mason Center, Bldg. B, San Francisco, CA 94123)

Peter Roos, Esq. (Lawyer, META, Inc., 225 Bush Street, Suite 751, San Francisco, CA. 94104)

California State Department of Education (721 Capitol Mall, Sacramento, CA. 95814)

Dr. Kenji Hakuta (Professor, School of Education, Stanford University, Stanford, California 94305)

平成7年12月20日
自治体国際化協会 調査部長
平山 義康

第1章 移民と教育問題

はじめに

日本における外国人登録者数は、1973年の約74万人から1994年の約135万人へとこの20年間で倍増している。また、いわゆる不法在留外国人の増加も指摘されるようになっており、こうした不法在留者の存在は社会問題にもなっている。このように、日本で生活する外国人が増加するのにもなって、日本語を話せない外国人の児童・生徒が増加してきている。

文部省の調査^{註1}によると、全国の公立小中学校で日本語を使いこなせないため特別な教育が必要な外国人の児童・生徒数は、1995年9月1日現在で約1万2千人にのぼっており、2年前に実施された前回調査に比べ1割増加していることが明らかになった。

この結果、こうした子どもが在籍する学校は、約140校増え、全国の公立小中学校の10校に1校はこうした子どもを受け入れていることとなっている。子どもの人口が減少する中でも教室の国際化は定着し、地域的な広がりを見せている。

今回の調査は、すでにこうした問題が顕在化しているアメリカで、どのような施策が行われているのかについて移民問題を軸にしながら概観したものである。調査先としては、連邦政府関係としてワシントンと、プロポジション187が成立するなど移民問題が先鋭化しているカリフォルニア州を対象としたものである。

なお、当初は、移民子女教育における学校とNGOとの連携や移民の成人教育についても調査対象とすることを考えていたが、時間的制約もあり、今回の調査は移民子女教育を対象としたものになっている。

第1節 移民教育排斥の動き

1990年代になると、カリフォルニア州のプロポジション187の成立に見られるように移民排斥に向けた動きが見られるようになってきている。

「移民は米国社会にとってお荷物となっている」というような移民コスト論は、移民問題が再び浮上するのにもなって沸き起こったものである。

多くの移民を抱える州政府や一部の連邦議員などからは、移民は公共サービスにただ乗りしているため、公的扶助や教育、公衆衛生などの公共サービスを提供すればするほど財政負担が大きくなっているとの主張がなされるようになってきている。

こうした、「移民コスト論」は、レーガノミックスの後遺症に苦しむ白人中間層の間で支持を伸ばし、不法移民のために自分達の税金が使われるのはがまんならないという感情を生んでいる。

註1 1996年2月16日付朝日新聞（朝刊）の記事による

とくに州政府や地方公共団体における最大の支出項目となっている教育費は、こうした攻撃の対象となりやすい。例えばカリフォルニア州の公立学校では、約30万人の不法移民子女が学んでいるといわれ、そのために年間15億ドルもの支出を余儀なくされているといわれる。

第2節 移民教育の重要性^{註2}

移民子女に対する教育に対する風当たりは、特にこうした移民コスト論や移民に対する排斥運動が活発になるに従って、ますます強くなってきている。

しかし、もしこうした移民子女への教育を拒否したら、それは、文盲、絶望、麻薬や犯罪を再生産することになる。麻薬の蔓延や犯罪の増加にともない、結局は教育を拒否したことで節約できた経費以上の財政負担を犯罪防止などへ支出せざるを得ないことになるのである。また、何の特技もないこうした若者達に毎年失業保険や福祉手当を支給することを考えたら、公教育を通じてこうした移民子女を支援する方がはるかに安上がりである。

カリフォルニア州では、公立学校で1人当たり児童生徒に支出される教育経費は、年間約4,600ドルであるが、刑務所に収監された若者1人当たりには支出される経費は、年間28,000ドルにも及んでいる。ここからも明らかなように、学校教育を通じて将来成功するために必要な技能や知識を得させることは、教育に要する4,600ドル以上に価値があることなのである。

さらに、移民は米国の若年労働力需要を満たし、将来にわたって国の社会保障制度を維持していく上で不可欠な存在ともいわれているのである。

第3節 21世紀への投資

クリントン政権では、教育やインフラといった公共投資に重点をおいているといわれている。それは、資本や工場、技術ノウハウなどの資源はどれも、簡単に国境を越えて移動してしまうが、労働力や道路・通信基盤といったインフラは、国内にとどまる資源であるからである。こうした労働者の技能と社会資本の質こそが、世界経済におけるその国独自の特色である。このためアメリカ人の将来の生活水準は、世界の投資をいかに呼び寄せ、対米投資を促すことができるかどうかにかかっているのである。

このように、教育は、米国自身に対する投資である。米国に住む全ての児童生徒に対して質の高い教育を受けさせることは、21世紀の米国社会に対する投資なのである。

註2 U.S. Department of Education, DRAFT, "Schooling of Immigrant Children" 1994及びNational Immigration Forum, Issue Brief, Costs and Contributions of Immigrants

第2章 増加するLEP児童生徒

第1節 移民の増加と人種の多様化

米国は移民の国であるといわれ、建国以来多数の移民を受け入れてきた。米国への移民の波は、今世紀初頭の第一の波と1960年代から現在に至る第二の波の二つに分けることができる。第一の波は、主に欧州各国からの移民であったのに対して、第二の波は、アジア、中南米といった地域からの移民となっている。^{注1}

こうした移民数は、毎年少なくとも110万人にも達しており、うち、70万人が永住権を獲得し、10万人が難民として、残り30万人が不法移民として入国していると言われている。^{注2}

米国は、移民の増加等による人種的な多様化にともない、その人種構成も白人主体のものから、アジア系、ヒスパニック系^{注3}などの構成比率が増加した、より多様な社会へと移行しつつある。米国商務省(U.S.Department of Commerce)の人口予測(middle Series)^{注4}によると、米国人人口は、1990年現在で約2億5千万人であり、その内訳は、白人が76%（ヒスパニックを除く）、黒人が12%、ヒスパニック系が9%、アジア系が3%となっている。

これが2050年では、総人口が約3億9千万人となり、白人（ヒスパニックを除く）の人口比率が52%となり、以下ヒスパニック系が22%、黒人が16%、アジア系が10%になると予測されている。なお、この人口予測では、毎年米国に入国する移民数をネットで88万であると仮定している。

第2節 多様化する使用言語

米国における人種構成が多様化するのに伴い、英語以外の言葉を母語とする米国人や、英語を話せない米国人が増加しつつある。表1^{注5}は、1979年と1989年に米国の家庭で使用されている言語の状況を表している。

それによると、1979年では、5歳以上の有効調査人口1億9430万人（5歳以上の総人口は、2億81万人）のうち、英語以外の言語を家庭で使用する者は、1763万人で9.1%の構成比率であった。1989年になると、5歳以上の有効調査人口2億1410万人（5歳以上の総人口は、2億2560万人）のうち、英語以外の言語を家庭で使用する者は、2483万人で11.6%の構成比率となり、この10年の間に英語以外

注1 朝日新聞（朝刊）、新しい波進む「移民大国」1995年5月10日

注2 National Immigration Forum, Fast Fact on Today's Newcomers, 1994

注3 メキシコ、プエルトリコ、キューバなどのスペイン語系アメリカ人のことで、ラティーノス(Latinos)とも呼ばれる。

注4 Population Profile of The United States 1995, P9

注5 U.S. Department of Education, Language Characteristics and Schooling in the U.S., A Changing Picture: 1979 and 1989, 1993, P6

の言語を家庭で使用する者が720万人（41%増）も増加したことになる。

（表1）

Table 2. Change in numbers of speakers of languages other than English and percentage among persons 5 years old and over from 1979 to 1989 (Numbers in thousands)

Language	1979		1989		Change 1979-89*	
	Number	%	Number	%	Number	%
Total 5 years and over	200,812	100.0	225,601	100.0	24,789	12.3
Total with reported language characteristics	194,300	96.8	214,100	94.9	19,800	10.2
Total reporting a language other than English (Percent of persons with reported language who speak language other than English)	17,632	100.0	24,837	100.0	7,205	40.9
	9.1	--	11.6	--	--	--
Spanish	8,768	49.7	14,489	58.3	5,721	65.2
Other European languages	6,300	35.7	5,160	20.8	(1,140)	(18.1)
French	987	5.6	1,082	4.4	95	9.6
Italian	1,354	7.7	906	3.6	(448)	(33.1)
German	1,261	7.2	849	3.4	(413)	(32.7)
Polish	731	4.1	454	1.8	(277)	(37.9)
Portuguese	245	1.4	395	1.6	150	61.2
Greek	366	2.1	284	1.1	(82)	(22.3)
Creole	20	0.1	187	0.8	167	(B)
Yiddish	234	1.3	161	0.6	(73)	(31.2)
Hungarian	106	0.6	124	0.5	18	17.0
Russian	65	0.4	116	0.5	51	(B)
Norwegian	77	0.4	92	0.4	15	19.5
Swedish	64	0.4	83	0.3	19	(B)
Dutch	97	0.6	80	0.3	(17)	(17.5)
Slovak	82	0.5	75	0.3	(7)	(8.5)
Czech	116	0.7	66	0.3	(50)	(43.1)
Finnish	68	0.4	63	0.3	(5)	(B)
Ukrainian	82	0.5	57	0.2	(25)	(30.5)
Serbocroatian	119	0.7	54	0.2	(65)	(54.6)
Lithuanian	62	0.4	33	0.1	(29)	(B)
Asian and Pacific Island languages	1,718	9.7	3,395	13.7	1,677	97.6
Chinese languages	514	2.9	834	3.4	320	62.3
Philippine languages	419	2.4	638	2.6	219	52.2
Korean	191	1.1	503	2.0	312	163.1
Vietnamese	157	0.9	398	1.6	241	153.6
Japanese	265	1.5	370	1.5	105	39.7
Asian Indian languages	98	0.6	284	1.1	186	190.1
Lao	--	--	181	0.7	--	--
Cambodian	7	0.0	145	0.6	138	(B)
Thai	32	0.2	42	0.2	10	(B)
Other languages	845	4.8	1,793	7.2	948	112.1
Arabic	177	1.0	357	1.4	180	101.4
American Indian/Alaska Native languages	185	1.1	240	1.0	55	29.7
Persian	91	0.5	156	0.6	65	71.6
Armenian	74	0.4	113	0.5	39	(B)
Other unlisted	318	1.8	926	3.7	608	191.3

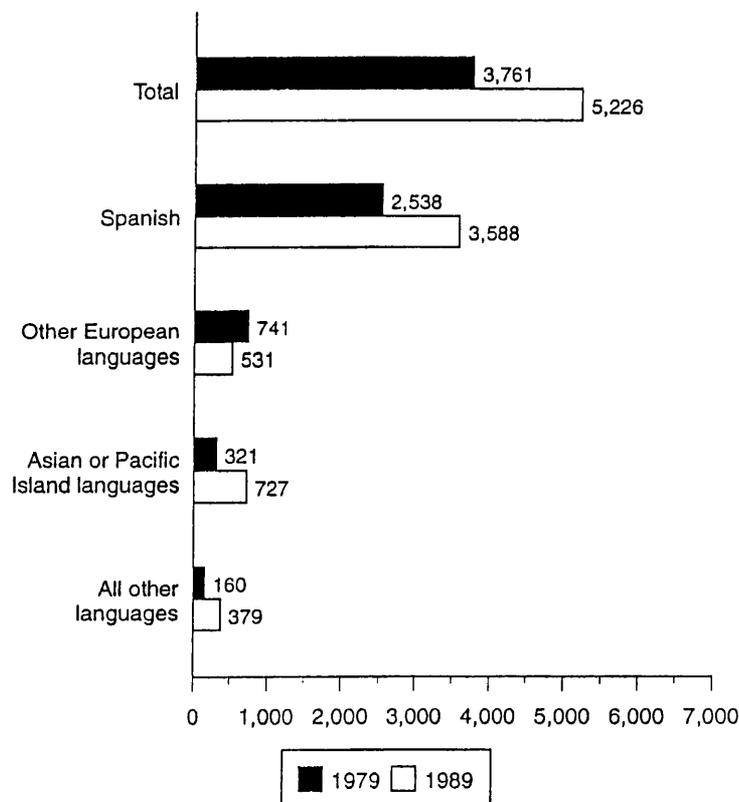
家庭で使用される英語以外の言語について、その内訳を見てみると、スペイン語が1979年の49.7%から1989年の58.3%へとその割合が大きく増加し、アジア太平洋諸国の言語も1979年の9.7%から1989年の13.7%へと増加している。その一方で、他の欧州言語の構成比は、1979年の35.7%から1989年の20.8%へ減少している。

これを5歳から17歳の子供達について見てみると、図1^{注6}のように1979年には、2538千人がスペイン語使用者で、家庭で英語以外の言語を使用する当該年齢の者の総数3761千人のうちの67%を占めている。以下、他の欧州言語使用者が741千人で20%、アジア太平洋諸島の言語使用者が321千人で9%等となっている。

1989年には、3588千人がスペイン語使用者で、以下、アジア太平洋諸島の言語使用者が727千人、他の欧州言語使用者が531千人等となっており、家庭で英語以外の言語を使用する当該年齢の者の総数5226千人に占める割合は、各々68%、14%、10%となっている。

(図1)

Figure 2. Language characteristics of children 5 to 17 years old who speak a non-English language at home: 1979 and 1989 (number in thousands)



NOTE: The total population of 5- to 17-year-olds with reported language characteristics was 45,103,000 in 1979 and 42,166,000 in 1989.

SOURCE: U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, November Current Population Survey, 1979 and 1989.

注6 U.S. Department of Education, Language Characteristics and Schooling in the U.S., A Changing Picture: 1979 and 1989, 1993, P11

家庭で話されている言語が多様化する一方で、英語が話せない米国人が増加してきている。表2^{註7}を見ると、1989年に家庭で英語以外の言語を使用する者の総数24830千人のうち、45.6%にあたる11260千人が英語を話すことが困難であるとされている。使用言語別に見ると、こうした英語の話せない者のうち、約6割(7119千人)をスペイン語を家庭で話す者が占めており、以下アジア太平洋諸島の言語を話す者が16%(1856千人)、他の欧州言語を話す者が14%(1597千人)等となっている。

これを5歳から17歳の子供達について見ると、英語を話すことができない子供の数は、1808千人となっており、英語を話せない者の総数(11260千人)の16%に及んでいる。

また、5歳から17歳までで英語を話すことができない子供達1808千人のうち家庭でスペイン語を話す子供達は、約7割の1287千人となっている。

(表2)

Table 7. Reported English ability among persons who speak a language other than English at home by age and language spoken: 1989

(Numbers in thousands.)

Age and ability to speak English	Total	Language spoken at home:			
		Spanish	Other European	Asian and Pacific Is.	All other
Total	24,830	14,486	5,156	3,395	1,793
With difficulty speaking English (number)	11,260	7,119	1,597	1,856	688
(Percent of speakers)	45.6	49.4	31.2	55.0	38.4
5 to 17 years	5,220	3,586	526	727	380
With difficulty speaking English (number)	1,808	1,287	131	267	123
(Percent of speakers)	34.9	36.3	25.1	36.8	32.3
18 to 24 years	3,069	2,160	430	304	175
With difficulty speaking English (number)	1,252	992	101	101	57
(Percent of speakers)	41.1	46.3	23.6	33.7	32.9
25 to 44 years	8,924	5,382	1,416	1,395	732
With difficulty speaking English (number)	4,338	2,807	427	810	294
(Percent of speakers)	48.7	52.2	30.3	58.3	40.2
45 to 64 years	4,780	2,465	1,327	657	331
With difficulty speaking English (number)	2,512	1,440	488	446	138
(Percent of speakers)	52.9	58.7	37.0	68.8	41.8
65 years and over	2,837	894	1,457	311	176
With difficulty speaking English (number)	1,350	592	450	231	76
(Percent of speakers)	47.8	67.0	31.0	74.5	43.5

NOTE: Not included in base for percentages are those persons who did not report language ability.

SOURCE: U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, November Current Population Survey, 1989.

註7 U.S. Department of Education, Language Characteristics and Schooling in the U.S., A Changing Picture: 1979 and 1989, 1993, P18

第3節 学校におけるLEP児童生徒の増加

アメリカでは、一般に学校で英語を話すことが困難な児童生徒をLEP(Limited English Proficient)Studentと呼んでいる。LEPとは、「限られた英語能力しかない」とか「英語能力の乏しい」という意味であるが、米国教育省(U.S.Department of Education)の資料^{注8}によると、「バイリンガル教育法(The Bilingual Education Act, reauthorized in 1988(P.L.100-297))」では、次のように定義していると記述されている。

すなわち、LEP(Limited English Proficient)児童生徒とは、

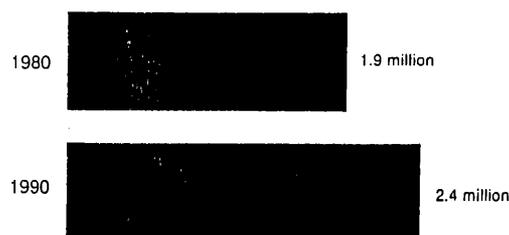
- (1) 次の1つ以上の条件を満たすもの
 - ㊸ 児童生徒が米国以外の国で生まれたかまたはその児童生徒の母語(native language)が英語以外である場合
 - ㊹ 児童生徒の出身地(environment)では、英語以外の言語が支配的(dominant)である場合
 - ㊺ 児童生徒がアメリカンインディアンであるか、生粋のアラスカ人(Alaskan Native)であるか、または児童生徒が英語を習得しにくいような言語圏の出身である場合
- (2) また、英語を読み、書き、話すことが困難であることから、英語を理解することができず、通常の英語のみによる授業では学習することができない児童生徒

というように定義されている。

いままで見てきたように、人種的、言語的な多様化にともない、こうしたLEP児童生徒数は、確実に増加してきている。図2^{注9}を見ると、1980年には、5歳から17歳までの英語を話すことができない児童生徒数が約190万人であったものが、1990年には240万人へと50万人(26.3%増)も増加している。

(図2)

Children who have difficulty speaking English



注8 U.S.Department of Education,The Condition of Education 1995,P492

注9 U.S.Department of Education,The Condition of Education 1995,Pxi

こうしたLEP児童生徒の5歳から17歳の児童生徒に占める割合の多い州について見てみると、表3^{註10}のようになっている。それによると1990年現在、LEP児童生徒の多い3大州は、カリフォルニア州（全LEP児童生徒の33%が在住）、テキサス州（同16%）、ニューヨーク州（同10%）となっている。

特にカリフォルニア州は、1990年現在で796,905人という全米最大のLEP児童生徒の人口を抱えており、同州の5歳から17歳の児童生徒に占める割合も全米最大の15%にも及んでおり、この10年間でこうしたLEP児童生徒の数は61%も増加した。

これに対して、1990年現在でカリフォルニア州に次いで大きなLEP児童生徒の人口391,881人を抱えるテキサス州では、この10年間でLEP児童生徒数が逆に5%減少している。

このほか、LEP児童生徒の数が10万人を超えているのは、ニューヨーク州の247,948人、フロリダ州の113,441人となっている。

以上見てきたように、全米ではこの10年間で英語を話すことのできないLEP児童生徒が増加してきており、こうしたLEP児童生徒は、カリフォルニア州を筆頭にいくつかの州に集中しているのである。

(表3)

Ten states with the highest percentage of children 5- to 17-years-old who speak a language other than English at home and who speak English with difficulty¹: 1980 and 1990

State ²	Number		Percent of all 5- to 17-year-olds		Percentage distribution		Percentage change in number between 1980 and 1990
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	
United States	1,883,395	2,388,243	4.0	5.3	100.0	100.0	26.8
California	493,641	796,905	10.5	14.9	26.2	33.4	61.4
Texas	413,393	391,881	13.2	11.3	21.9	16.4	-5.2
New Mexico	48,471	33,779	16.0	10.5	2.6	1.4	-30.3
Arizona	60,213	61,069	10.4	8.9	3.2	2.6	1.4
New York	233,945	247,948	6.6	8.2	12.4	10.4	6.0
New Jersey	71,703	76,273	4.7	6.0	3.8	3.2	6.4
Hawaii	14,432	11,253	7.3	5.7	0.8	0.5	-22.0
Rhode Island	6,860	8,928	3.7	5.6	0.4	0.4	30.1
Florida	66,466	113,441	3.7	5.6	3.5	4.7	70.7
Massachusetts	37,626	50,444	3.3	5.4	2.0	2.1	34.1

¹English proficiency is determined using responses to the question asked about those who spoke a language other than English at home: "How well does this person speak English?" Possible responses were "Very well," "Well," "Not well," and "Not at all." Persons who responded less than "Very well" were included in the category "Speak English with difficulty."

²See tables 46-1 and 46-2 for data on all 50 states.

(注) 第2節では、1989年における5-17歳の英語を話すことができない児童生徒数が1808千人となっており、第3節における1990年の5-17歳の英語を話すことができない児童生徒数2388千人と約580千人の差異が生じている。

これは、前者で引用している報告書(U.S.Department of Education, Language

Characteristics and Schooling in the United States, A Changing Picture: 1979 and 1989, 1993)

の調査が毎月実施している調査(Census Bureau's monthly survey, the Current Population

注10 U.S.Department of Education, The Condition of Education 1994, P130

Survey (CPS)からのものであるのに対し、後者で引用している本(U.S.Department of Education,The Condition of Education 1994)は、10年毎に実施される国勢調査(Census)のデータによるものであるためである。

また、CPSが各個人への面接又は電話による直接聞き取りの調査であるのに対し、国勢調査は、郵送(Mail-out/Mail-back)によって行われているなど、調査手法やデータ処理方法の違いなどからこうした差が生じているとされている。詳しくは、"U.S.Department of Education,Language Characteristics and Schooling in the United States,A Changing Picture:1979 and 1989"の"APPENDIX A(P39)"、"APPENDIX B(P43)"に記載されているので参照いただきたい。

なお、第2節では、英語を話すことができない米国民の全体像を概観しておきたかったため、第3節におけるCensusの数字と符合しないにもかかわらず、あえてこの資料を使用したものである。(なお、The Condition of Education 1994では、英語を話すことのできない5-17歳の児童生徒数のみの記載であり、全体数は出ていない。)

第3章 カリフォルニア州の現況

第1節 人口構成の変化

1990年の国勢調査(Census)によると、1990年のカリフォルニア州人口は、2976万人で全米人口の12%がカリフォルニアに居住している。カリフォルニア州の人口は、1980年から1990年までの10年間で約620万人が増加し、そのうち51.6%がヒスパニック系(Hispanic origin)であり、26.1%がアジア・太平洋諸島出身者となっており、両者だけで620万人のうち77%を占めている。^{注1}

1990年現在のカリフォルニア州における人種構成は、表1^{注2}のようになっている。それによると、白人(Non-Hispanic White)が1709万人で58%、次いでヒスパニック系(Latino)が756万人で25%、アジア系が275万人で9%、黒人が211万人で7%などとなっている。

(表1)

TABLE 3
Total California Population by Ethnicity

Demographic Group	Population	Percentage
Non-Hispanic White	17,093,961	58%
Latino	7,557,550	25%
African American	2,110,700	7%
Asian	2,747,780	9.2%
Other	250,030	.8%
Total Population	29,760,021	100%

SOURCE: U.S. Bureau of the Census, Summary Tape File 3A, 1990.

1990年の人種別人口構成を1980年と比較すると、白人(Non-Hispanic White)は、10年前に比べその構成比を約10%減少させているのに対して、ヒスパニック系は、逆に約7%の増加、またアジア太平洋諸島出身者は、約4%増加となっている。黒人やその他は横這いなし微減となっている。^{注3}

こうした人種構成の多様化は、主に移民の増加によってもたらされていると思われる。表2^{注4}は、1982年から1991年の10年間に米国へ入国した合法移民の推移とその

注1 A California Tomorrow, California Perspectives, 1991, P20

注2 The Toma's Rivera Center, California School District Administrators Speak to Proposition 187 A Tlc Survey, 1994, P5

注3 A California Tomorrow, California Perspectives, 1991, P21

注4 The Toma's Rivera Center, California School District Administrators Speak to Proposition 187 A Tlc Survey, 1994, P6及び原書「現代アメリカデータ総覧1993」P10(移民1820-1991年)により作成

うち、カリフォルニア州に居住した合法移民数の推移である。

(表2)

(単位：千人)

年	米国への移民数 (A)	うちカリフォルニア州への移民数 (B)	構成比 (B/A)
1982	594	163	27.4%
1983	560	135	24.1%
1984	544	140	25.7%
1985	570	155	27.2%
1986	602	169	28.1%
1987	602	161	26.7%
1988	643	189	29.4%
1989	1,091	457	41.9%
1990	1,536	683	44.5%
1991	1,827	733	40.1%
計	8,569	2,985	

これを見ると、カリフォルニア州は、1980年代前半に全米に流入してきた合法移民の約25%を受け入れていたことがわかる。1989年以降になると、その割合が増加し、全米で受け入れている合法移民の4割をカリフォルニア州で受け入れていることとなっている。

1982年から1991年にカリフォルニア州へ流入した移民数の累計は、約300万人となっている。これは、1980年代にカリフォルニア州で増加した人口約620万人の半分にも及んでおり、しかも、こうした移民の出生率は、白人に比べ格段に高い^{注5}ことから、カリフォルニアにおける人種的多様化のかなりの部分が移民とその子供達によってもたらされたと推測できる。

なお、1991年にカリフォルニア州で受け入れた移民の出生国別の内訳を見ると、表3^{注6}のようになり、カリフォルニア州で受け入れた合法移民総数は、732,735人でうちメキシコ（いわゆるヒスパニック系）からが504,631人で約7割を占めている。そのほかフィリピンからが32,698人、エルサルバドルからが22,951人等となっている。

以上見てきたように、カリフォルニアにおける人種的多様化やそれに伴う言語的多様化は、主にこうした移民の流入によってもたらされてきたと推測されるのである。

注5 U.S. Department of Commerce, Population Profile of the United States 1995, P7

注6 原書「現代アメリカデータ総覧1993」P13（居住州・出生国別人因許可移民：1991年）

第2節 学校における人種の多様化

カリフォルニア州では、移民の増加などを背景として、人口構成が多様化してきたが、こうした変化は学校でも生じてきている。

図1^{註7}（出典がCalifornia Department of Education Fact Sheet 1992-1993と記載されているが、どの学年までが含まれるかは明記されていない。ただ、[California Tomorrowの"California Perspectives,1991,P22]におけるK-12年の1990年現在における人種別割合を見ると、白人45.6%、ヒスパニック系34.3%、黒人8.6%、アジア系7.8%、フィリピン人2.2%等となっているため、恐らくK(Kindergartens/幼稚園)-12年生の構成比であると思われる。ここでは、対象となる学年を明示していないためK-12年生のデータであると断言できないが、学校における人種構成の変化が明確に分かる資料が他になかったため、あえて掲載することとした。）によると、カリフォルニア州の学校（初等・中等）における人種構成の変化がいかに進行したかを見ることができる。

(表3)

No.11. 居住州・出生国別入国許可移民：1991年

[9月30日を年度末とする会計年度。移民の定義については第1章の解説を参照。地域構成については表紙裏の図を参照。本頁前年発表No.10も参照]

地域・州	計 ¹	メキシコ	フィリピン	ソビエト連邦	ベトナム	ハイチ	エルサルバドル	インド	ドミニカ共和国	中国
合衆国 ²	1,827,167	946,167	63,596	56,980	55,307	47,527	47,351	45,064	41,405	33,025
東北部	310,615	13,866	8,446	26,190	7,640	15,873	5,155	17,406	28,673	12,761
ニューイングランド	46,314	1,245	963	4,332	2,900	4,120	650	1,973	2,416	1,532
ME	1,155	98	45	123	112	4	2	25	7	43
NH	1,421	155	40	45	92	32	7	86	38	59
VT	709	17	11	55	147	3	1	25	3	15
MA	27,020	444	411	3,089	1,961	3,293	530	1,061	1,673	1,150
RI	3,644	117	86	287	54	101	33	73	491	84
CT	12,365	414	370	733	534	687	77	703	204	201
中央大西洋岸	264,301	12,421	7,485	23,858	4,740	11,753	4,505	15,433	26,257	11,229
NJ	186,104	4,963	4,045	18,618	2,235	8,906	3,282	9,133	22,190	9,667
NY	56,164	2,981	2,885	1,724	866	2,683	1,149	4,939	3,861	1,020
PA	20,033	4,477	555	2,516	1,619	164	74	1,361	206	542
中西部	133,496	56,275	5,306	6,834	5,355	277	693	6,984	191	2,469
東北中央部	108,510	47,803	4,472	5,328	2,261	243	491	6,269	166	2,020
OH	8,632	1,046	512	860	345	8	33	643	25	279
IN	4,512	1,892	232	220	182	6	25	253	10	135
MI	73,388	39,838	2,024	2,757	967	211	366	3,827	78	1,164
WI	16,090	3,547	659	1,019	685	16	37	1,064	44	326
WI	5,888	1,580	145	452	104	3	30	282	9	116
西北中央部	24,988	6,472	834	1,606	3,094	34	202	715	25	449
MN	7,461	780	217	713	732	15	40	226	14	188
IA	3,331	1,437	89	61	531	2	24	89	35	35
MO	4,470	757	263	400	709	15	25	218	7	139
ND	565	155	27	13	180	1	1	17	6	6
SD	519	48	30	39	70	1	1	9	6	6
NE	3,020	1,812	81	75	441	1	25	25	12	12
KS	5,620	3,483	127	185	451	1	87	131	4	63
南部	471,874	254,833	7,186	3,950	14,980	31,149	17,231	9,170	2,874	3,204
南部大西洋岸	235,854	74,023	4,579	2,809	7,181	31,039	6,525	5,408	2,698	1,984
DE	1,937	703	60	13	67	11	1	96	11	54
MD	17,470	1,331	791	880	607	369	1,514	984	180	499
DC	5,510	134	109	25	779	79	1,157	69	128	125
VA	24,942	3,711	1,352	379	1,896	52	2,851	1,194	107	382
WV	763	201	51	8	51	7	5	71	24	24
NC	16,772	11,436	239	54	626	10	392	421	26	114
SC	3,836	1,911	202	30	100	5	22	175	14	63
GA	23,558	11,668	274	607	1,396	56	509	1,175	41	238
FL	141,068	42,028	1,501	759	1,823	30,375	2,064	1,224	2,190	495
東南中央部	9,541	2,605	414	238	1,259	26	49	650	23	214
KY	1,753	278	100	18	347	7	9	113	2	55
TN	3,828	1,034	141	180	456	15	31	266	12	80
AL	2,706	810	90	40	310	1	9	183	5	56
MS	1,254	483	83	3	146	3	0	88	4	23
西南中央部	228,479	178,205	2,183	903	6,540	84	8,657	3,111	153	996
AR	4,917	946	202	16	708	10	60	251	29	108
LA	6,403	3,961	132	26	443	6	33	211	2	80
OK	212,600	171,574	1,775	859	5,257	65	8,495	2,601	122	792
西部	893,950	618,838	40,884	16,005	27,296	176	24,246	11,461	186	14,473
山岳地域	92,630	73,503	1,569	1,132	2,416	40	784	615	33	721
MT	826	264	46	83	3	1	10	1	1	11
ID	7,088	6,364	52	60	60	1	35	16	1	22
WY	566	368	19	4	8	1	1	1	1	9
CO	13,782	9,130	211	582	723	4	81	142	6	182
NM	13,519	12,222	88	6	240	7	45	76	2	37
AZ	40,642	35,279	355	111	806	6	282	210	7	210
UT	5,737	2,876	106	246	369	1	61	58	4	110
NV	10,470	7,000	692	30	207	22	280	95	13	140
太平洋岸地域	801,320	545,335	39,315	16,873	24,880	136	23,462	10,846	153	13,752
WA	33,826	22,102	1,563	729	1,889	1	338	386	13	555
OR	24,575	18,062	305	1,712	308	2	140	124	1	317
CA	732,735	504,831	32,698	14,409	21,542	129	22,051	10,291	109	12,265
AK	1,525	328	382	15	43	3	18	17	29	21
HI	8,659	182	4,367	8	498	2	15	28	2	584

1. 個別に明示しないその他の国を含む 2. 個別に明示しないその他の州とプエルトリコを含む
資料：U.S. Immigration and Naturalization Service, Statistical Yearbook (年刊)

注7 California Tomorrow, The Unfinished Journey: Restructuring Schools in a Diverse Society, 1994, p.9

(図1)

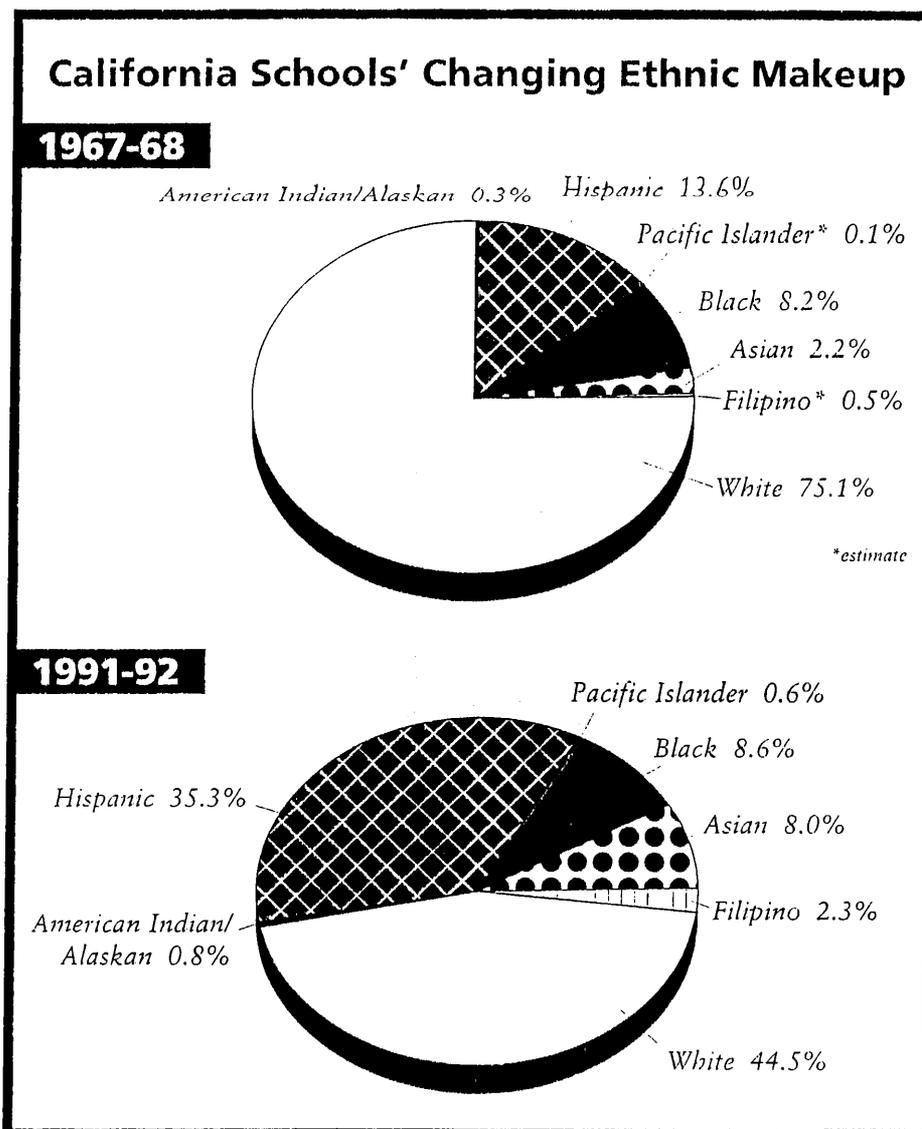


図1からわかるように、1967-68年には、カリフォルニア州の学校における白人の割合は、75.1%であったものが1991-92年には、44.5%となり多数派から少数派へと転じている。代わってヒスパニック系が1967-68年の13.6%から1991-92年の35.3%へと大きく増加してきている。このほか、アジア系も1967-68年の2.2%から1991-92年の8.0%へと増加している。黒人は、ほぼ横這いとなっている。

第3節 カリフォルニア州におけるLEP児童生徒の増加

学校における人種的多様化が進行した結果、カリフォルニア州においても英語を満足に話すことのできないLEP児童生徒が増加してきている。

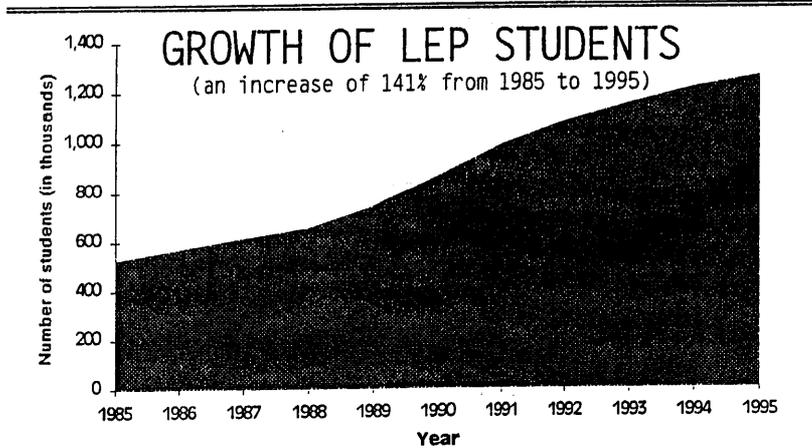
図2^{註8}を見ると、1985年当時LEP児童生徒は、524千人であったものが、10年

註8 California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995, p10

後の1995年には、1263千人となっており、10年間でLEP児童生徒数が2.4倍にも増加している。

(図2)

Trends in Number of Limited-English-Proficient (LEP) Students and Students Redesignated as Fluent-English Proficient (FEP) in California Public Schools, 1985 Through 1995



Year	Growth of LEP students	
	Number of LEP students	Percent increase from previous year
1995	1,262.982	3.9%
1994	1,215.218	5.5%
1993	1,151.819	6.8%
1992	1,078.705	9.4%
1991	986.462	14.5%
1990	861.531	16.0%
1989	742.559	13.8%
1988	652.439	6.4%
1987	613.224	8.0%
1986	567.564	8.3%
1985	524.082	7.4%

これを母語別に見てみると、1995年現在では、LEP児童生徒の母語の78.4%はスペイン語となっており、以下ベトナム語(3.9%)、ミャオ語(Hmong)＜中国南部の山岳地域及びベトナム、タイの隣接地域に居住する民族が話す言語で、シナ=チベット言語の一つ＞(2.4%)、中国語(広東語)(1.9%)等となっている(表4^{注9}参照)。

(表4)

Number of Limited-English-Proficient Students in California Public Schools, by Grade Level and by Language, 1995

Grade level	Spanish	Vietnamese	Hmong	Cantonese	Cambodian	All other non-English	Total
Kindergarten	119,760	4,634	3,532	3,072	1,939	14,493	147,430
1	117,711	4,949	3,485	3,173	2,107	15,748	147,173
2	107,866	4,479	3,377	2,603	2,040	14,609	134,974
3	100,893	4,049	3,460	1,997	1,955	14,061	126,415
4	92,679	4,251	3,034	1,763	1,783	12,848	116,358
5	83,300	4,081	2,946	1,508	1,635	11,632	105,102
6	70,644	3,757	2,706	1,491	1,411	10,330	90,339
7	62,800	3,459	2,210	1,290	1,371	9,879	81,009
8	56,057	2,829	1,743	1,221	1,274	9,258	72,382
9	60,738	2,960	1,389	1,471	1,723	9,853	78,134
10	47,553	3,107	1,099	1,635	1,674	8,959	64,027
11	33,357	3,023	739	1,372	1,451	7,911	47,853
12	23,864	3,108	575	1,206	1,230	6,755	36,738
Ungraded	13,579	221	50	152	172	874	15,048
State totals	990,801	48,907	30,345	23,954	21,765	147,210	1,262,982
Percent	78.4	3.9	2.4	1.9	1.7	11.7	100.0

注9 California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995, P8

こうしたLEP児童生徒がカリフォルニア州のK-12年に在学する全児童生徒に占める割合は、図3^{注10}のように徐々に増加傾向にある。この割合は、1991年には19.9%であったものが1995年には23.7%へと約4%増加している。これを人種別にみると、ヒスパニック系では、1995年の在学者2022千人の半数はLEP児童生徒となっている。またアジア系では、1995年の在学者439千人のうち約4割がLEP児童生徒となっている。

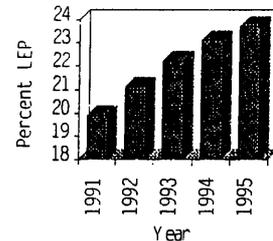
このようにカリフォルニアでは、移民等の増加に伴い過去10年間でLEPといわれる英語の話せない児童生徒が大幅に増加してきた。米国政府の人口予測^{注11}によれば、同州は、2020年までに1600万人も人口が増加するとされており、今のペースで移民の流入が続いていくとすると、LEP児童生徒数は今後も増加していくと思われる。

(図3)

Trends in Limited-English-Proficient (LEP) Students and Enrollment in California Public Schools, 1991 Through 1995

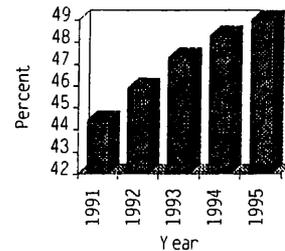
Number of LEP students as a percent of total enrollment

Year	Number of LEP	Total enrollment	Percent
1995	1,262,982	5,341,025	23.7%
1994	1,215,218	5,267,277	23.1%
1993	1,151,819	5,195,777	22.2%
1992	1,078,705	5,107,145	21.1%
1991	986,462	4,950,474	19.9%



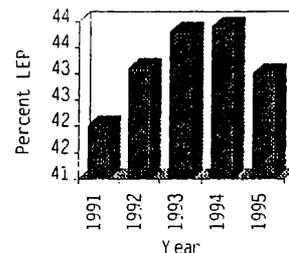
Number of LEP students (Spanish) as a percent of Hispanic enrollment

Year	Number of Spanish LEP	Hispanic enrollment	Percent
1995	990,801	2,022,261	49.0%
1994	943,559	1,951,578	48.3%
1993	887,757	1,877,310	47.3%
1992	828,036	1,804,536	45.9%
1991	755,359	1,702,363	44.4%



Number of LEP students (Asian*) as a percent of Asian enrollment

Year	Number of Asian LEP	Asian enrollment	Percent
1995	187,042	439,118	42.6%
1994	189,816	432,140	43.9%
1993	184,626	421,983	43.8%
1992	175,829	407,652	43.1%
1991	162,833	387,734	42.0%



*Asian speaking LEP students include the following primary languages: Burmese, Cantonese, Chaozhou, Gujarati, Hindi, Hmong, Indonesian, Japanese, Khmer (Cambodian), Khmu, Korean, Lahu, Lao, Mandarin, Mien, Pashto, Punjabi, Taiwanese, Thai, Toishanese, Urdu, Vietnamese, and Other Chinese.

注10 California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995, P11

注11 U.S. Department of Commerce, Population Profile of United States 1995, P12

第4章 米国の教育制度

第1節 連邦政府と州政府

アメリカ合衆国は、1776年にイギリスから独立した13の州(State)が共通する問題を処理するための連合体として形成されたものであり、平等な主権を有する州の合意に基づいて設立されたものである。連邦が州の集合体であるという基本的性格は今日まで変更されておらず、その後も連邦の機能は連邦最高裁判所による憲法解釈によって拡大されているが、1788年の憲法制定当初の枠組みは依然として存在している。^{註1}

こうした理由から、合衆国政府の権限は、憲法第1条第8節に定められており、憲法により連邦政府に授権された権限以外の権限は憲法修正第10条により各州政府に留保されている。

連邦政府の権限と州政府の権限^{註2}としては、次のようなものがある。

1 連邦政府の権限

- ① 外国政府との関係調整
- ② 合衆国への犯罪の処罰
- ③ 郵便業の設置
- ④ 通貨の鑄造及び規制
- ⑤ 陸海空軍の維持統轄
- ⑥ 戦争の宣言及び和平
- ⑦ 度量衡の統制
- ⑧ 州相互間及び外国との商取引の規制
- ⑨ 帰化及び資産に関する統一法の制定
- ⑩ 連邦政府の権限についての法律制定

2 連邦と州のいずれもが有する権能

- ① 借金をすること
- ② 税を課すこと
- ③ 公共事業を施行すること
- ④ 銀行の設定を認可すること
- ⑤ 裁判所を設置すること

3 州政府の権限

- ① 地方政府を設置すること

注1 山崎 正著 「米国の地方財政」1989年 別冊書房 P2

注2 財団法人 自治総合センター 「アメリカ合衆国地方行政事情1」1990年 P15

- ② 学校制度を設置し運営すること
- ③ 州警察制度を設置し運営すること
- ④ 州内の民事商事を規制すること
- ⑤ 州内の労働、産業等を規制すること
- ⑥ 生活保護、社会福祉事業等を行うこと
- ⑦ 州政府の権限について立法すること

このように州政府は、連邦の権限とされるもの以外については、州固有の権能として保有しており、その中には警察権、教育や福祉といった公共サービス、州内の地方団体の統括などの基礎的な権能が含まれているのである。

第2節 州政府と地方公共団体

地方公共団体のしくみについては、それぞれの州憲法に定めがあり、その創設手続きから種類、権限まで規定されている。従って日本と違い、連邦憲法には地方団体に関する規定は全く置かれていない。こうした地方公共団体は、一般的には州議会の承認により設立され、その組織、権限、責務などを定めた憲章が与えられるとされている。（詳しくは、CLAIR REPORT No.29「米国の地方公共団体の種類と機能」1991年を参照されたい。）

こうした地方公共団体は、カウンティ、市などの自治体、タウン（シップ）及び学区などの特別区に大別され、州政府との関係は、連邦と州との関係とは異なり、中央集権的であるといわれている。

各地方公共団体の概要を見てみると、次のようになっている。カウンティは、州の下部機関として観念される存在であり、昔の日本の郡のようなものといわれる。^{注3} 市などの自治体は、日本の市町村のように独自の自治権能を認められ広範な行政事務を行う地方公共団体である。タウン（シップ）は、歴史的に住民自らの要請で地方公共団体となったものではなく、州政府によって受動的に創設された団体である。学区等の特別区は、例えば教育、上水道、公園管理などのひとつあるいは複数の行政目的のためだけに設立された地方公共団体であり、一般の自治体から財政的にも行政的にも独立して事務を行うものである。こうした各地方公共団体数は、表1^{注4}のようになっている。

（表1）

	1942年	1952年	1962年	1972年	1982年	1992年
総 数	155,067	116,756	91,186	78,218	81,780	86,692
カウンティ	3,050	3,052	3,043	3,044	3,041	3,043
市など自治体	16,220	16,807	18,000	18,517	19,076	19,296
タウン・タウンシップ	18,919	17,202	17,142	16,991	16,734	16,666
学 校 区	108,579	67,355	34,678	15,781	14,851	14,556
特別区(学区を除く)	8,299	12,340	18,323	23,885	28,078	33,131

注3 財団法人 自治総合センター 「アメリカ合衆国地方行政事情1」1990年 P42

注4 財団法人 自治体国際化協会 「海外職員ハンドブック」 1994年 P118

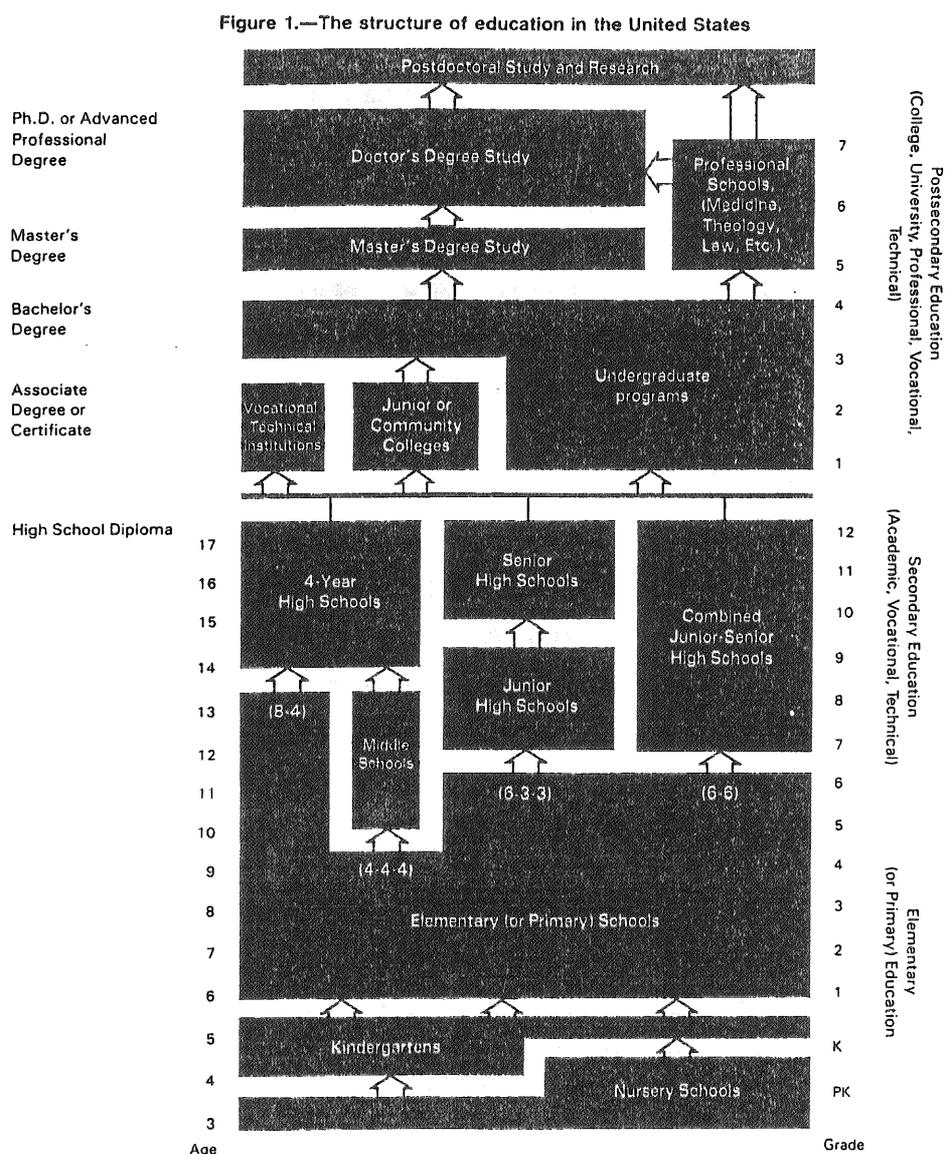
これによると、1992年における地方公共団体数は、86,692となっている。その内訳を見るとカウンティが約3千、市など自治体が1万9千、タウン・タウンシップが1万6千、学区が1万4千、特別区が3万3千となっている。

第3節 学校教育制度の概況

これまでみてきたように、米国では建国以来、教育は州の責任事項とされ、各州にそれぞれ独自の教育制度が発達した。また各州のほとんどは教育に関する権限の相当の部分を地方の各学区に委譲している。このため、学校制度は、州あるいは、地方の学区によって異なり、その構造や名称も多種多様となっている。

米国における教育制度を概観すると図1^{注5}のようになっている。

(図1)



NOTE—Adult education programs, while not separately delineated above, may provide instruction at the elementary, secondary, or higher education level. Chart reflects typical patterns of progression rather than all possible variations.

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics.

注5 U.S. Department of Education, Digest of Education Statistics 1994, P7

米国の初等・中等教育の学校体系は、図1のように8-4制、6-6制あるいは、6-3-3制、4-4-4制などがある。いずれも初等・中等教育期間は12年となっており、この前後に就学前教育と高等教育が接続している。就学前教育は、幼稚園のほか保育学校などでも行われ、通常3-5歳を対象とする。また、幼稚園は、多くの場合公立小学校に付設されており、通常1年間の教育を行っている（通常これをK(Kindergartens)と表している）。

義務教育は、州によって年限が異なり8~12年となっているが、満7歳から16歳の9年とする州が最も多く（表2^{註6}参照。なお、表2はDigest of Education Statistics,1989からの引用となっているが、現在入手している同書の1994年版には各州の義務教育期間を一覧にしたものがなかった。）全体の半数近くを占めている。次に多いのが満6歳から16歳の10年間となっている。

(表2)

表1 アメリカの州別義務教育年齢 (1988年度)

義務就学年齢	該当する州*の数および州名	
5-16	(3)	1 テラウエア
5-17		2 サウスカロライナ、ヴァージニア
6-14	(17)	1 ミシシッピ
6-16		11 カリフォルニア、フロリダ、ケンタッキー、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、ロードアイランド、ウェストヴァージニア
6-18		5 ハワイ、ニューメキシコ、オハイオ、ユタ、ウィスコンシン
7-16	(28)	20 アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、ジョージア、アイダホ、イリノイ、インディアナ、アイオワ、カンザス、ミネソタ、ミズーリ、モンタナ、ネブラスカ、ノースカロライナ、ノースダコタ、サウスダコタ、テキサス、ヴァーモント、ワイオミング
7-17		6 アーカンソー、コロンビア特別区、ルイジアナ、メイン、ネヴァダ、テネシー
7-18		2 オクラホマ、オレゴン
8-16	(3)	1 アリゾナ
8-17		1 ペンシルヴェニア
8-18		1 ワシントン

(資料) Digest of Education Statistics 1989, p.138.

(*) コロンビア特別区を含む。

義務教育の無償制については、すべての州で公立学校における授業料無償を実施している。また、ほとんどの州で貸与制の教科書等の無償を実施している。^{註7}

初等中等教育における児童生徒は、そのほとんどが公立学校で学んでいる。これは、表3、表4^{註8}を見ると明らかのように、1993年では、初等中等学校に学ぶ児童生徒48,824千人の約9割に当たる43,353千人が公立学校に在籍している。学校数で見ると1990-91年度で公立私立合わせた初等中等学校総数は、109,228校でうち77%に当たる84,538が公立学校数となっている。

注6 喜多村和之編 「アメリカの教育」 弘文堂 1992年 P74

注7 財団法人 教科書研究センター編 「教科書からみた教育課程の国際比較 2国語科編」 1984年 P6

注8 表3、表4は各々 U.S.Department of Education, Digest of Education Statistics 1994, P11, P96

(表3)

Table 2.—Enrollment in educational institutions, by level and control of institution: Fall 1980 to fall 2000
(In thousands)

Level of instruction and type of control	Fall 1980	Fall 1985	Fall 1986	Fall 1987	Fall 1988	Fall 1989	Fall 1990	Fall 1991	Fall 1992 ¹	Fall 1993 ²	Projected fall 1994	Projected fall 1995	Projected fall 2000
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
All levels	58,305	57,226	57,709	58,254	58,485	59,436	60,267	61,605	62,601	63,424	64,519	65,655	69,874
Public	50,335	48,901	49,467	49,981	50,350	51,121	52,061	53,356	54,122	54,803	55,754	56,744	60,453
Private	7,971	8,325	8,242	8,273	8,135	8,316	8,206	8,248	8,478	8,621	8,765	8,911	9,421
Elementary and secondary education ³	46,208	44,979	45,205	45,408	45,430	45,898	46,448	47,246	48,109	48,824	49,819	50,709	54,412
Public	40,877	39,422	39,753	40,008	40,189	40,543	41,217	42,047	42,735	43,353	44,254	45,049	48,345
Private	5,331	5,557	*5,452	5,479	5,241	5,355	5,232	5,199	5,375	5,471	5,565	5,660	6,067
Grades K-8 ⁴	31,639	31,229	31,536	32,165	32,537	33,314	33,973	34,580	35,209	35,654	36,170	36,668	39,129
Public	27,617	27,034	27,420	27,933	28,501	29,152	29,878	30,506	30,997	31,374	31,837	32,275	34,441
Private	3,992	4,195	*4,116	4,232	4,036	4,162	4,095	4,074	4,212	4,280	4,333	4,393	4,688
Grades 9-12	14,570	13,750	13,669	13,323	12,893	12,583	12,475	12,666	12,901	13,170	13,649	14,041	15,283
Public	13,231	12,388	12,333	12,076	11,687	11,390	11,338	11,541	11,738	11,979	12,417	12,774	13,904
Private	1,339	1,362	*1,336	1,247	1,206	1,193	1,137	1,125	1,163	1,191	1,232	1,267	1,379
Higher education ⁵	12,097	12,247	12,504	12,767	13,055	13,539	13,819	14,359	14,491	14,600	14,700	14,946	15,462
Public	9,457	9,479	9,714	9,973	10,161	10,578	10,845	11,310	11,308	11,450	11,500	11,695	12,108
Undergraduate ⁶	8,442	8,477	8,661	8,919	9,103	9,408	9,710	10,118	10,220	10,200	10,300	10,487	10,797
First-professional	114	112	112	110	109	113	112	111	110	110	110	111	125
Graduate ⁶	901	890	941	945	949	978	1,023	1,050	1,057	1,060	1,060	1,097	1,186
Private	2,640	2,768	2,790	2,793	2,894	2,961	2,974	3,049	3,104	3,150	3,200	3,251	3,354
Undergraduate ⁶	2,033	2,120	2,137	2,128	2,213	2,255	2,250	2,291	2,320	2,350	2,390	2,414	2,512
First-professional	163	162	158	158	158	162	162	169	171	175	180	175	187
Graduate ⁶	443	486	494	507	522	544	563	589	613	625	630	662	655

¹ Preliminary² Based on "Early Estimates" surveys for public and private elementary and secondary schools.³ Includes enrollments in local public school systems and in most private schools (religiously affiliated and nonsectarian). Excludes subcollegiate departments of institutions of higher education, residential schools for exceptional children, and federal schools. Excludes preprimary pupils in schools that do not offer first grade or above.⁴ Estimated⁵ Includes kindergarten and some nursery school pupils.⁶ Includes full-time and part-time students enrolled in degree-credit and nondegree-credit programs in universities and 2-year and 4-year colleges.⁷ Includes unclassified students below the baccalaureate level.⁸ Includes unclassified postbaccalaureate students.

NOTE.—Higher education enrollment projections are based on the middle alternative projections published by the National Center for Education Statistics. Because of rounding, details may not add to totals. Some data have been revised from previously published figures.

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Common Core of Data and "Full Enrollment in Institutions of Higher Education" surveys, Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS), "Full Enrollment" surveys, and Projections of Education Statistics to 2004 (This table was prepared April 1994).

(表4)

Table 89.—Public school districts and public and private elementary and secondary schools: 1929-30 to 1992-93

School year	Public school districts ¹	Public schools ²					Private schools ^{1,1}		
		Total, all schools ⁴	Total, regular schools ⁵	Elementary schools		Secondary schools	Total ⁴	Elementary schools	Secondary schools
				Total	One-teacher				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1929-30	—	—	—	238,306	149,282	23,930	—	9,275	3,258
1937-38	119,001	—	—	221,660	121,178	25,467	—	9,992	3,327
1939-40	117,108	—	—	—	113,600	—	—	11,306	3,568
1945-46	101,382	—	—	160,227	86,563	24,314	—	9,863	3,294
1947-48	94,926	—	—	146,760	75,096	25,484	—	10,071	3,292
1949-50	83,718	—	—	128,225	59,652	24,542	—	10,375	3,331
1951-52	71,094	—	—	123,763	50,742	23,746	—	10,666	3,322
1953-54	63,057	—	—	110,875	42,865	25,637	—	11,739	3,513
1955-56	54,859	—	—	104,427	34,964	26,046	—	12,372	3,987
1957-58	47,594	—	—	95,446	25,341	25,507	—	13,065	3,994
1959-60	40,520	—	—	91,853	20,213	25,784	—	13,574	4,061
1961-62	35,676	—	—	81,910	13,333	25,350	—	14,762	4,129
1963-64	31,705	—	—	77,584	9,895	26,431	—	—	4,451
1965-66	26,983	—	—	73,216	6,491	26,597	17,849	15,340	4,606
1967-68	22,010	—	94,197	70,879	4,146	27,011	—	—	—
1970-71	17,995	—	89,372	65,800	1,815	25,352	—	14,372	3,770
1973-74	16,730	—	88,655	65,070	1,365	25,906	—	—	—
1975-76	16,376	88,597	87,034	63,242	1,166	25,330	—	—	—
1976-77	16,271	—	86,501	62,644	1,111	25,378	19,910	16,385	5,904
1978-79	16,014	—	84,816	61,982	1,056	24,504	19,489	16,097	5,766
1980-81	15,912	85,982	83,688	61,069	921	24,362	20,764	16,792	5,678
1982-83	15,824	84,740	82,039	59,656	798	23,988	—	—	—
1983-84	15,747	84,178	81,418	59,082	838	23,947	*27,694	*20,872	*7,862
1984-85	—	84,007	81,147	58,827	825	23,916	—	—	—
1985-86	—	—	—	—	—	—	*25,616	*20,252	*7,387
1986-87	*15,713	83,455	82,190	60,784	763	23,389	—	—	—
1987-88	*15,577	83,248	82,248	61,490	729	22,937	*26,807	*22,959	*8,418
1988-89	*15,376	83,165	82,081	61,531	583	22,705	—	—	—
1989-90	*15,367	83,425	82,396	62,037	630	22,639	—	—	—
1990-91	*15,358	84,538	81,746	61,340	617	22,731	*24,690	*22,223	*8,989
1991-92	*15,173	84,578	81,859	61,739	569	22,601	—	—	—
1992-93	*15,025	84,501	82,224	62,229	430	22,544	—	—	—

¹ Includes operating and nonoperating districts.² Schools with both elementary and secondary programs are included under elementary schools and also under secondary schools.³ Data for most years are partly estimated⁴ Includes regular schools and special schools not classified by grade span.⁵ Includes elementary, secondary, and combined elementary-secondary schools.⁶ These data are from sample surveys and should not be compared directly with the data for earlier years⁷ Because of expanded survey coverage, data are not directly comparable with figures for earlier years.

— Data not available

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Statistics of State School Systems, Statistics of Public Elementary and Secondary School Systems, Statistics of Nonpublic Elementary and Secondary Schools, Private Schools in American Education, and Common Core of Data surveys. (This table was prepared May 1994.)

カリキュラムについては、連邦政府の定める全国統一の教育課程は存在しない。このため、大多数の州では、州教育法の中で公立学校の教育課程で教授される内容を規定している。州内の初等・中等学校で教えられる具体的な教科内容については、州教育機関である州教育局や州教育委員会によって定められた大綱的な基準に基づき、各学校区にある地方教育委員会で教育課程を決めることとなっている。

教科書についても日本とは大きく異なっており、全国に共通した教科書制度はなく、州によって教科書制度は異なっている。各州は、州の法令の下に教科書の無償、選定等について独自の規定を設けている。地方学校区内で用いられる教科書の採択権は、普通、学校区の教育委員会の権限に属している。大多数の州では、全ての児童生徒に対して教科書を無償で供与することが要求されている。教科書無償の経費は学校区又は州、あるいは両者によって分担されており、財政の困窮しているところでは一人一冊が行き渡らないため、学校単位で交替で使用しているところもある。

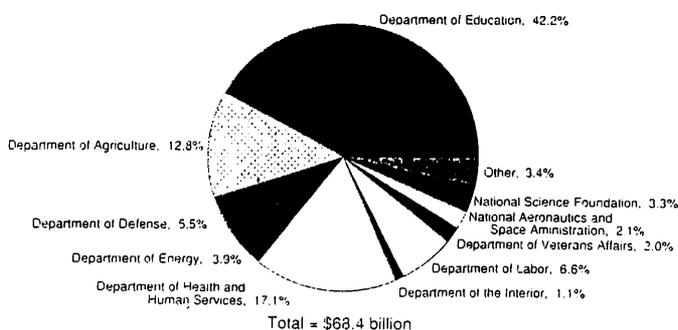
第4節 財政問題

1 連邦政府の教育関係予算

1994会計年度(Fiscal Year)の連邦政府の教育関係予算総額は、図2^{注9}のように684億ドルとなっており、うち連邦教育省予算が42.2%の289億ドルとなっている。図3^{注10}によると教育省予算は、そのうちの4割が学校区等の地方教育機関(Local education agencies)に支出されており、州教育機関(State education agencies)に対しても12.8%の支出となっている。

(図2)

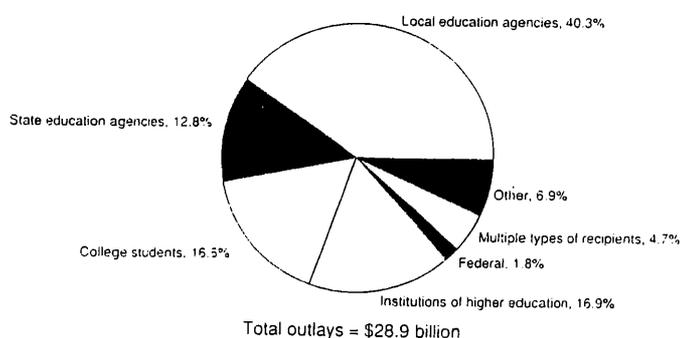
Figure 20.-Federal funds for education, by agency: Fiscal Year 1994



SOURCE: U.S. Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 1995*; and National Science Foundation, *Federal Funds for Research and Development, Fiscal Years 1992, 1993, and 1994*.

(図3)

Figure 22.-Department of Education outlays, by type of recipient: Fiscal year 1994



SOURCE: U.S. Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 1995*; and the *Catalog of Federal Domestic Assistance: National Science Foundation, Federal Funds for Research and Development, Fiscal Years 1992, 1993, and 1994*; and unpublished data obtained from various federal agencies.

この連邦政府の教育関係予算を目的別に見てみると、684億ドルのうち初等中等教育に向けられた予算額は全体の約半分に当たる343億ドルとなっている。

この343億ドルのうちの43%に当たる148億ドルは、連邦教育省が初等中等教

注9 U.S. Department of Education, *Digest of Education Statistics 1994*, P.366

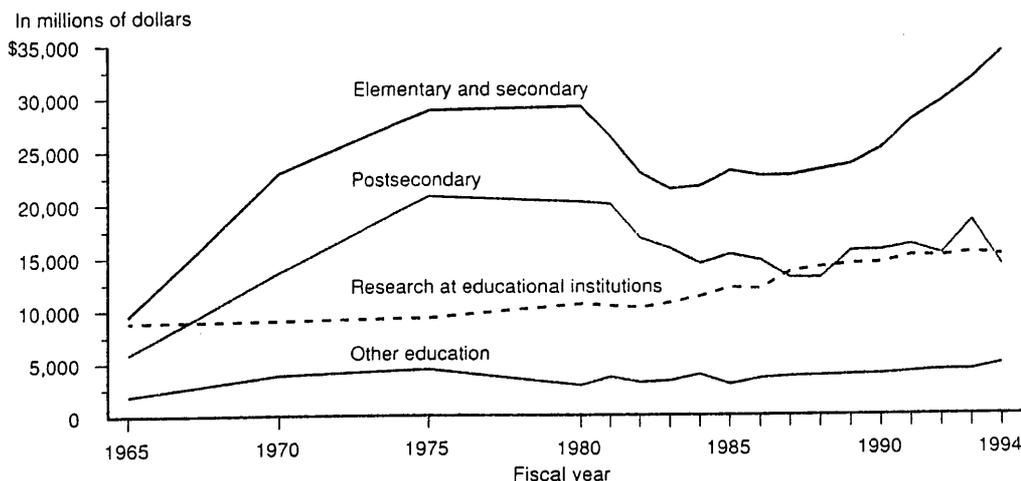
注10 U.S. Department of Education, *Digest of Education Statistics 1994*, P.367

育に対して支出した予算額である。^{注11} こうした連邦教育関係予算（684億ドル）は図4^{注12} のようになっているとされており、特に初等中等教育関係費が1980年代に大きく落ち込んでいるのがわかる。その後1990年代に入って上昇に転じている。表3をもう一度見てみると、1980年代を通じて初等中等学校に在籍した児童生徒の数は4千万人でほぼ横這いであることから、この間に児童生徒1人あたりの教育費は低下したことになる。

(図4)

Figure 21.-Federal on-budget funds for education, by level or other educational purpose: 1965 to 1994

[In constant FY 1994 dollars]



SOURCE: U.S. Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government*, fiscal years 1967 to 1995; National Science Foundation, *Federal Funds for Research and Development*, fiscal years 1967 to 1994; and unpublished data.

2 州及び学区の財政構造

1992会計年度における全米50州全体の財政は、歳入総額が7418億ドルのうち6053億ドルが一般歳入となっている。歳出総額は、7008億ドルのうち6119億ドルが一般歳出となっている。^{注13}

一般歳入のうち26.3%は連邦政府からの補助金等であり、以下売上税等が26.8%、個人所得税が17.2%、法人所得税が3.6%などとなっている。

一般歳出の内訳は、教育が2115億ドルで実に34.6%を占めている。次に公共福祉が1563億ドル(25.6%)で両者合わせて一般歳出の6割を占めている。以下ハイウェイが8.0%、医療および病院が7.9%、公債利子が4.0%、刑務所関係が3.3%の構成比率となっている。

このように、教育関係経費は州財政の3割以上を占める最大の支出項目となっているのである。

次に、各初等・中等学校や大学を実際に運営する学区について見てみると、学校

注11 U.S. Department of Education, *Digest of Education Statistics 1994*, P370

注12 U.S. Department of Education, *Digest of Education Statistics 1994*, P367

注13 以下のデータは、CLAIR REPORT No.100「米国の州政府の財政運営と政府間関係」によっている。詳細については、同レポートを参照のこと。

いが、傾向としては同じような負担割合となっていると思われる。

(表5)

Table 33.—Estimated total expenditures of educational institutions, by level, control of institution, and source of funds: 1975-76 to 1991-92

[In billions]

Level and control of institution and source of funds	1975-76		1979-80		1984-85		1989-90		1990-91		1991-92	
	Amount	Per-cent										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
All levels												
Total public and private	\$118.7	100.0	\$165.6	100.0	\$247.7	100.0	\$382.1	100.0	\$414.7	100.0	\$439.0	100.0
Federal	13.4	11.3	18.9	11.4	21.3	8.6	31.7	8.3	34.3	8.3	37.7	8.6
State	45.0	37.9	64.3	38.8	96.1	38.8	142.2	37.2	152.1	36.7	156.7	35.7
Local	34.5	29.0	43.3	26.1	63.3	25.6	97.7	25.6	105.5	25.4	111.7	25.4
All other	25.9	21.8	39.1	23.6	66.9	27.0	110.5	28.9	122.7	29.6	132.9	30.3
Total public	100.3	100.0	137.4	100.0	200.7	100.0	309.2	100.0	335.1	100.0	353.8	100.0
Federal	10.7	10.7	14.8	10.8	15.8	7.9	23.0	7.4	25.0	7.5	27.8	7.9
State	44.7	44.5	63.9	46.5	95.5	47.6	140.8	45.5	150.8	45.0	155.0	43.8
Local	34.4	34.2	43.1	31.4	63.1	31.4	97.3	31.5	105.1	31.4	111.3	31.4
All other	10.6	10.6	15.6	11.3	26.3	13.1	48.2	15.6	54.2	16.2	59.7	16.9
Total private	18.4	100.0	28.2	100.0	47.0	100.0	72.9	100.0	79.6	100.0	85.1	100.0
Federal	2.7	14.5	4.1	14.5	5.5	11.7	8.7	12.0	9.3	11.7	9.9	11.7
State	0.3	1.7	0.4	1.6	0.7	1.4	1.4	1.9	1.4	1.7	1.6	1.9
Local	0.1	0.7	0.2	0.6	0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5
All other	15.3	83.1	23.5	83.4	40.6	86.4	62.4	85.6	68.5	86.1	73.1	85.9
Elementary and secondary schools												
Total public and private	75.1	100.0	103.2	100.0	149.4	100.0	230.3	100.0	248.9	100.0	261.8	100.0
Federal	6.3	8.4	9.4	9.1	9.1	6.1	13.0	5.6	14.2	5.7	16.0	6.1
State	31.4	41.8	44.7	43.3	66.8	44.7	100.3	43.5	108.2	43.5	112.1	42.8
Local	32.7	43.5	41.6	40.3	60.8	40.7	93.7	40.7	101.2	40.6	107.1	40.9
All other	4.7	6.3	7.5	7.3	12.8	8.6	23.3	10.1	25.4	10.2	26.6	10.2
Total public	70.6	100.0	96.0	100.0	137.0	100.0	212.1	100.0	229.4	100.0	241.6	100.0
Federal	6.3	8.9	9.4	9.8	9.1	6.6	13.0	6.1	14.2	6.2	16.0	6.6
State	31.4	44.5	44.7	46.6	66.8	48.7	100.3	47.3	108.2	47.2	112.1	46.4
Local	32.7	46.3	41.6	43.3	60.8	44.3	93.7	44.2	101.2	44.1	107.1	44.3
All other	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	15.1	12.4	15.9	12.6	16.4	12.7
Total private ²	4.5	100.0	7.2	100.0	12.4	100.0	18.2	100.0	19.5	100.0	20.2	100.0
All other	4.5	100.0	7.2	100.0	12.4	100.0	18.2	100.0	19.5	100.0	20.2	100.0
Institutions of higher education												
Total public and private	43.6	100.0	62.5	100.0	98.3	100.0	151.8	100.0	165.8	100.0	177.2	100.0
Federal	7.1	16.3	9.5	15.2	12.2	12.4	18.7	12.3	20.2	12.2	21.8	12.3
State	13.6	31.1	19.6	31.4	29.4	29.9	41.9	27.6	43.9	26.5	44.6	25.2
Local	1.8	4.1	1.7	2.7	2.5	2.6	4.0	2.6	4.4	2.6	4.6	2.6
All other	21.1	48.5	31.6	50.6	54.1	55.1	87.2	57.5	97.3	58.7	106.3	60.0
Total public	29.7	100.0	41.4	100.0	63.7	100.0	97.1	100.0	105.6	100.0	112.3	100.0
Federal	4.4	14.9	5.4	13.1	6.7	10.6	10.0	10.3	10.9	10.3	11.8	10.6
State	13.3	44.6	19.2	46.3	28.7	45.1	40.5	41.7	42.6	40.3	43.0	38.3
Local	1.7	5.6	1.5	3.7	2.3	3.6	3.6	3.7	3.9	3.7	4.1	3.7
All other	10.4	34.9	15.3	36.9	25.9	40.7	43.1	44.3	48.3	45.7	53.3	47.5
Total private	13.9	100.0	21.0	100.0	34.6	100.0	54.7	100.0	60.1	100.0	64.9	100.0
Federal	2.7	19.2	4.1	19.4	5.5	15.9	8.7	15.9	9.3	15.4	9.9	15.3
State	0.3	2.3	0.4	2.1	0.7	1.9	1.4	2.6	1.4	2.3	1.6	2.5
Local	0.1	0.9	0.2	0.8	0.2	0.6	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7
All other	10.8	77.6	16.3	77.7	28.2	81.6	44.2	80.8	49.0	81.6	52.9	81.5

¹ Revenues from individuals including fees for transportation and books and food service receipts. This expenditure includes only the individual contributions for these categories and excludes contributions from public sources.

² Some private elementary and secondary school revenues come from federal, state, and local sources. However, comprehensive data are not available to delineate the sources of revenues for private schools.

NOTE.—Estimated distribution of expenditures by source of funds are obtained from distribution of revenue sources. Federally-supported student aid that goes to higher education institutions through students' tuition payments is shown under "All other" rather than "federal." Such payments would add substantial amounts and several percentage

points to the federal share. Other federal programs, not included in this table because they do not support regular educational institutions, would increase the federal share even further. Typical examples of these payments would be federal support for libraries and museums. Additionally, the federal contribution to education through tax expenditures is not reflected in this table. Because of rounding, details may not add to totals.

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Common Core of Data; "Financial Statistics of Institutions of Higher Education" survey; Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS) "Finance" survey, unpublished data; and National Education Association, *Estimates of School Statistics*, various years. (This table was prepared July 1994.)

区の歳入はその半分が連邦・州政府等からの補助金収入となっており、自主財源の中で最大のものは固定資産税で約3割から4割を占めている。学校運営の財政的基盤がこうした財産税に依存していることから、学校のある学校区住民の資産評価額の高低が各学校区の教育財源の多寡と強く相関しており、豊かな学校区と貧しい学校区では、児童生徒1人当たりの教育費に大きな違いとなって現れている。

例えば児童生徒1人あたりの教育支出を州別に見てみると^{注14}、1994年実績で全米1位のニュージャージーは10,112ドルであるが、26位のテキサスは、5,379ドルで約半分になっている。これを、個人所得を児童生徒数で割った、児童生徒1人当たりの個人所得と比較してみると、児童生徒1人当たり個人所得が2位(189,277ドル)のニュージャージーは、児童生徒1人当たりの教育支出も1位となっている。

他方、児童生徒1人当たり個人所得が38位(93,541ドル)のテキサスは、児童生徒1人当たりの教育支出も26位となっており、州レベルで見た場合でも、人口増加率の違い等の要因はあるにしても、住民の貧富の差が教育サービス水準に少なからず影響を与えていると思われる。

さらに、学校区の財政に影響を与えた事項として、1978年にカリフォルニア州で成立したプロポジション13が挙げられる。その主な内容は、固定資産税の最高額は時価の1%を超えてはならないというものであり、カリフォルニア州ではその導入により州内の学校区を含めた全地方政府は、約60億ドルが減収となり、歳入総額の約四分の一がカットされるといわれた。^{注15}

3 初等・中等学校に対する資金源泉別の教育支出

実際に初等・中等学校で支出された教育費について、連邦政府や州政府等といった資金源泉別に見てみると表5^{注16}のようになっている。

それを見ると、1991-92年度に全ての学校で支出された総教育費は4390億ドルであり、このうち公立学校における支出は3,538億ドルとなっている。3538億ドルを資金源泉別に見てみると、連邦政府からが278億ドル(7.9%)で、州政府からが1550億ドル(43.8%)、地方公共団体(学校区を含む)からが1113億ドル(31.4%)、その他からが597億ドル(16.9%)となっている。公立学校における教育支出のうち、初等・中等学校で支出された教育費は2416億ドルであり、その財源内訳は、連邦政府からが160億ドル(6.6%)、州政府からが1121億ドル(46.4%)、地方公共団体(学校区を含む)からが1071億ドル(44.3%)、その他からが64億ドル(2.7%)となっており、州と地方公共団体が総額のうち、ほぼ4割ずつを負担することとなっている。この表は、1991-92年度分までしかないため、1994-95年度の内訳はわからな

注14 EdSource, Inc, EdFact: California's Rankings, 1995

注15 CLAIR REPORT No.61 「米固定資産税制度概要とプロポジション13にかかる連邦最高裁憲法審理」1993 P19、なお、プロポジション13に関する詳細はこのレポートを参照のこと。

注16 U.S. Department of Education, Digest of Education Statistics 1994, P37

第5章 連邦における移民教育施策の展開とその背景

はじめに

前章で述べたように教育は、基本的に州の責任事項とされ各州独自に州法を設けて実施していくこととされている。

しかし、1954年に連邦最高裁で教育における差別撤廃の判決が下されると、教育における平等の確保がより求められるようになった。このため、連邦政府として何らかの関与を行う必要が生じてきた。

その後、公民権運動の盛り上がりの中で制定された1964年公民権法と前後して、連邦政府は、一連の教育関係諸法の立法化を進めていった。

こうした連邦政府による教育関係法のなかで、移民教育施策と密接な関係にあるのが初等中等教育法であり、1968年には同法のタイトルⅦ(Title Ⅶ)としてバイリンガル教育法が制定されることとなったのである。以下では、こうした一連の流れを概観し、あわせて最近のアメリカにおける教育環境について簡単にふれていくこととする。

第1節 連邦教育関係法制定の経緯と背景

1 プレッシェー事件

1895年、ルイジアナ州を走行中の列車内で、ホーマー・プレッシェー(Homer Plessy)という名の黒人男性が「白人専用車両」に乗っていたところを、乗車車両の人種別分離を定めたルイジアナ州条例違反の疑いで逮捕されるという事件が起きた。

プレッシェーは、列車の人種別座席分離を定めたルイジアナ州条例は、合衆国憲法修正第14条^{注1}に定められている合衆国民に対する平等な法的保護の保障を侵害しており、憲法違反であるとし、州条例に基づき有罪としたファガスン裁判官の判決を不服とし、州条例の違憲性を訴えるために上告した。

この上告を受けた連邦最高裁は、1896年の判決で、「[黒人は白人から]分離はされていても、平等に[着席の]機会が与えられており、分離は必ずしも黒人の劣等生を意味しない」として上告を棄却した。つまり、それぞれの人種に提供された施設(座席)が平等であれば、人種を理由に分離してもさしつかえないというものだったのである。しかし、この判決では、黒人の車両の座席がクッションもない板張りの椅子で、白人の椅子にくらべると粗末で劣悪であったというような施設の質についての議論はなかった。

ファガスン判決が支持され、ルイジアナ州条例の合衆国憲法に対する合憲性が認め

注1 対訳「アメリカ合衆国憲法」中経出版 1987年 P158 :第1節 市民権では、合衆国において出生し、またはこれに帰化し、その管轄権に服するすべての者は、合衆国およびその居住する州の市民である。いかなる州も合衆国市民の特権または免除を制限する法律を制定あるいは施行してはならない。また、いかなる州も、正当な法的手続きによらないで、何人からも生命、自由または財産を奪ってはならない。また、その管轄内にある何人に対しても法律の平等な保護を拒んではならない。

られたことにより、「分離すれども平等("separate but equal")」の論理が確定した。この判例が示した「分離すれども平等」の論理は、その後、単なる列車の座席をめぐる論争をこえて人種的分離一般を正当化する法的根拠として利用されるようになり、当時すでに行われていた公立学校における人種別学の慣行の正当化にも利用された。^{注2}

2 ブラウン判決

1896年判決により確定した「分離すれども平等」という論理が否決されたのは、それから半世紀以上たった1954年の連邦最高裁判決によってである。

1954年連邦最高裁判決は、一般に「ブラウン対教育委員会判例 (Brown v. Board of Education)」として知られている。これは、教育上の差別の問題をはじめて正面から論じた最初の連邦裁判であるといわれている。この事件は、カンザス州トペカの黒人少女リダ・ブラウンが起こした訴訟のため、この名称で呼ばれている。訴えの内容は、当時彼女が通学していた黒人校が町外れにあったため、すぐ近所に(白人だけの)学校があったにもかかわらず、(人種別学のため)わざわざバス通学をしなければならなかった。このため、市の教育委員会に近所の白人だけの小学校への入学を求めたが、認められなかったため、彼女の父親が1951年に連邦地方裁判所に対して訴訟を起こした。しかし、そこでも入学が認められなかったため、連邦最高裁まで上告したものである。

判決では、下級裁判所を通じて提出された膨大な資料に基づき、学校の分離がいかに黒人の子供達に有害な影響を及ぼしているかを詳細に論じたのち、学校の人種別分離は、合衆国憲法修正第14条に違反すると結論し、各下級裁判所を通じて速やかに学校の分離を解消するよう命じた。そして、学校の法的分離を強制していた17州と、分離を黙認していたコロンビア特別区とその他4州の条例を違憲とした。

この判決が出された1954年現在、南部では州の条例または法律によって黒人と白人の共学を明確に禁じている州が多かった。しかし、南部における「分離解消」の進捗状況は、1964年公民権法の制定までの10年の間、低迷していた。^{注3}

しかしながら、この判決後、活発な差別撤廃運動が始まり、公民権運動へと繋がっていったのである。

3 1964年公民権法

1963年は、公民権運動が大きな高まりを見せた年である。この運動を背景として、ケネディ大統領により提出された公民権法案は1964年7月にジョンソン大統領の署名を経て成立した。

この法律(Civil Rights Act of 1964)は、投票権、公共施設の差別に対する裁判所命令による救済、公共施設の人種隔離撤廃、公教育の人種隔離撤廃、公民権委員会、連邦政府の資金援助で推進される諸計画における差別撤廃、雇用に関する平等の機会等を

注2 江淵一公著「異文化間教育序説」九州大学出版会 1994年、P330

注3 前掲書 P335

内容としている。特に、その第4条と6条において、教育における政府の立場と取り組み方が具体的に表明されている。各条項の概要^{註4}は、以下の通り。

第4条(Title IV)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公教育における差別をなくすための具体的方策を規定。 (1) 分離・差別の実態を調査すること (2) 差別撤廃のための技術的助言、指導や財政援助を与えること (3) 必要に応じて学校に関する差別について司法長官に発言の権限を与えること、などとなっている。
第6条(Title VI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 連邦政府の補助金を差別のために使用してはならないことを規定。 (1) 連邦政府の財政援助による事業計画で差別が維持されている場合、その援助を担当している政府機関は、大統領の承認があれば、差別廃止の命令を下す権限をもつ (2) この法律に対する承諾が自発的な手段によって得られない場合には、「不承諾」とみなし、事業援助計画を打ち切る権限を持つ、などとなっている。

公民権法は、政府に補助金交付に条件をつける権限を与えることにより人種差別問題の解決の手段としようとしたのである。

4 教育関係諸法の制定

連邦政府は、この公民権法と前後して、一連の教育諸法の立法化を進めていった。1958年の国防教育法(National Defense Education Act)、1962年の人的能力開発養成法(Manpower Development and Training Act)、1963年の職業教育法(Vocational Education Act of 1963)及び高等教育施設法(Higher Education Facilities Act of 1963)、1964年の経済機会法(Economic Opportunity Act of 1964)、1965年の初等中等教育法(Elementary and Secondary Education Act)及び高等教育法(Higher Education Act of 1965)などが制定されていった。(なお、参考までに巻末に連邦政府による教育関係法制定年順の一覧表[U.S.Department of Education, Digest of Education Statistics 1994, P356-366]を載せておくので参照されたい。)

これらの法律に共通していることは、連邦政府が地方の教育計画の推進や教育改革により積極的に関与するようになってきていることである。これは、米国の伝統である教育における地方分権への挑戦と見ることもできる。第4章「米国の教育制度」でも論じたように、教育は州の責任事項であるとされ、州や学区によっては、すぐれた教育を発展させる源泉となったといわれるが、他方で教育を具体的に担う学区等の財源が主に財産税に依存していることから、資産価値の高い担税能力の大きい郊外の豊

注4 江淵一公著「異文化間教育学序説」九州大学出版会 1994年 P336、田中英夫編「英米法辞典」東京大学出版会 1991年 P148、梶原芳著「約束の地をめざして」新教出版社 1989年P131による

かな地域と都市部のスラムなどの貧しい地域では、こうした税収に大きな差が生じている。こうした財政力の違いは、教育の質の差となって現れている。

黒人や移民等の少数民族は、白人に比べ所得が低い場合が多く、都心部の低所得地域に居住することが多いといわれる。こうした地域は、一般に資産価値が低いため、学校運営の基盤である資産税を満足に賄えない場合が多い。このため、郊外の裕福な地域に居住する白人の学区に比べると教育水準も低く成らざるを得ない。また、財政状況が苦しいため、英語を満足に話せないLEP児童生徒に対しても十分対応できないことが多いと思われる。

先の一連の教育関係諸法の制定は、連邦政府による補助金を強化することにより、こうした教育の質の地域較差の是正を図ることを目的としていたといえることができる。

5 バイリンガル教育法

1968年にジョンソン大統領の署名を経て成立した1965年初等中等教育法(Elementary and Secondary Education Act)の第7章(Title VII)は、バイリンガル教育法(Bilingual Education Act)の名で一般に知られている。

バイリンガル教育が連邦法とされたのは、例えば下記のラウ判決に見られるように、それが公民権問題の一つとしてみなされるようになったことが背景であると言われている。発足当初、この法律に基づく対象言語が明確ではなく、資金も750万ドル(1969年)とわずかであったため、パイロット的、実験的プロジェクトに対象が限定された。その後予算は増額され、1億5千万ドル前後で推移してきているが、予算は、主に教師、教員養成官、その他支援スタッフの給料にあてられているとのことである。

今回、我々が訪問したマッキンリー中学校(McKinley Middle School, Redwood City, California)でも、バイリンガル教師(Bilingual Resource Teacher)としてバイリンガル教育プログラムの策定等を行っているアニタ・アベイタ(Anita Abeyta)教師の給料は、このバイリンガル教育法予算によるものだと説明を受けた。

この法律は、1968年以降5回にわたって改正されてきており、最近では、1994年に改正された。1974年の改正では、LEP児童生徒の教育に関する情報収集、補助金の管理を行うための組織である「バイリンガル教育・少数言語局」(Office of Bilingual Education and Minority Language Affairs = OBEMLA)が設置された。(ちなみに、連邦教育省は、1980年に保健・教育省が厚生省と教育省に分離したことに伴い設置された。)

この法律の主な受益者は、ヒスパニックといわれるスペイン語系の子女であるといわれている。

6 ラウ判決

これは、1974年のラウ対ニコラス判決(Lau v. Nichols)といわれる事件で、サンフランシスコに住む中国人の両親が、サンフランシスコ市教育庁に対して、

1, 800人の中国語を話す学生に特別語学授業を受けさせないのは、教育の平等を阻害し、憲法修正第14条の平等保護条項及び公民権法6条に反すると訴えたものである。

教育庁は、これらの中国系の生徒は他の生徒と同じ教育を受けており、彼らの言語能力は学校の責任ではなく、入学前の家庭の責任であると反論した。下級審では、クラスで、英語を伝統的に使うことは差別にならないと言う理由から原告はすでに2度敗訴していた。

しかし、1974年1月21日連邦最高裁では、中国人の子どもの公民権が侵されたとして下級審の判決を覆した。多数意見を執筆したウィリアム・ダグラス判事は、「英語を理解できない学生が意義ある教育から意図的に閉め出されている」「基礎的学力は、学校が教育を行うときの基礎となるものであり、子供が効果的に教育プログラムと取り組む前に取得しておかなければならない必須条件である。これなくしては公立教育は徒労に終わってしまう。われわれは、英語を理解しない人々が、教室で何も理解できず、何の意味もない時間を過ごしていることを知っている。」^{註5}と語った。

この判決は、特別の英語クラスを設置することを法的に定めなかったが、サンフランシスコ教育庁は、学区の生徒の80%を占める中国系、フィリピン系、ヒスパニック系の生徒のためにバイリンガル教育のクラスを設置し、他の外国語を母語とする生徒のためにはESL(English as a Second Language,第二言語としての英語教育)クラスを設置したとされている。この裁判は全米に影響を与え、バイリンガル教育を制度化する動きに弾みをつけたといわれている。^{註6}

7 プレーラー対ドゥー判決

これは、カリフォルニア州のプロポジション187とも関係のある、不法移民に対する教育サービスの拒否をめぐって連邦最高裁で争われた判決(Plyler v. Doe)である。

テキサス州では、1975年にメキシコ不法移民がコミュニティのサービス機能にかける負担を重視して、地方学区に対して不法移民教育予算支出を禁止する州法が生まれた。

これに対してメキシコ系不法移民は、1977年にテイラー・独立学区(Tyler Independent School District)の公立学校から排除されている自分達の子供達を原告に連邦地裁に訴えを起こしたのである。

そして控訴審を経たのち、1982年に連邦最高裁は、「テキサス州の不法移民子女を公立学校から閉め出すという内容の州法は、米国憲法における平等取り扱い条項に違反する。」^{註7}という判決を下し、こうした州政府の行動は州の利益と一致しないと述べたのである。

註5 トーマス・ワイヤー著 浅野徹訳「米国社会を変えるヒスパニック」日本経済新聞社 1993年 P107

註6 横田啓子著「アメリカの多文化教育」明石書店 1995年 P187

註7 U.S. Department of Education, DRAFT, California Proposition 187, 1994

いままで見てきたように、連邦政府の移民子女に対する教育施策は、差別撤廃を求める公民権運動等の大きな流れを背景として、一連の教育関係法を制定するなかで形作られてきたとみることができる。このような公教育への連邦政府の介入は、教育における平等の確保と地域における教育較差の是正を目的としてるといわれている。

第2節 最近における米国教育をめぐる環境

ここで、最近の米国教育問題をめぐる環境について、簡単に触れておきたい。というのも、現行の移民子女への教育施策（特に1994年に改正された1965年制定の初等中等教育法）は、ゴール2000という米国教育の大きな目標にそった連邦プログラムとリンクするよう形作られており、限られた財源の中で各々の教育課題の解決に向けて連携して対処していこうという流れがあるからである。

1 アメリカ社会の危機意識

アメリカでは1983年に「危機に立つアメリカ(A Nation at Risk)」が発表され、「アメリカの教育が二流化(rising tide of mediocrity)してきている」^{註8}との警告を行った。この報告書の発表以後、教育改革運動が急速に高まった。

教育改革への関心の高まりは、主としてアメリカ社会の危機意識によってもたらされたといわれている。それは、第一に、国際的「危機」である。これは、70年代末にイランのアメリカ大使館の人質事件解決に向けた軍事作戦が失敗に終わり、解決まで2年も要したこと。また、79年のソ連によるアフガニスタン侵攻に対して西側諸国の共同歩調を必ずしも得ることができないなど、アメリカの軍事的優位という自信が国民から失われたことにもなう危機意識である。第二に、生活の「危機」である。第二次石油危機以降激しいインフレとそれに伴う不況により失業率が上昇したことである。特に白人の中間層にまで失業が及んだことがこうした危機感をあおったといわれている。第三に、産業の「危機」である。1980年代には、自動車産業の不振が深刻となり、レイオフが進んだ。また、航空機やコンピュータなど、アメリカの優位性が確保されていたと思われていた産業分野も日本や西欧の急速な追い上げを受け、アメリカ指導者層の危機意識を高めた。第四に、青少年の「危機」である。これは、青少年の麻薬使用や10代の妊娠などが、貧困層のみならずアメリカ社会全体へと広がったことから、社会のモラルの崩壊に対する危機意識が高揚したといわれる^{註9}。

2 改革の推進

1980年代のレーガン政権下では、学校、地域社会や大学を取り巻く教育論議が盛んになったが、学校の荒廃や児童生徒の学力低下を改善するためには、もはや学校だけの自助努力では限界があることが指摘された。その中で学校、地域社会や大学と

注8 U.S.Department of Education,A Bright New Era in Education

注9 現代アメリカ教育研究会編「特色を求めるアメリカ教育の挑戦」教育開発研究所 1990年 P239-244

のパートナーシップ（連携・協働）の具体的な提案がなされるようになった。

1989年ブッシュ政権が誕生すると、自ら「教育大統領」と公言し、国家の教育施策についての積極的な姿勢を示した。（しかし、第4章で見たように共和党政権時代には、教育予算は大幅に削減され、児童生徒1人当たりの教育費は低下した。）

ブッシュは、1989年9月にバージニア州で全米教育サミットを開催し、「アメリカ教育目標2000年法案（1994年成立）」成立の布石となる21世紀までに残された10年間に達成すべき教育に関する国家目標とその基準を策定した。

1990年には、「6つのアメリカ教育目標(Six National Education Goals)」を発表し、2000年までにアメリカが実現すべき国家教育目標を国民の前に示した。

3 アメリカ教育目標2000年法

1993年クリントン政権が誕生すると、ブッシュ政権の「教育目標2000年」政策を引継ぎ、1994年には「アメリカ教育目標2000年法("The Goals 2000: Educate America Act")」が成立した。同法では、ブッシュ時代の6つの目標に教師教育と両親の参加の2つを加えて、下に掲げられている8つを国家目標としている。^{注10}

- (1) すべての子供達が就学までに学習準備を終えていること。
- (2) 高校卒業率が全体で少なくとも90%を超えること。
- (3) 米国の児童生徒が全ての主要教科(core academic subject)を習得すること。
- (4) すべての子供達が21世紀に備えられるように、教師達が十分な知識と専門技能を習得すること。
- (5) 理科と数学においてアメリカの子供達が世界一になること。
- (6) 大人の非識字者をなくし、国際経済のなかで競争できるだけの技能を習得すること。
- (7) アメリカの学校から麻薬と暴力を根絶すること。
- (8) すべての学校が、子供達の社会的、心理的、学問的成長を促すような両親の参加を促進させるような連携関係を築くこと。

ゴール2000に見られるような包括的な教育改革は、すべての児童生徒が各教科の学力水準の向上と職業能力の向上を達成できるよう支援することを目的としている。すべての児童生徒になかには、LEP児童生徒も含まれており、LEP児童生徒もまた、他の児童生徒に期待されるのと同じ水準に達成できるような教育の実施が求められる。

このため、各教育プログラムは、文化的、言語的に多様な児童生徒のニーズに十分応えられるよう配慮される必要があるとされている。また、同法では、こうした教育改革を進めていくにあたって、州政府、地方公共団体、コミュニティ、両親等が連携して対応していくべきであるとされている。

注10 The George Washington University, An IDEA Book 1994 Federal Educational Legislation: Forming New Partnerships for Educating all Students to High Standards, 1995, P3

第6章 連邦の移民教育関連法

はじめに

米国連邦教育省は、すべての児童生徒がより高い学力水準を達成できるようにするという国家目標の下で、移民子女についても、そうした移民以外の子供達が達成するのと同じ学力水準が獲得できるように努力している。

移民を対象としたプログラムのうち、連邦の財政支出における主要な部分は、初等中等教育法（現行のアメリカ学校改善法(Improving America's Schools Act<IASA>）に基づくものである。米国連邦教育省では、この初等中等教育法を通じて、学校の改善と児童生徒がより高い水準の学力を獲得できるように約100億ドルを支出^{注1}している。また、予算額では少ないが、移民子女を対象とした重要なプログラムとして緊急移民教育法(Emergency Immigrant Education Act <EIEA>)に基づくプログラムがある。以下では、これら緊急移民教育法とアメリカ学校改善法の内容について見ていくこととする。

第1節 緊急移民教育法^{注2}

緊急移民教育法(Emergency Immigrant Education Act<EIEA>)は、同法に定める基準に基づき、近年、急激な移民の増加によって影響を受けている学校区を対象とした補助金プログラムを実施している。

補助対象となるのは、500人以上の移民児童生徒を抱える学校区、または移民子女が学校区の全児童生徒のうち3%以上を占めている学校区である。同法では、革新的なプログラムを実施するこうした州教育局や学校区に対して、教授資料や備品購入、教職員の研修費、校舎増築経費、建物借用経費等、通常教育経費を超える部分を補助することとしている。

1993年では、同プログラムにより総計2950万ドルが各学校区に対して支出された。このプログラムにより40州で計825,968人の児童生徒が補助対象となったが、1人当たりの支出額は36ドルにすぎない。

補助金を最も多く受け取っている州は、カリフォルニア州で、1200万ドルとなっており、次いでニューヨーク州の570万ドルとなっている。

1 児童生徒1人当たりの補助金額の零細化

この補助金は、フォーミュラ・ベース（(formula basis)単価、人数などの補助基準に基づく補助金で、生徒1人当たり〇〇ドルというように交付される。）に基づき交付されるため、児童生徒1人当たりで見た場合、移民子女が十分な教育を受けるにはあ

注1 U.S.Department of Education,DRAFT,Schooling of Immigrant Children,1994

注2 U.S.Department of Education,ISSUE BRIEF "Emergency Immigrant Education Program--Title VII"

まりに少ない補助金額となってしまうのである。その原因は、第一に、予算が硬直化し、増額が見込めなくなっているためである。予算額は、このプログラムの開始以後1993予算年度まで、毎年3000万ドルで横這いを続けている。

第二に、移民の児童生徒数の増加である。1989年から1993年の間に移民の児童生徒数が47%も増加したため、児童生徒一人当たりの補助金額は62ドルから36ドルへ低下してきている。

連邦教育省は、このように補助金が零細化することにともない、教師に対する移民子女教育のための研修や中学・高校といった中等学校(Secondary School)に転入してきた移民子女の特別なニーズに対応するためのプログラムが実施できないことが多くなっていると指摘している。そして、こうした状況を打開するために、従来のフォーミュラ・ベースに基づく補助金交付から、以下のような公募による競争補助金(Competitive Grants at A National Level)方式に改めるべきだとしている。

2 全米での公募による競争補助金(Competitive Grants at A National Level)

公募による競争補助金(Competitive Grants at A National Level)は、従来のような移民児童生徒数と歳出予算額から機械的に算出される児童生徒一人当たりの補助金額を基に交付する補助金を決定する方法ではなく、各学校区が移民子女に対してどのような教育プログラムを提供するのかという側面から(つまりプログラムを公募することにより)その交付金額の決定が行われる。

移民子女のニーズに効果的に応えることのできる質の高いプログラムに優先的に補助金をあてることにより、今まで以上に効率的な補助金の活用が期待されるのである。

連邦教育省では、こうした補助金交付方式に改めることにより、全体の予算額を増加させることなく、ニーズの高い分野へ補助金を集中的に使用することができるとしている。また、仮に一学校区あたりの補助金が増加するように現行法規を改正しても、劇的な補助金額の上昇は望めないとして、つぎのような試算を行っている。それによると、現行の500人以上の移民児童生徒を抱える学校区、または移民子女が学校区の全児童生徒のうち3%以上という条件を、それぞれ1,000人、5%に引き上げたとしても、児童生徒一人当たり補助金は、36ドルから39ドルにわずか3ドル増えるにすぎない。また、同条件を2,000人、25%に引き上げた場合でも、児童生徒一人当たりでは、23ドル増の59ドルにしかならないとしている。

第2節 アメリカ学校改善法(Improving America's Schools Act<IASA>)

1994年10月、クリントン大統領は、アメリカ学校改善法(IASA)に署名した。これにより同法は5年の間、初等中等教育法(ESEA)の改正法とされることとなった。同法では、LEP児童生徒に対する教育プログラムを促進し、各教師の専門性の向上など、

K-12年生を対象としたプログラムの支援を行うこととなっている。

IASAの重要な変更点は、ゴール2000の目標にそった連邦プログラムと連携するように計画されていることである。ゴール2000同様、IASAにおいても教師の専門能力向上が強調されている。両法とも、教育や学校運営に両親やコミュニティのメンバーが広く参加することを目指している。また、体系的な教育改革を行っていくためには、地方教育機関(Local Educational Agencies<LEAs>)、州教育機関(State Educational Agencies<SEAs>)、連邦政府、両親、教師、コミュニティがバラバラではなく、協力して児童生徒達の教育に関わっていくような相互の連携が重要であるとされている。

IASAにおいて、LEP児童生徒に関連した主な変更点は次のようになっている。

- (1) LEP児童生徒が、貧困等経済的に不遇な児童生徒に対するタイトルIのプログラムに全て参加できるように規定された。
- (2) 州政府に対して、LEP児童生徒のニーズに応えられるような包括的計画を策定することを義務づけている。
- (3) 学習進捗をチェックする多様な効果測定手段と、LEP及び少数民族の児童生徒の学習結果をレポート化することが求められている。
- (4) 読み書き等のプログラムへの広範な両親の参加を促すこととされている。
- (5) 学校とコミュニティにおける両親との密接な連携を期待している。

同法は、独立した14条(Titles)で構成されており、このうち、以下のタイトルが、言語的、文化的に多様な児童生徒の教育のために活用されている。

- Title I : 貧困等経済的に不遇な児童生徒に対して質の高い、包括的教育プログラムを実施していく。
- Title II : 州及び地方公共団体が主要教科(core academic subjects)について、より質の高い教育を行えるよう支援する。
- Title VII : LEP児童生徒が、全ての児童生徒に期待される主要教科の達成基準を達成できるよう支援する。
- Title XIII : 州教育機関、地方教育機関、その他のIASA補助金プログラムに対して、包括的研修と助言を与える15の包括的地域支援センター(Comprehensive Regional Assistance Centers)のネットワークシステムを構築する。

以下においては、上記各条項(Title)の関係事項について、もう少し詳しく見ていくこととする。

1 タイトルIのパートC(Title I :Part C;Education of Migratory Children)

タイトルI(Title I :Helping Disadvantaged Children Meet High Standards) (旧法のチャプターI(Chapter I))は、経済的に不遇で危険な状態(at-risk)にある児童生徒を助けるプログラムを支援するものである。一般的に、移民子女やLEP児童生徒は低所得層に

属する場合が多いことから、この補助金をこうした児童生徒達のために活用することが可能である。現に、今回訪問したマッキンリー中学校(McKinley Middle School, Redwood City, California)では、こうしたヒスパニック系の生徒が6割以上を占めているが、学校運営上こうしたタイトルIの補助金は不可欠であるという話しであった。同条項のうち、パートCは、直接こうした移民に対する教育サービスを提供することとなっている。

タイトルIのパートCに基づく移民教育プログラム(Migrant Education Program <MEP>)は、人口流入によって生じる教育の崩壊をくい止めるため、農園や漁場で働く移民子女が質の高い教育が受けられるよう、州政府に対して補助金を交付する。同プログラムは、移民子女がLEP児童生徒とならないように、英語の読み書き、言語技術(language arts)、数学などの補完授業を行うこととされている。ただし、補助対象者は、最近3年間に入学(moved within the last three years)した移民児童生徒に限定している。

2 タイトルII (Title II :Dwight D.Eisenhower Professional Development Program)

タイトルIIは、教師の研修のための補助金で、そのほとんどは州政府及び地方公共団体に交付される。補助金の大部分は、数学と理科の授業技術の向上(professional development)を目的としたものである。同タイトルに基づくプログラムは、州政府や地方公共団体が数学や理科といった主要教科(core academic subjects)について、質の高い授業を行えるように教師の授業技術の向上(professional development)を図ることを目的としているのである。

補助金は、タイトルIによる入学者数や学年人口の大きさに基づいて交付されることとなっているため、各州では、補助金計画を提出することが交付要件となっている。

なお、同補助金が包括的な学校改革と結びついているのであれば、LEP児童生徒に対して主要教科を教えるための教師の技能向上のために使用することもできるとされている。

3 タイトルVII

(Title VII:Bilingual Education,Language Enhancement and Language Acquisition Programs)

バイリンガル教育法の名で知られる同条項は、1968年に制定され、その後5回にわたって改正されてきた。この法律は、英語への習熟とともに、母語の維持も行うことのできる教育を求めるスペイン語系少数民族集団の強い政治運動の成果として生まれたといわれており、^{注3}当初は移民・少数民族の母語や彼(彼女)らの文化を保持することも目的とされていたが、その後、英語への移行手段の側面が強調されるようになっていった。

1994年改正法(The Improving America's Schools Act of 1994)のタイトルVIIでは、バイリンガル教育プログラムの対象者に対する適用期限を3年間としており、最大で

注3 トーマス・ワイヤー著、沈野徹訳「米団社会を覆えるヒスパニック」日本経済新聞社 1993年 第3章 教育

も特定の条件の下で2年間の延長しか認められないこととなっている。しかしながら、連邦教育省^{注4}は、こうした補助金適用期間の制限は、最近の調査研究や教室での実践を通して得られた以下のような事実と反しており、望ましくないとしている。

- (1) LEP児童生徒は、「限定された速度(at the speed limited)」で英語を学んでおり、通常これらの児童生徒が流暢に英語を話せるようになるまでに3から7年の時間を必要とする。
- (2) ほとんどのLEP児童生徒は2年間で英語を習得するのは困難である。この限られた期間で英語を習得できるのは、ごく一握りの児童生徒だけである。
- (3) まだ子供のうちに渡米してきた移民子女は、母国でも満足な教育を受けていない事が多く、大部分の子供達は学校に全く通ったことがないか、あってもせいぜい3年間程度となっている。こうした児童生徒に対して英語習得のための期間を3年間しか与えないのは、英語の習得をやめることを宣言するのに等しいことである。

バイリンガル教育の目的についてみると、現在は英語能力の向上が第一優先となっている。

しかし、連邦教育省は^{注5}、次のような問題点を指摘している。すなわち、大部分の学校では、LEP児童生徒は、学校の主要教科の授業の前にまず英語の迅速な習得を目的としたバイリンガルプログラムに出席することとなっているが、英語の習得に比重が置かれるあまり、現在の学校改革運動が掲げている、全ての児童生徒が挑戦的な内容(Challenging content)と高度な技能(High-level skills)を習得するという機会が奪われているというものである。

タイトルVII補助金は、全ての児童生徒に対して適用されているのと同じ挑戦的な目標を達成できるような平等な機会がLEP児童生徒に対しても提供されることを目的としているのである。

この新たなタイトルVIIでは、いままで以上に児童生徒の調査や評価に力点が置かれている。調査項目は、英語と母語による効果測定及び効果的なバイリンガル教育実践に関する調査などである。そのためにフィールドワーク(field-initiated)調査を含む調査活動に対する補助金、データ収集及び評価を支援する州教育機関に対する補助金等の交付を行っている。また、米国バイリンガル教育情報センター(National Clearinghouse for Bilingual Education <NCBE>)の情報収集、データ分析、普及活動にも力を注いでいる。

このように、効果測定などの事後評価を強化することにより、プログラム実施主体の責任がますます重くなるのである。

また、タイトルVIIでは、教師の専門性向上を支援することと移民子女の両親やコミュニティが教育に積極的に関与していくことを促進するとしている。教師の専門性向上は、LEP児童生徒に対する教育内容改善を目的とし、バイリンガル教師及び職員補

注4 U.S. Department of Education, Issue Brief "Time Limitation for Participation in Bilingual Education Programs"

注5 U.S. Department of Education, Title VI and Goals 2000, 1994

助金 (Bilingual Education Teachers and Personnel Grants)やバイリンガル教育キャリアアッププログラム(Bilingual Education Career Ladder Program)、バイリンガル教育プログラムの大学院フェローシップ(Graduate Fellowships in Bilingual Education Program)などを実施している。

両親やコミュニティの関与については、ニーズアセスメントや計画策定、プログラム実施及び評価といったすべての局面に参加できるとされている。こうした両親の参加を促すために、同法タイトル I では、両親が理解できる言語によって、各種の情報や学校のプロフィール等を提供する機会を与えるべきであるとしている。

このように、学校とコミュニティや両親との連携は、ゴール 2000 とアメリカ学校改善法の重要なテーマとなっているが、それは学校改革がもはや学校自身の自助努力では限界に来ており、こうした幅広い地域社会等との連携なくして、今日の学校問題を解決していくことが困難であることを示しているということができよう。

最後にこのタイトル VII における付加プログラム(Additional Programs Authorized Under Title VII)についてふれておく。付加プログラムのパート B は、外国語支援プログラム (Part B:Foreign Language Assistance Program)である。これは、州教育機関が州における外国語教育を改善するための体系的な取り組みを促進することを目的としている。子供達は、外国語を習得することにより批判的かつ創造的な思考能力を獲得することができる」とされている。

付加プログラムのパート C は、緊急移民教育プログラム(Part C:Emergency Immigrant Education Program)である。このプログラム補助金は、意図せざる大量の移民子女を受け入れることとなった地方教育機関を支援するために交付される。緊急移民教育プログラム補助金の適格学校区となるためには、少なくとも 500 人の移民子女の入学があるか、または全児童生徒数のうち移民子女の割合が少なくとも 3% である必要がある。

補助金は、家族の識字率向上、バイリンガル教育の特別資格のある教師の給与、教材やソフトの購入、移民子女の流入に伴い生じる地方教育機関の基本的なサービス経費など、移民子女の教育機会を拡充するために使用される。この補助金は、児童生徒 1 人当たりの補助金額を基に各州に交付されており、1994 会計年度では、3900 万ドルが 809, 282 人の移民子女に対して支出され、1 人あたり 48 ドルの交付となっている。

4 タイトル XIII (Title XIII: Support and Assistance Programs to Improve Education)

同タイトルは、49 の範疇の技術センターの機能 (タイトル I の TACs, 移民教育センター、タイトル VII の多機能資源センター (Multifunctional Resource Center <MRCs> 及び評価支援センター (Evaluation Assistance Centers <EACs>) 等) をアメリカ教育改善法 (IASA) プログラムの管理及び実施にあたって、包括的な訓練と技術的助言を行う 15 の包括的地域支援センター (Comprehensive Regional Assistance Centers) のネットワーク

システムへと統合することとしている。

こうした統合を行うことによって、現在LEP児童生徒の教育ニーズを満たすためにMRCsやEACsなどによって提供されている重要なサービスや専門家の派遣等が統合されることになり、言語的文化的に多様な児童生徒に対する教育上の技術的支援を強化し、内容豊富なものとする事ができるのである。

第3節 バイリンガル教育の定義と内容

ここで、バイリンガル教育の定義と内容を見ておくことは、移民教育全般について理解する上でも有用であると思われるので、簡単に触れておくこととする。

バイリンガル教育は、一般には、バイリンガル（二言語併用者）を育てるさまざまな形の教育を指し、生徒の母語である第一言語に加えてもう一つの第二言語を授業言語(instructional language)として指導する^{注6}こととされている。

しかし、IASAタイトルVIIでいうバイリンガル教育は、どちらかといえば多数民族集団の使用言語である英語を習熟し、主要教科における学力向上を図る見地から、少数民族集団の子どもの言語を補助的に使用する、英語への移行のための二言語併用教育と見ることができるのではないだろうか。

こうしたバイリンガル教育は、例えばベルギーのような二言語国家であれば、単なる教授法上の問題に留まると思われるが、これが少数民族集団に関わる場合、彼らの言語・文化と多数民族集団の言語・文化の不平等によって、問題が複雑となる。というのも、こうした不平等がある場合には、少数派の多数言語・文化への同化が教育目標となるためである。バイリンガル教育は、もともと2つの言語・文化を対等なものとして成立しているが、現実にはこのような不平等が存在するため、表1のように大きく分けて以下3つのバリエーションが存在しているのである。^{注7}

第4節 移民子女教育プログラムへの連邦財政支出

ここでは、連邦政府の移民子女に対する教育プログラムを概観することとする。表2^{注8}は、1965会計年度以降1994会計年度にいたるプログラム別、省庁別教育支出である。1994会計年度を見ると総額が684億ドルとなっており、第4章第4節の円グラフの合計額と一致している。このうち、初等中等教育に当てられて金額は、343億ドルであり、うち連邦教育省分が148億ドルとなっている。

連邦教育省予算のうちバイリンガル教育に支出される予算は、1994会計年度では2億6千万ドルとなっており、初等中等教育支出の連邦教育省分148億ドルのうち1.8%を占めているにすぎない。

注6 原田雅雄、赤尾侃司編「国際理解教育のキーワード」有斐閣 1992年 P193

注7 小林哲也、江崎一公編「多文化教育の比較研究」九州大学出版会 1985年 P353

注8 U.S.Department of Education, Digest of Education Statistics 1994, P370-373

連邦教育省予算を今度は、州別プログラム別（1993会計年度予算）に見てみると、表3^{注9}のようになっている。この表の金額は、当該年度に契約を結んだもの（債務負担行為を行っもの）等で、次年度以降も支出が生じるものであっても、全て当該年度に金額が参入されている^{注10}ため、表2の1993年予算額とは一致しない。

こうしたことを踏まえた上で、表3を見ると、連邦教育省のバイリンガル教育予算（緊急移民プログラム及び難民子女のための移行教育を含む）は、2億1千万ドルとなっている。うちカリフォルニア州への交付金額について見ると、約7千万ドルで全体の三分の一を占めており、金額で見ても全米で最大となっている。カリフォルニア州以外の州で千万ドル以上の交付を受けているのは、ニューヨーク州（3千2百万ドル）とテキサス州（千4百万ドル）だけである。

（表1）

1	第二言語としての英語教育 (English as a Second Language Program)	少数民族集団の子どもに主流言語に習熟させ、主流言語により行われている授業科目において劣らないようにさせるものである。 母語を第一言語として尊重する点は、「移民に対する英語教育」より一歩進んでいるとはいえ、事実上はそれとあまり変わらないものとなる恐れはある。
2	過渡的の二言語教育 (Bilingual Transitional Program)	英語（主流言語）を教えながらも、なお母語による教育も行うが、後者の目的は英語（主流言語）によって行われている授業への円滑な移行を助けるところにある。 これは一応母語による教育を尊重する点では、次の第三プログラムに近いが、なお扱いによっては第一と変わらないという性格をもつ。
3	二言語・二文化維持教育 (Bilingual Bicultural Maintenance Program)	主流言語・文化による教育と並んで、母語ならびにその文化による教育を行うことにより、二言語・二文化に習熟させようとするものである。その考えの背後には、少数民族集団の言語や文化が全体社会にとって価値のあるものという多元主義があるが、この場合、この二言語・二文化教育を少数民族集団に限らず、多数民族集団に対しても行うならば、それは初めて本来の意味での多文化教育となるのである。

注9 U.S.Department of Education,Digest of Education Statistics 1994,P380

注10 これは、「obligations」と表示されている。語の定義は、U.S.Department of Education,The Condition of Education 1995,P494参照のこと。

(表 2 - 1)

Table 349.—Federal on-budget funds for education, by level or other educational purposes or activity, by agency and program: Fiscal years 1965 to 1994
 [In thousands of dollars]

Level or educational purpose, by agency and program	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1992	1993	1994 ¹
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Total, all programs	\$5,331,016	\$12,526,499	\$23,288,084	\$34,493,502	\$39,027,876	\$51,624,342	\$60,479,844	\$67,740,618	\$68,364,174
Elementary/secondary education programs	1,942,577	5,830,442	10,617,195	16,027,686	16,901,334	21,984,361	27,926,888	30,834,326	34,318,808
Department of Education ²	567,343	2,719,204	4,132,742	6,629,095	7,296,702	9,681,313	12,057,746	13,058,974	14,825,817
Grants for the disadvantaged	—	1,339,014	1,874,353	3,204,664	4,206,754	4,494,111	6,158,813	6,615,047	6,900,113
Impact aid program	349,671	656,372	618,711	690,170	647,402	816,366	794,794	432,153	982,705
School improvement programs	72,298	288,304	700,470	788,918	526,401	1,189,158	1,514,892	2,032,552	1,663,417
Indian education	—	—	40,036	93,365	82,328	69,451	68,523	99,925	82,170
Bilingual education	—	21,250	92,693	169,540	157,539	188,919	198,332	124,778	257,449
Education for the handicapped	13,849	79,090	151,244	821,777	1,017,964	1,616,623	2,243,338	2,564,070	3,603,794
Vocational and adult education	131,525	335,174	655,235	860,661	650,314	1,306,685	1,079,054	1,190,449	1,317,242
Education Reform - Goals 2000 ³	—	—	—	—	—	—	—	—	18,927
Department of Agriculture	623,014	760,477	1,084,345	4,064,497	4,134,906	5,528,950	6,714,082	7,154,483	7,800,902
Child nutrition programs	178,580	299,131	1,452,267	3,377,056	3,664,561	4,977,075	6,126,983	6,596,588	7,236,654
Agricultural Marketing Service—commodities ⁴	340,073	341,597	248,839	388,000	336,502	350,441	400,000	389,900	400,000
Special milk program	86,609	83,800	122,858	159,293	15,993	18,707	19,178	15,535	21,730
Estimated education share of Forest Service permanent appropriations	17,752	35,949	60,381	140,148	117,850	182,727	167,921	152,460	142,518
Department of Commerce	—	—	—	54,816	—	—	—	—	—
Local public works program—school facilities ⁵	—	—	—	54,816	—	—	—	—	—
Department of Defense	73,000	143,100	264,500	370,846	831,625	1,097,876	1,197,318	1,259,374	1,206,145
Junior ROTC	—	12,100	12,500	32,000	55,600	39,300	54,746	84,100	108,800
Overseas dependents schools	73,000	131,000	252,000	338,846	613,437	864,958	912,916	895,674	841,845
Section VI schools ⁶	—	—	—	—	162,588	193,618	229,656	279,600	255,500
Department of Energy ⁷	100	200	300	77,633	23,031	15,563	15,236	6,254	6,254
Energy conservation for school buildings ⁸	—	—	—	77,240	22,731	15,213	12,586	5,054	5,054
Pre-engineering program	100	200	300	393	300	350	2,650	1,200	1,200
Department of Health and Human Services ⁹	79,999	167,333	683,885	1,077,000	1,531,059	2,396,793	3,310,200	4,114,498	4,771,327
Head Start ¹⁰	—	—	403,900	735,000	1,075,059	1,447,758	2,201,800	2,776,286	3,326,285
Payments to states for AFDC work programs ¹¹	—	—	—	—	—	459,221	594,184	736,474	859,913
Social Security student benefits ¹²	79,999	167,333	279,985	342,000	456,000	489,814	514,216	601,738	585,129
Department of the Interior	130,096	140,705	220,392	318,170	389,810	445,267	517,666	536,483	587,817
Mineral Leasing Act and other funds:									
Payments to states—estimated education share	11,075	12,294	27,389	62,636	127,369	123,811	122,045	108,924	123,991
Payments to counties—estimated education share	10,731	16,359	29,494	48,953	59,016	102,522	45,805	34,903	39,536
Indian Education:									
Bureau of Indian Affairs schools	92,603	95,850	141,056	178,112	177,265	192,841	325,582	368,817	399,234
Johnson-O'Malley assistance ¹³	15,534	16,080	22,251	28,081	25,675	25,556	23,590	22,980	24,326
Education expenses for children of employees, Yellowstone National Park	153	122	202	388	485	538	644	859	730
Department of Justice	6,402	8,237	9,822	23,890	36,117	65,997	94,724	107,857	125,228
Vocational training expenses for prisoners in federal prisons	1,466	2,720	3,039	4,966	8,292	2,066	1,944	1,725	3,395
Inmate programs ¹⁴	4,936	5,517	6,783	18,924	27,825	63,931	92,780	106,132	121,833
Department of Labor	230,041	420,927	1,097,811	1,849,800	1,945,268	2,505,487	3,708,362	4,240,990	4,535,859
Job Corps ¹⁵	—	—	175,000	469,800	604,748	739,376	925,826	949,287	1,027,939
Training programs—estimated funds for education programs ¹⁶	230,041	420,927	922,811	1,380,000	1,340,520	1,766,111	2,782,536	3,291,703	3,507,920
Department of Transportation ¹⁷	—	45	50	60	60	46	60	60	40
Tuition assistance for educational accreditation—Coast Guard personnel ¹⁸	—	45	50	60	60	46	60	60	40
Department of the Treasury	32	—	847,139	935,903	273,728	—	—	—	—
Estimated education share of general revenue sharing— ¹⁹									
State ²⁰	—	—	475,224	525,019	—	—	—	—	—
Local	—	—	371,915	410,884	273,728	—	—	—	—
Tuition assistance for educational accreditation—Coast Guard personnel ¹⁸	32	—	—	—	—	—	—	—	—
Department of Veterans Affairs ²¹	41,250	338,910	1,371,500	545,786	344,758	155,351	190,608	222,567	320,210
Noncollegiate and job training programs ²²	14,550	281,640	1,249,410	439,993	224,035	12,848	—	—	—
Vocational rehabilitation for disabled veterans ²³	17,400	41,700	73,100	87,980	107,480	136,780	184,500	216,276	252,960
Dependents' education ²⁴	9,300	15,570	48,990	17,813	13,243	5,723	6,108	5,840	5,737
Service members occupational conversion and training act of 1992 ²⁵	—	—	—	—	—	—	—	451	61,513
Other agencies									
Appalachian Regional Commission ²⁶	—	33,161	41,667	9,157	4,632	93	5,182	5,382	5,300
National Endowment for the Arts ²⁷	—	—	3,686	4,989	4,399	4,641	5,000	5,000	5,000
Arts in education	—	—	3,686	4,989	4,399	4,641	5,000	5,000	5,000
National Endowment for the Humanities ²⁸	—	20	149	330	321	404	809	1,645	1,623

(表 2-2)

Table 349.—Federal on-budget funds for education, by level or other educational purposes or activity, by agency and program: Fiscal years 1965 to 1994—Continued
[In thousands of dollars]

Level or educational purpose, by agency and program	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1992	1993	1994
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Office of Economic Opportunity ²⁹	182,793	1,072,375	16,619	—	—	—	—	—	—
Head Start ³⁰	96,400	325,700	—	—	—	—	—	—	—
Other elementary and secondary programs ³¹	20,000	42,809	16,612	—	—	—	—	—	—
Job Corps ³²	34,000	144,000	—	—	—	—	—	—	—
Youth Corps and other training programs ³³	31,000	553,368	7	—	—	—	—	—	—
Volunteers in Service to America (VISTA) ³⁴	1,393	6,498	—	—	—	—	—	—	—
Other programs									
Estimated education share of federal aid to the District of Columbia	8,507	25,748	42,588	65,714	84,918	86,579	109,894	120,759	127,286
Postsecondary education programs	1,197,511	3,447,697	7,644,037	11,115,882	11,174,379	13,650,915	14,384,138	17,844,015	14,128,963
Department of Education ²	237,955	1,187,962	2,089,184	5,682,242	8,202,499	11,175,978	11,323,584	14,660,704	10,698,931
Student financial assistance ³⁵	—	—	—	3,682,789	4,162,695	5,920,328	7,071,440	7,678,293	7,420,623
Federal Direct Student Loan Program ³⁶	—	—	—	—	—	—	—	10,000	153,905
Federal Family Education Loan Program ³⁷	—	2,323	111,087	1,407,977	3,534,795	4,372,446	3,253,648	5,554,920	1,911,525
Higher education	218,264	1,029,131	1,838,066	399,787	404,511	659,492	718,406	1,041,583	880,673
Facilities—loans and insurance ³⁸	3,588	114,199	16,292	-19,031	5,307	19,219	25,984	-2,976	-5,720
College housing loans ^{38,39}	—	—	—	14,082	-164,061	-57,167	-39,907	-28,355	9,027
Educational activities overseas	129	774	1,881	3,561	1,838	82	—	—	—
Historically Black Colleges and Universities	—	—	—	—	—	—	—	—	151
Capital Financing, Program Account ⁴⁰	—	—	—	—	—	—	—	—	286,468
Gallaudet College and Howard University	15,974	38,559	111,971	176,829	229,938	230,327	263,497	353,390	42,279
National Technical Institute for the Deaf ⁴¹	—	2,976	9,887	16,248	27,476	31,251	30,516	53,849	—
Department of Agriculture	—	—	6,450	10,453	17,741	31,273	34,238	32,730	33,373
Agriculture Extension Service, Second Morrill Act payments to agricultural and mechanical colleges and Tuskegee Institute ⁴²	—	—	6,450	10,453	17,741	31,273	34,238	32,730	33,373
Department of Commerce	5,081	8,277	14,973	29,971	2,163	3,312	3,270	3,549	3,600
Sea Grant Program ⁴³	—	—	1,886	3,123	2,163	3,312	3,270	3,549	3,600
Merchant Marine Academy ⁴⁴	3,570	6,160	10,152	14,809	—	—	—	—	—
State marine schools ⁴⁴	1,511	2,117	2,935	12,039	—	—	—	—	—
Department of Defense ⁴⁵	77,500	322,100	379,800	545,000	1,041,700	635,789	680,194	696,800	684,500
Tuition assistance for military personnel	—	57,500	86,800	(⁴⁶)	77,100	95,300	102,400	123,400	132,600
Service academies ⁴⁷	77,500	78,700	86,200	106,100	196,400	120,613	125,146	128,000	143,700
Senior ROTC	—	108,100	116,500	(⁴⁶)	354,000	193,056	193,348	184,100	190,100
Professional development education ⁴⁸	—	77,800	90,300	(⁴⁶)	414,200	226,800	259,300	261,300	218,100
Department of Energy ⁷	3,000	3,000	3,000	57,701	19,475	25,502	34,373	17,654	17,654
University laboratory cooperative program	3,000	3,000	3,000	2,800	6,500	9,402	19,100	4,000	4,000
Teacher development projects ⁴⁹	—	—	—	1,400	—	—	—	—	—
Graduate traineeship programs ⁵⁰	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Energy conservation for buildings—higher education ⁸	—	—	—	53,501	12,705	7,459	9,573	6,654	6,654
Minority honors vocational training ⁵¹	—	—	—	—	150	—	—	—	—
Honors research program ⁵¹	—	—	—	—	120	6,472	1,000	1,000	1,000
Students and teachers ⁵²	—	—	—	—	—	2,169	4,700	6,000	6,000
Department of Health and Human Services ⁹	469,223	981,483	1,686,650	2,412,058	516,088	578,542	743,456	720,911	759,516
Health professions training programs ⁵³	139,795	353,029	599,350	460,736	212,200	230,600	305,829	299,785	305,583
Indian health manpower ⁵⁴	—	—	—	7,187	5,577	9,508	19,460	26,100	27,400
National Health Service Corps scholarships	—	—	1,206	70,667	2,268	4,759	58,706	33,323	42,270
National Institutes of Health training grants ⁵⁵	—	—	154,875	176,388	217,927	241,356	348,034	350,804	373,394
National Institute of Occupational Safety and Health training grants	4,327	8,088	7,182	12,899	8,760	10,461	10,972	10,472	10,472
Alcohol, drug abuse, and mental health training programs ⁵⁶	85,101	118,366	83,727	122,103	43,617	81,353	—	—	—
Health teaching facilities	—	—	353	3,078	739	505	455	427	397
Social Security postsecondary students' benefits ⁵⁷	240,000	502,000	839,957	1,559,000	25,000	—	—	—	—
Department of Housing and Urban Development ³⁸	220,744	114,199	-55,418	—	—	—	—	—	—
College housing loans ^{38,39}	220,744	114,199	-55,418	—	—	—	—	—	—
Department of the Interior	30,153	31,749	50,844	80,202	125,247	135,480	140,266	132,916	147,001
Shared revenues, Mineral Leasing Act and other receipts—estimated education share	6,260	6,949	15,480	35,403	71,991	69,980	68,982	61,566	70,082
Indian programs:									
Continuing education ⁵⁸	8,993	9,380	13,311	16,909	24,338	34,911	38,970	39,840	43,184
Higher education scholarships	14,900	15,420	22,053	27,890	28,918	30,589	32,315	31,510	33,735
Department of State	53,420	30,850	50,347	—	—	2,167	9,057	10,211	9,496
Educational exchange ⁵⁹	53,420	30,850	50,347	—	—	—	—	—	—
Mutual educational and cultural exchange activities	47,025	30,454	50,300	—	—	—	—	—	—
International educational exchange activities	6,395	396	47	—	—	—	—	—	—
Soviet-East European Research and Training ⁶⁰	—	—	—	—	—	2,167	9,057	10,211	9,496
Department of Transportation ¹⁷	—	11,197	11,885	12,530	55,569	46,025	53,991	57,576	61,014
Merchant Marine Academy ⁴⁴	—	—	—	—	19,898	20,926	27,007	26,788	29,934
State marine schools ⁶¹	—	—	—	—	19,777	8,269	11,072	10,320	11,714
Coast Guard Academy ¹⁸	—	9,342	9,780	10,000	11,857	12,074	13,071	13,602	13,032
Postgraduate training for Coast Guard officers ⁶²	—	1,655	1,855	2,230	3,499	4,173	2,540	6,306	5,883
Tuition assistance to Coast Guard military personnel ¹⁸	—	200	250	300	538	582	301	560	451

(表 2-3)

Table 349.—Federal on-budget funds for education, by level or other educational purposes or activity, by agency and program: Fiscal years 1965 to 1994—Continued
 [In thousands of dollars]

Level or educational purpose, by agency and program	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1992	1993	1994 ¹
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Department of the Treasury	8,208	—	268,605	296,750	—	—	—	—	—
General revenue sharing—estimated state share to higher education ^{19,20}	—	—	268,605	296,750	—	—	—	—	—
Coast Guard Academy ¹⁸	6,815	—	—	—	—	—	—	—	—
Postgraduate training for Coast Guard officers ⁶²	1,293	—	—	—	—	—	—	—	—
Tuition assistance to Coast Guard military personnel ¹⁸	100	—	—	—	—	—	—	—	—
Department of Veterans Affairs ²¹	55,650	693,490	3,029,600	1,803,847	944,091	599,825	854,480	919,991	1,070,421
Vietnam-era veterans ⁶³	33,950	638,260	2,840,600	1,579,974	694,217	46,998	—	—	—
College student support	—	—	—	1,560,081	679,953	39,458	—	—	—
Work-study	—	—	—	19,893	14,264	7,540	—	—	—
Service persons college support ⁶⁴	—	18,900	74,690	46,617	35,630	8,911	—	—	—
Post-Vietnam veterans ⁶⁵	—	—	—	922	82,554	161,475	88,500	65,894	51,853
All-volunteer force educational assistance ⁶⁶	—	—	—	—	196	269,947	650,540	745,706	912,292
Veterans ⁶⁷	—	—	—	—	—	183,765	530,820	626,669	806,592
Reservists ⁶⁸	—	—	—	—	196	86,182	119,720	119,117	105,700
Veteran dependents' education ⁶⁹	21,700	36,330	114,310	176,334	131,494	100,494	103,440	96,311	94,176
Payments to state education agencies ⁷⁰	—	—	—	—	—	12,000	12,000	12,000	12,000
Other agencies	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Appalachian Regional Commission ²⁶	—	4,105	2,545	1,751	—	—	1,487	1,587	1,500
National Endowment for the Humanities ²⁸	—	3,349	25,320	56,451	49,098	50,938	58,512	57,804	56,825
National Science Foundation	27,170	42,000	60,283	64,583	60,069	161,884	210,375	246,591	283,015
Science and engineering education programs	27,170	37,000	60,283	64,583	60,069	161,884	210,375	246,591	283,015
Sea Grant Program ⁴³	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—
U.S. Information Agency ⁷¹	7,512	8,423	9,405	51,095	124,041	181,172	207,676	256,068	266,292
Educational and cultural affairs ⁵⁸	—	—	—	49,546	21,079	35,862	38,858	44,183	28,961
Educational and cultural exchange programs ⁷²	—	—	—	—	101,529	145,307	168,818	211,885	237,331
Educational exchange activities, international	—	—	—	1,549	1,433	—	—	—	—
Information center and library activities ⁷³	7,512	8,423	9,405	—	—	—	—	—	—
Other programs	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Barry Goldwater Scholarship and Excellence in Education Foundation ⁷⁴	—	—	—	—	—	1,033	2,900	3,023	3,054
Estimated education share of federal aid to the District of Columbia	1,895	5,513	10,564	13,143	15,266	14,637	16,382	14,247	14,294
Harry S Truman scholarship fund ^{38,75}	—	—	—	-1,895	1,332	2,883	2,401	2,894	3,221
Institute of American Indian and Alaska Native Culture and Arts Development ⁷⁶	—	—	—	—	—	4,305	6,612	7,462	12,913
James Madison Memorial Fellowship Foundation ⁷⁷	—	—	—	—	—	191	885	1,298	2,344
Other education programs	374,652	964,719	1,608,478	1,548,730	2,107,588	3,383,031	3,991,955	4,107,193	4,804,970
Department of Education ²	182,021	630,235	1,045,659	747,706	1,173,055	2,251,801	2,579,883	2,526,372	3,038,576
Administration	17,732	47,456	108,372	187,317	284,900	328,293	368,420	353,545	469,157
Libraries	26,111	108,284	225,810	129,127	85,650	137,264	214,928	181,219	166,104
Rehabilitative services and disability research	137,313	473,091	709,483	426,886	798,298	1,780,360	1,991,875	1,983,848	2,396,903
American Printing House for the Blind	865	1,404	1,994	4,349	4,230	5,736	4,587	7,774	6,414
Trust funds ³⁸	—	—	—	27	-23	148	73	-14	-2
Department of Agriculture	87,551	135,637	220,395	271,112	336,375	352,511	400,442	443,650	452,745
Extension Service	85,924	131,734	215,523	263,584	325,986	337,907	385,087	424,928	434,58
National Agricultural Library	1,627	3,903	4,872	7,528	10,389	14,604	15,355	18,722	18,163
Department of Commerce	251	1,226	2,317	2,479	—	—	—	—	—
Maritime Administration:	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Training for private sector employees ⁴⁴	251	1,226	2,317	2,479	—	—	—	—	—
Department of Health and Human Services ⁵	3,953	24,273	31,653	37,819	47,195	77,962	97,643	96,860	110,060
National Library of Medicine	3,953	24,273	31,653	37,819	47,195	77,962	97,643	96,860	110,060
Department of Housing and Urban Development	512	—	—	—	—	—	—	—	—
Urban mass transportation—managerial training grants ⁷⁸	512	—	—	—	—	—	—	—	—
Department of Justice	3,850	5,546	42,818	27,642	25,517	26,920	34,525	37,028	27,236
FBI National Academy	1,850	2,066	5,100	7,234	4,189	6,028	10,631	14,388	12,004
FBI—Field Police Academy	1,450	2,500	5,254	7,715	10,220	10,548	12,578	10,563	9,015
Narcotics and dangerous drug training	550	980	1,152	2,416	83	850	695	230	230
National Institute of Corrections ⁷⁹	—	—	31,312	10,277	11,025	9,494	10,621	11,847	5,987
Department of State	10,780	20,672	28,113	25,000	23,791	47,539	44,086	58,840	38,534
Foreign Service Institute	6,395	15,857	20,750	25,000	23,791	47,539	44,086	58,840	38,534
Center for Cultural and Technical Interchange ⁵⁹	4,385	4,815	7,363	—	—	—	—	—	—
Department of Transportation ¹⁷	—	3,964	11,877	10,212	3,785	1,507	2,419	500	467
Highways training and education grants ⁸⁰	—	2,418	3,250	3,412	1,500	—	1,945	—	—
Maritime Administration:	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Training for private sector employees ¹⁴	—	—	—	—	1,135	1,507	474	500	467
Urban mass transportation—managerial training grants ⁷⁸	—	1,546	2,627	500	1,150	—	—	—	—
Federal Aviation Administration ⁸¹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Air traffic controllers second career program ⁸²	—	—	6,000	6,300	—	—	—	—	—

(表2-4)

Table 349.—Federal on-budget funds for education, by level or other educational purposes or activity, by agency and program: Fiscal years 1965 to 1994—Continued
 [In thousands of dollars]

Level or educational purpose, by agency and program	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1992	1993	1994 ¹
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Department of the Treasury	—	18	3,096	14,584	16,160	41,488	51,694	56,779	58,276
Federal Law Enforcement Training Center ⁹³	—	18	3,096	14,584	16,160	41,488	51,694	56,779	58,276
Other agencies									
Agency for International Development	63,329	88,034	78,896	99,707	141,847	170,371	212,220	215,248	231,180
Education and human resources	53,968	61,570	58,349	80,518	115,104	142,801	195,570	190,020	201,980
American schools and hospitals abroad	9,361	26,464	20,547	19,189	26,743	27,570	16,650	25,228	29,200
Appalachian Regional Commission ²⁶	—	572	1,574	8,124	113	—	938	1,005	975
Corporation for National and Community Service ⁹⁴ ..	—	—	7,045	2,833	1,761	8,472	8,600	8,500	180,000
Estimated education funds ⁹⁵	—	—	7,045	2,833	1,761	8,472	8,600	8,500	180,000
Federal Emergency Management Agency ⁹⁶	—	290	290	281	405	215	261	76,467	65,660
Estimated architect/engineer student develop-	—	40	40	31	155	200	250	375	102
ment program ⁹⁷	—	250	250	250	250	15	11	92	108
Estimated other training programs ⁹⁸	—	—	—	—	—	—	—	76,000	65,450
Estimated disaster relief ⁹⁹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
General Services Administration ⁹⁰	4,013	14,775	22,532	34,800	—	—	—	—	—
Libraries and other archival activities	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Japanese-United States Friendship Commission ⁹¹ ..	—	—	—	2,294	2,236	2,299	1,610	1,503	1,833
Library of Congress	15,111	29,478	63,766	151,871	169,310	189,827	296,044	311,453	320,325
Salaries and expenses	11,421	20,700	48,798	102,364	130,354	148,985	252,623	260,918	264,882
Books for the blind and the physically handi-	2,317	6,195	11,908	31,436	32,954	37,473	38,688	45,261	49,013
capped	1,187	2,273	2,333	3,492	4,621	10	10	30	—
Special foreign currency program	186	310	727	14,579	1,381	3,359	4,723	5,244	6,430
Furniture and furnishings	—	—	—	—	—	—	—	—	—
National Aeronautics and Space Administration	100	350	600	882	1,800	3,300	6,100	6,500	6,300
Aerospace education services project	—	—	—	—	52,118	77,397	99,412	106,975	108,231
National Archives and Records Administration ⁹²	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Libraries and other archival activities	—	—	449	2,090	723	3,281	1,437	867	954
National Commission on Libraries and	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Information Science ⁹³	—	340	1,068	231	1,137	936	3,286	2,784	2,250
National Endowment for the Arts ²⁷	—	5,090	38,486	85,805	76,252	89,706	99,782	100,826	99,093
National Endowment for the Humanities ²⁸	2,233	2,461	5,509	5,153	7,886	5,779	6,578	7,828	7,678
Museum programs and related research	2,133	2,261	4,203	3,254	4,665	690	93	1,165	1,000
National Gallery of Art extension service	100	200	300	426	675	474	793	763	810
Woodrow Wilson International Center for	—	—	1,006	1,473	2,546	4,615	5,692	5,900	5,868
Scholars	—	—	—	—	—	—	—	—	—
U.S. Information Agency—Center for	—	—	—	15,115	18,966	20,375	29,550	31,991	38,283
Cultural and Technical Interchange ⁵⁹	—	—	—	—	—	7,621	11,350	10,468	11,549
U.S. Institute of Peace ⁹⁴	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Other programs									
Estimated education share of federal aid for the	948	1,758	2,335	2,990	7,156	3,724	4,095	4,749	4,765
District of Columbia	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Research programs at universities and related	1,816,276	2,283,641	3,410,374	5,801,204	8,844,575	12,606,035	14,176,863	14,955,083	15,111,432
institutions ⁹⁵	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Department of Education ⁹⁶	13,248	87,823	82,770	78,742	28,809	89,483	154,800	232,165	316,417
Department of Agriculture	58,362	64,796	108,162	216,405	293,252	348,109	437,967	436,187	441,483
Department of Commerce	4,015	4,487	21,677	48,295	52,951	50,523	77,240	70,805	87,798
Department of Defense	436,912	356,188	364,929	644,455	1,245,888	1,871,864	2,070,959	2,002,572	1,857,274
Department of Energy	439,334	548,327	761,376	1,470,224	2,205,316	2,520,885	2,867,528	2,763,515	2,623,337
Department of Health and Human Services	474,362	623,765	1,273,037	2,067,053	3,228,014	4,902,714	5,210,711	5,952,976	6,065,854
Department of Housing and Urban Development	—	510	2,650	5,314	438	118	203	401	374
Department of the Interior	9,839	18,521	28,955	42,175	34,422	49,790	57,449	54,049	31,023
Department of Justice	—	1,945	8,902	9,189	5,168	6,858	4,986	3,496	3,400
Department of Labor	—	3,567	6,124	12,938	3,417	5,893	1,169	600	600
Department of State	—	8,220	10,973	188	29	1,519	200	—	—
Department of Transportation	—	12,328	28,478	31,910	22,621	28,608	35,015	57,789	48,372
Department of the Treasury	—	—	—	226	388	227	85	133	167
Department of Veterans Affairs	337	518	1,112	1,600	1,000	2,300	2,491	2,550	2,550
ACTION	—	—	36	—	—	—	—	—	—
Agency for International Development	—	—	—	77,063	56,960	79,415	32,979	27,659	25,850
Environmental Protection Agency	—	19,446	33,875	41,083	60,521	87,481	152,012	124,500	169,500
Federal Emergency Management Agency	—	—	—	1,665	1,423	—	—	—	—
National Aeronautics and Space Administration	208,688	258,016	197,301	254,629	485,824	1,090,003	1,377,322	1,367,542	1,451,185
National Science Foundation	154,046	253,628	475,011	743,809	1,087,046	1,427,007	1,664,697	1,833,563	1,958,329
Nuclear Regulatory Commission	—	—	7,093	32,590	30,261	42,328	27,418	22,934	26,344
Office of Economic Opportunity	7,078	20,035	—	—	—	—	—	—	—
U.S. Arms Control and Disarmament Agency	—	100	—	661	395	25	100	25	25
U.S. Information Agency	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Other agencies	10,055	1,421	5,913	990	432	885	1,532	1,622	1,550

(表3)

Table 353.—U.S. Department of Education obligations for major programs, by state or other area:
Fiscal year 1993
(In thousands)

State or other area	Total	Grants for the disadvantaged ¹	Block grants to states for school improvement ²	School assistance in federally affected areas ³	Vocational and adult education ⁴	Education for the handicapped ⁵	Bilingual education ⁶	Indian education	Higher and continuing education ⁷	Student financial assistance ⁸	Public library programs ⁹	Rehabilitation services ¹⁰
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
Total	\$22,913,685	\$6,574,791	\$1,268,633	\$690,710	\$1,480,979	\$2,319,174	\$211,980	\$71,797	\$985,717	\$7,261,638	\$117,846	\$1,930,420
Alabama	439,876	122,908	20,910	4,773	28,753	46,960	576	1,160	35,521	132,781	1,925	43,609
Alaska	151,370	23,280	5,903	79,773	5,599	9,545	1,199	6,848	2,125	9,580	566	6,953
Arizona	402,878	96,825	16,752	65,900	22,179	34,214	7,354	8,927	8,791	112,946	1,779	27,210
Arkansas	231,707	74,260	11,929	2,181	16,346	28,304	347	102	11,314	61,508	1,250	26,168
California	2,039,539	659,827	157,478	65,762	149,164	27,073	71,882	4,609	66,986	655,301	12,096	169,361
Colorado	293,075	64,064	14,668	8,124	17,101	32,671	4,793	669	11,505	109,002	1,647	18,831
Connecticut	197,266	58,663	13,168	7,564	14,139	35,469	888	27	7,042	42,952	1,617	15,737
Delaware	57,554	15,445	5,952	57	5,909	8,298	250	0	3,741	10,243	787	6,672
District of Columbia	474,812	25,169	6,300	1,351	5,989	4,244	2,064	188	214,295	203,338	887	11,037
Florida	983,413	290,971	52,729	14,379	66,159	130,959	4,599	375	17,862	310,559	4,811	90,010
Georgia	536,355	168,747	32,036	6,714	41,275	57,092	467	0	30,819	143,156	2,520	53,529
Hawaii	87,347	17,993	7,224	22,055	6,969	7,840	842	0	4,914	11,229	631	7,651
Idaho	108,562	24,138	8,282	4,856	7,108	12,392	933	216	3,362	36,769	598	9,908
Illinois	931,047	284,377	54,094	9,655	58,667	131,575	6,808	89	32,382	273,449	4,807	75,745
Indiana	458,001	100,244	24,949	1,896	34,243	59,207	705	17	12,472	175,806	2,511	45,952
Iowa	284,551	48,254	12,520	198	27,699	60,638	908	110	11,371	101,767	1,464	19,623
Kansas	222,653	50,951	11,408	8,590	13,590	25,300	916	285	10,092	80,553	1,305	19,582
Kentucky	366,311	113,983	18,212	1,172	26,148	43,886	462	0	13,928	107,084	2,379	39,058
Louisiana	488,009	174,576	23,584	7,528	29,504	42,820	2,131	487	22,327	139,004	1,704	44,345
Maine	112,341	31,524	7,267	2,964	7,343	14,450	1,534	80	6,247	28,400	803	11,731
Maryland	323,186	90,924	20,668	10,362	21,605	49,667	1,569	315	14,980	82,724	2,267	28,106
Massachusetts	513,887	130,993	24,379	5,396	26,700	78,881	4,617	80	19,441	184,336	2,660	36,404
Michigan	758,004	273,809	45,316	7,102	52,525	26,155	3,061	2,836	23,907	253,961	4,877	64,455
Minnesota	352,362	79,129	19,910	5,905	22,289	44,072	1,056	4,137	12,901	127,425	1,966	33,573
Mississippi	302,514	118,231	15,836	3,781	19,399	407	549	1,014	16,940	94,290	1,132	30,935
Missouri	428,987	108,855	23,356	5,719	29,510	55,054	792	40	12,824	146,374	2,345	44,116
Montana	132,611	24,466	7,231	22,099	6,180	18,755	3,002	3,477	6,334	32,321	713	8,033
Nebraska	160,332	30,341	7,457	8,687	9,104	17,918	837	773	4,582	67,772	924	11,926
Nevada	72,159	17,049	6,036	3,588	7,238	12,167	311	661	1,416	15,214	837	7,642
New Hampshire	69,833	15,001	6,021	25	6,911	10,783	222	0	2,245	20,217	768	7,640
New Jersey	528,398	175,557	33,031	11,591	33,784	94,951	1,922	102	11,418	124,420	2,911	38,710
New Mexico	225,443	55,459	8,393	37,387	10,393	20,379	9,484	5,646	7,638	54,808	773	15,084
New York	1,936,649	615,288	87,200	16,129	83,192	171,238	32,267	1,183	42,991	769,864	7,327	109,968
North Carolina	570,365	138,011	29,418	9,283	42,857	129,108	210	2,485	31,276	122,756	2,975	61,987
North Dakota	94,121	16,445	5,948	12,738	5,946	6,920	1,635	1,580	3,870	31,616	552	6,872
Ohio	909,673	255,894	49,917	4,468	62,967	108,900	767	39	17,170	315,831	4,587	89,133
Oklahoma	342,003	76,792	17,573	24,414	20,454	33,744	9,331	10,988	12,954	104,502	1,575	29,665
Oregon	244,594	66,945	12,867	3,648	15,833	33,639	3,162	1,205	8,204	73,900	1,471	23,720
Pennsylvania	976,702	301,332	52,652	3,119	63,355	108,158	998	0	25,871	320,173	4,357	96,680
Rhode Island	98,255	21,621	6,040	3,351	7,217	11,735	1,378	39	3,036	36,092	586	7,160
South Carolina	323,700	88,354	17,243	7,158	24,989	40,571	115	0	18,595	88,956	1,676	36,043
South Dakota	122,672	19,687	6,013	15,059	6,029	9,005	1,749	2,593	3,024	51,524	568	7,421
Tennessee	487,460	119,235	22,793	3,207	55,344	108,277	133	152	21,538	108,407	2,054	46,320
Texas	1,411,213	566,439	86,883	28,776	108,357	19,923	14,075	155	42,706	427,228	6,959	139,713
Utah	211,936	29,956	10,350	7,656	12,469	25,812	1,232	636	6,764	98,669	862	17,331
Vermont	69,791	15,954	7,179	11	5,769	10,670	81	115	3,534	18,811	652	7,014
Virginia	474,413	107,242	31,017	36,086	32,980	61,995	1,390	14	20,143	138,522	2,776	42,248
Washington	388,323	96,065	25,018	26,753	24,908	40,970	3,627	4,161	17,135	105,111	2,356	34,219
West Virginia	181,012	59,949	10,648	80	12,907	22,386	0	0	7,385	45,382	1,213	21,062
Wisconsin	415,664	108,020	22,761	7,622	27,512	53,132	247	2,492	15,149	135,525	2,325	40,800
Wyoming	62,363	10,987	5,984	7,616	5,622	7,062	703	680	2,048	15,843	428	5,391
Indian tribe set-aside	52,712	39,147	1,359	0	0	9,814	0	0	0	0	2,391	0
Undistributed	43,506	6,403	169	35,171	1,287	0	0	0	0	0	0	476
Outlying areas												
American Samoa	10,567	4,327	1,709	0	381	2,615	75	0	279	408	88	686
Guam	19,663	3,983	3,985	0	784	6,571	156	0	1,338	1,042	96	1,708
Northern Marianas	6,886	2,338	464	0	371	333	303	0	1,920	502	87	560
Puerto Rico	672,546	229,350	26,632	937	29,036	34,669	779	0	15,785	300,991	1,452	32,913
Trust Territory of the Pacific	8,427	1,606	510	0	541	4,789	327	0	343	1	139	171
Virgin Islands	24,082	7,409	3,299	94	951	8,935	162	0	920	693	85	1,535

¹ Chapter 1, Education Consolidation and Improvement Act of 1981.

² Includes Chapter 2, Education Consolidation and Improvement Act of 1981, Science and Mathematics Education, Drug-Free Schools and Communities, and Education of Homeless Children and Youth.

³ Includes Maintenance and Operations.

⁴ Includes Vocational Education - Basic State Grants, Community Based Organizations, Consumer and Homemaker Education, State Councils, Vocational Education, Tech-Prep Education, and Adult Education-State Administered Program.

⁵ Includes State Grants, Preschool Incentive Grants to States, and Grants for Infants and Families.

⁶ Also includes Emergency Immigrant Education Program and Transition Program for Refugee Children.

⁷ Includes Institutional Aid to Strengthen Higher Education Institutions serving significant numbers of low-income students, Other Special Programs for the Disadvantaged, Cooperative Education, Fund for the Improvement of Postsecondary Education, Fellowships and Scholarships, and annual interest subsidy grants for facilities construction.

⁸ Includes Pell Grants, State Student Incentive Grants, Guaranteed Student Loan interest subsidies, and Postsecondary Review Program.

⁹ Includes Public Library Services, Public Library Construction, Interlibrary Cooperation, Foreign Language Materials, Library Literacy programs, College Library Technology, Library Education and Training, Research Libraries, and research and demonstration programs.

¹⁰ Includes Rehabilitation Services Basic State Grants, Client Assistance for Handicapped Individuals, Independent Living, and Supported Employment Services.

NOTE.—Data reflect revisions to figures in the *Budget of the United States Government, Fiscal Year 1995*. To the extent possible, data represent obligations rather than outlays. Because of the exclusion of certain programs, totals in this table are lower than those reported in other tables. Because of rounding, details may not add to totals.

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, based on unpublished tabulations from the Office of Management and Budget; and U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Federal Expenditures by State for Fiscal Year 1993*. (This table was prepared March 1994.)

第7章 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育法の運用

はじめに

今回の調査では、不法移民に対する医療、教育サービスを廃止しようとするプロポジション187が住民投票で可決され、移民問題が争点となっているカリフォルニア州の状況について、現地の初等、中等学校などを訪問し調査を行ったものである。

しかし、カリフォルニア州政府については、同州教育省バイリンガル教育局(the Bilingual Education Office of California Department of Education)が1995年9月1日で閉鎖されたため、直接訪問して情報を得ることができなかった。

このため、ここでは、カリフォルニア州のDavid P. Dolson氏(現Policy and Program Coordination Officeで前バイリンガル教育局に在籍)から郵送してもらったCalifornia Department of Education 発行による"Understanding ESEA Title VII, A Guide for California Educators"に基づきカリフォルニア州におけるバイリンガル教育法の適用状況等について見ていくこととする。ただ、当該資料は1993年に発行されたものであるため、1994年改正法(IASA)の内容を含んでいないし、現行法と若干の相違点があるかも知れないことをあらかじめお断りしておく。

なお、サンフランシスコの訪問先であるCalifornia TomorrowやMETAで聞いたところでは、カリフォルニア州では、連邦におけるバイリンガル教育法に相当する州法は存在しないとのことである。

第1節 タイトルVII

初等中等教育法(The Elementary and Secondary Education Act<ESEA>) (現行のアメリカ学校改善法(Improving America's Schools Act<IASA>)) のタイトルVII(Title VII;the Bilingual Education Act)は、1968年に制定された。バイリンガル教育法は、教育プログラム、支援サービス、教員育成、両親教育を通じてLEP(Limited English Proficient)児童生徒の教育を強化する初等中等プログラムを支援するために、教育機関やNGOに対して競争補助金(competitive grants)を交付する。タイトルVII (バイリンガル教育法) の目標は、LEP児童生徒が英語に習熟することによって、他の児童生徒と等しい教育機会を得ることができるようになることである。

1 補助金交付適格者

補助金の大部分は、地方教育機関(Local Educational Agencies<LEAs>)に対して交付される。各申請は、直接(連邦)教育省(the Secretary of Education)に対して行わ

初等中等教育法タイトルⅦに規定する基準に従い評価される。補助金は、公募 (competitive basis)によって交付され、補助金総額にも限りがあるため、申請した者のうち、一部の者しか補助金を受けることができない。カリフォルニア州からの申請に基づく交付金額は、総補助金の約33%に達している。

学校や学校区に加えて、高等教育機関(institutions of higher education<IHEs>)、カウンティの教育部、州教育機関(state educational agencies<SEAs>)がタイトルⅦ補助金の適格者である。バイリンガル教育を実施するための資格を取得するための教育プログラムの実施や少数言語の児童生徒の教育に関する学位取得、少数言語の教材開発などに見られるように、言語獲得過程やバイリンガリズム、言語的少数民族の教科学習過程などの調査研究を行う場合には、教育研究機関や他の民間研究機関も同補助金を受けることができる。カリフォルニア州では、カリフォルニア州教育省(California Department of Education<CDE>)がバイリンガル教育局(Bilingual Education Office<BEO>)の運営(注:1995年9月に同局は廃止された)にタイトルⅦの補助金が当てられており、そこでは、タイトルⅦに基づく事業を実施するための技術的な助言等を行っている。

2 補助金の目的

補助金は、通常3年間交付される。以下に記述されるような基本的なプロジェクトの場合、(3年間経過後)2年間を限度に補助金交付期限が延長される。この補助金の主な目的は、補助申請をパスした教育機関のLEP児童生徒に対する対応力をつけさせることである。このため、補助金交付教育機関は、補助対象となった事業を開始して3年間経過した後には、漸次自己の財政負担を増加させていく一方で、補助金要求額を減少させていくこととされている。この補助金は、LEP児童生徒に対する各教科の授業や基本的な教育サービスを行うためではなく、あくまで補完する目的で使用されるべきであるとされている。学校区レベルでは、タイトルⅦ補助金は、リソーススペシャリスト(resource specialists)、コーディネーター及びバイリンガル教師助手といった人件費の支出、補助教材の購入や教材内容の充実、補助金期限が終了した後も当該プロジェクトを引き続き促進していくことができるように教員及び両親に対して実施する研修、といった事項に使用されている。また、プログラムを実施する上で必要ならば、オーディオビジュアルやコンピュータといった装備を購入することもできる。

3 基本的プロジェクト(Basic Projects)

1988年に4度目の改正が行われたタイトルⅦにおいて、タイトルⅦのプログラム上の優先(重点)事項として、以下の項目が含まれている。それは、移行的バイリンガル教育(Transitional Bilingual Education<TBE>)、発展的バイリンガル教育

(Developmental Bilingual Education<DBE>)、特別選択的教育プログラム(Special Alternative Instructional Programs<SAIP>)、アカデミック・エクサレンスプログラム(Academic Excellence Program)、家族識字率向上プログラム(Family English Literacy Programs <FELP>)、特別住民プログラム(Special Populations Program)である。

第2節 基本プログラムの概要

初等中等教育法（ESEA）のタイトルⅦは、LEP児童生徒に対する教育及び関連サービスの提供に係る事業を支援する。タイトルⅦの全般的な目的はLEP児童生徒が英語能力を獲得できるよう支援することであるが、実際のプロジェクトは、児童生徒の学力水準の向上、多文化理解の促進、自尊心の向上、学習過程における家族の協力等の他、児童生徒が進級・卒業できるよう支援することなど、多様なニーズに対応したものとなっている。こうした目標を達成するため、タイトルⅦの補助金は、教育プログラム、サポートサービス、研修プログラムなどに使用されるのである。以下では、各プログラムの内容を紹介する。

1 バイリンガル教育補助金<Bilingual Program Grants(Part A)>

LEP児童生徒に対する初等中等教育プログラムは、次の6つのプロジェクトを通じてLEP児童生徒を支援する。

(1) 移行的バイリンガル教育(Transitional Bilingual Education<TBE>)

TBEプロジェクトは、児童生徒が英語を学ぶ一方で、各教科の基礎概念を理解するのを助けるため、英語の文法（構文）(structured English-language)と各学科の内容を児童生徒の母語で行うことを目指しているものである。母語による授業は、児童生徒が進級や卒業するために必要な全てのコースや教科にわたって行われる。このプログラムはまた、LEP児童生徒自身及び他の児童生徒の歴史的文化的遺産（の理解教育も）取り入れるべきであるとされている。TBEプログラムは、ある言語グループが一つ以上の学年又は一つの学校に集中して入学してきた場合にしばしば実施されている。

(2) 発展的バイリンガル教育(Developmental Bilingual Education<DBE>)

DBEプロジェクトは、英語と第二言語によるフルタイム（終日）のプログラムである。もし可能であれば、DBEプログラムにおけるクラスは、LEP児童生徒と英語のネイティブスピーカーである児童生徒が半々で構成されることになる。最終目標は、英語とそれ以外の言語を母語とする双方の児童生徒達がお互いに、バイリンガリズムを発展させ、読み書き能力を向上させることである。児童生徒

は、進級や卒業に必要な各教科を習得する一方で、英語と第二言語の双方の能力を獲得するのである。DBEプロジェクトにある児童生徒達は、1日の授業時間の少なくとも50%は、LEP児童生徒の母語で授業を受けることになる。

(3) 特別選択的教育プログラム(Special Alternative Instructional Program <SAIP>)

SAIPプロジェクトは、LEP児童生徒が英語能力を身につけ、進級や進学できるようにするためのプロジェクトである。これらのプログラムは、LEP児童生徒の言語上、学科上のニーズに応えるために特別にデザインされた英語による教授方法である。授業は、LEP児童生徒の母語によって行われるものではないが、母語による支援は認められている。地方教育機関(LEAs)は、事実上TBEプログラムの実施が困難な場合やLEP児童生徒の母語に明るいバイリンガル教師が不足している場合、また地方教育機関が地理的に隔離された場所にあるといった理由から資格を持った教師を活用することができない場合などには、SAIPプロジェクトの実施を選ぶことができる。この種類のプロジェクトは、LEP児童生徒達が複数の母語集団として入学してくるような学校では、しばしば実施されている。

(4) アカデミック・エクサレンスプログラム(Academic Excellence Program)

このプログラムは、効果的な教育プログラムや実践例を普及させるためのモデルとなるTBE、DBE、SAIPといったプロジェクトに対して補助金を交付するものである。補助金交付の対象となるためには、当該プロジェクトがLEP児童生徒のための典型的(模範的)な教育プログラム及び実践であることを、まずはじめにカリフォルニア州教育省バイリンガル教育局に認知してもらう必要がある。カリフォルニア州における認証手続きを経て、申請書は連邦教育省バイリンガル教育・少数言語局(Office of Bilingual Education and Minority Language Affairs <OBEMLA>)の審査を通れば、アカデミック・エクサレンスプログラムとして補助金の対象となる。

(5) 家族識字率向上プログラム(Family English Literacy Program<FELP>)

FELPプログラムは、大人や卒業できずに学校を離れた若者が英語能力を獲得できるように支援するものである。授業は、これらの児童生徒の両親や家族に対して行われる。FELPプログラムへの参加は、バイリンガル教育法による他のプログラムに既に参加しているLEP児童生徒の両親と家族に限られる。こうしたクラスは、英語と参加者の母語によって行われ、両親は児童生徒と協力(連携)して言語(獲得)に取り組むこととなる。

(6) 特別住民プログラム(Special Populations Program)

このプログラムは、幼稚園(pre-school)をLEP児童生徒のための特別プログラムが提供できるよう改善することを目指している。補助金は、通常の学校プログラムへの準備や補足を行うような活動に対して交付される。

2 支援サービス補助金<Support Service Grants(Part B)>

バイリンガル教育プログラム及び研修を支援するために、ESEAタイトルVIIは、タイトルVIIの補助金受け取り団体に対する支援サービスを提供する機関に対しても補助金を交付している。支援サービス補助金は、以下の3つに分類される。

(1) 多機能資源センター(Multifunctional Resource Center<MRC>)

MRCは、教育者及び、LEP児童生徒のためのプログラムに参加しているか又はこれから参加しようとしている両親に対して、技術的支援を与えたり、研修を行ったりしている。支援の優先順位は、ESEAタイトルVIIのプロジェクトを厳格に実施するために設けられている。各MRCは、LEP児童生徒に関する情報の収集と普及に対して責任を持っている。カリフォルニア州には、MRCが3カ所ある。

(2) 評価支援センター(Evaluation Assistance Center<EAC>)

EACは、LEP児童生徒の教育ニーズを明らかにし、ESEAにおけるプログラムによって達成される教育的進歩を評価するための方法やテクニックに関して、ESEAタイトルVIIの補助金受取団体等に技術的な支援を行うものである。EACの西部支部はカリフォルニア州に対するサービスを提供している。

(3) 米国バイリンガル教育情報センター(National Clearinghouse for Bilingual Education <NCBE>)

NCBEは、LEP児童生徒の教育に関する情報を収集し、分析、普及する事業を行っている。NCBEは、隔月でニュースレターを発行し、その他関連する出版活動を行っている。また、他の連邦補助プログラムと情報提供者の仲介も行い、無料電話による照会とサービスの紹介を行っている。さらに、オンラインによるコンピュータデータベースの提供や電子掲示板の提供なども行っている。NCBEのオンライン情報システム(Computerized Information System(NCBE CIS))は、LEP児童生徒の教育に関する教材、支援サービス、補助金情報、他のトピックなどの情報を提供している。NCBEのサービスは、バイリンガル教育に関わる教師や児童生徒達は無料で受けることができる。

3 研修補助金<Training Grants(Part C)>

ESEAタイトルⅦのこの分野では、LEP児童生徒に対する適切な教育プログラムを提供するために、各教育者が専門知識を増すことができるように、地方教育機関に対して研修補助金を交付するものである。この分野は、以下にあるように4つのプログラムからなっている。

(1) 短期研修プログラム(Short-Term Training Program)

このプログラムは、LEP児童生徒の教育プログラムに対して責任を負っている教師（両親も含む）の教授能力や技術を改善するために、地方教育機関(LEAs)、州教育機関(SEA)、高等教育機関(IHEs)に対して財政支援を行うものである。プログラムの編成は、効果的な研修モデルや実践例を参考に行われるべきであるとされている。

(2) 教員研修プログラム(Educational Personnel Training Program)

高等教育機関(IHEs)は、LEP児童生徒の教育を担う、良く訓練された教師を育成するために持続的な研修を実施する場合や、学生が必要な資格を取得できるよう指導を行う場合には、このプログラムによる補助金を受け取ることができる。

(3) 訓練、進歩及び改善プログラム(Training, Development, and Improvement Program)

このプログラムは、LEP児童生徒の教育に関する高等教育機関(IHEs)における教師養成の改革、刷新、改善を促すためのものである。

(4) 奨学金プログラム(Fellowship Program)

このプログラムは、大学卒業生がLEP児童生徒の問題に関する学位を取得しようとする場合に、高等教育機関(IHEs)が学生に対して資金援助を行うために、高等教育機関に対して補助金の交付を行うものである。このプログラムの下では、教師研修、プログラム管理、調査と評価、カリキュラムの改善といったLEP児童生徒に対する教授プログラムにおける先進的な研究に対して奨学金が交付される。

第3節 タイトルⅦ補助金申請のプロセス

大部分のプログラムの申請は、毎年行われている。ここでは、典型的な申請手続きを以下に示すこととする。

1 州バイリンガル教育局職員による説明会に出席する

ESEAタイトルⅦ補助金申請のサイクルや送付期限については、連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)が発行する冊子(Federal Register)に記載されている。大部分の基本的なプログラム申請のサイクルは、毎年秋(9月)から1年間となっている。締切りの3カ月前になると、州教育省バイリンガル教育局の職員は、補助金申請の準備をしている申請者を支援するために各地域で1日間の説明会を開催する。具体的な日時については、全てのカウンティと学区区監理者に対して事前に通知文で知らせることとされている。説明会では、事前に通知したプログラムに関する特記事項、優先順位、規程及び手続き等について申請者に説明することになる。規程類や連邦への申請様式などの資料がその場で配布される。

2 ESEAタイトルⅦ補助金申請書を手に入れる

補助金申請書は連邦教育省の冊子(Federal Register)で公示されて約2から3週間後に連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)から入手することができる。現在では、同補助金を受けている機関に対しては、自動的に新しい申請書が送付されることになっている。こうした申請書は、カリフォルニア州教育省では入手することができないので注意が必要である。ESEAタイトルⅦ補助金申請書を受け取り次第、関係規程を注意深く読んで、現存する全てのプログラムに関する必要条件を確認することとされている。

3 要求内容を精査する

まず最初に手続きとタイムテーブルが明らかにされる。もし可能であれば、申請者は、こうした申請書について知識がある個人と一緒に申請書の作成をすべきであるとされている。こうして作成された申請書は、連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)に提出する前に、実際の審査過程を模倣(シュミレート)していくことが必要であるとされている。少数言語問題に通じた数名の専門家がこうした申請書を読んで批評することによって、さらにつけ加えるべきことや削除すべきこと、また、さらに明確すべきことを明らかにできるからである。

4 カリフォルニア州教育省バイリンガル教育局職員の支援を得る

補助金申請の過程で、申請者は州教育省から申請書に対する批判を受けるべきであるとされている。全ての申請者は、州教育省バイリンガル教育局職員から技術的助言を得るために面会することが可能であるが、特に、はじめて申請する者は、かならず批判を受けるようにすべきであるとされている。こうした批判や助言は、締切りの約1カ月前に受けることができる。申請者は、申請書を吟味するために設けられたこうした批判と助言のためのセッションに来て、州教育省バイリンガル教

育局から得られる「自己批判や内容チェックリスト(Self-Review and Comment Checklist)」を完成すべきである。また、申請者は、電話でも州教育省バイリンガル教育局職員から技術的な助言を得ることができる。

5 ESEAタイトルVII補助金申請書の提出

締め切り日又はそれ以前に、原本1通とコピー2通を、連邦教育省補助金申請受付センター(Application Control Center)へ提出することとされている。

また、コピー1部をカリフォルニア州教育省バイリンガル教育局へ提出することとなっている。

計画調査局(Office of Planning and Research)が特定のESEAタイトルVII補助金申請書の評価書を要求した場合には、州教育省は自動的にコピー1部を州情報センターへと送付することとなっている。

最終申請書がカリフォルニア州教育省バイリンガル教育局に送付された後、必要があれば申請書は批評され、100点換算で評価される。申請書は連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)による特別の基準によりさらにいくつかの点について審査され、その結果は冊子(Federal Register)に掲載されることとなる。この評価結果は連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)と申請者に送付される。

申請書が連邦教育省バイリンガル教育・少数民族局(OBEMLA)に受け取られた後、それらの申請書は少数言語児童生徒の教育に詳しい専門家チームによって評価される。この評価は、冊子(Federal Register)に掲載される。

採用された申請者だけが、通常提出した数カ月後に連邦教育省から直接連絡を受ける。補助金対象とならなかった申請者は、この申請内容に対する専門家の批判を得ることができる。

**The ESEA, Title VII,
Application Process**

1. Attend an informational workshop provided by BEO staff.
2. Obtain an ESEA, Title VII, application packet.
3. Develop the proposal.
4. Obtain assistance from BEO staff.
5. Submit the ESEA, Title VII, application.

第8章 LEP児童生徒に対する教育プログラム

第1節 バイリンガルプログラムにおける5つのパターン

カリフォルニア州におけるLEP(Limited-English Proficient)児童生徒のためのプログラムは、以下の3つの原則に従っており、主に英語への移行手段(Transition Model)として位置づけられている。

- 第一は、LEP児童生徒が英語を十分に習得できるように支援すること。
- 第二は、LEP児童生徒がK-12年の全ての学年で行われている主要教科(core curriculum)と同じ内容の授業を受けることができること。
- 第三は、肯定的な自己イメージの醸成と多文化理解の向上を促進するための授業と実践を行っていくこと。

各学校では、言語的、学問的(academic)、心理的に特別の配慮が必要なLEP児童生徒に対して特別のプログラムを実施しなければならないこととされている。

LEP児童生徒に対する特別のプログラムは、各学校区で「バイリンガル教育」や「シェルタード教育(Sheltered instruction)」又は「第二言語としての英語(English as a second language<ESL>)」などのようにさまざまな名称で呼ばれているが、公式にはLEP児童生徒に対する州政府のプログラム(the State Program for Students of Limited-English Proficiency)と呼ばれている。このように様々な名称で呼ばれていても、各プログラムは少なくともCCRマニュアル(Coordinated Compliance Review Manual)で1から12年までの各学年でLEP児童生徒のために要求されている全ての項目を網羅している。

こうしたプログラムの最終目標の一つは、英語による各教科の通常の授業(Mainstream instruction in English)を受けられるようにすることである。バイリンガルプログラムとして知られるこのようなプログラムは、LEP児童生徒達の程度に応じて重点、時間、強度を変えて、以下に見られるような4つのパターン(LEP.2~5)と英語による通常の授業(Mainstream instruction)が密接に連携したものとして提供されるべきであるとされている。

●バイリンガルプログラムの5つのパターン

- (1) LEP.2 各LEP児童生徒が、できるだけ効率的、効果的に英語能力を向上できるように計画されたELD(English language development)英語能力向上プログラム。
- (2) LEP.3 各LEP児童生徒が各学科を習得(academic achievement)する上で、必要があ

ると認められた(Diagnosis makes it necessary)場合には、他の児童生徒の学習内容と同じ教育が受けられる等しい機会が与えられるように計画されたLEP児童生徒の母語(primary language)による授業プログラム。

- (3) LEP.4 各LEP児童生徒が各学科を習得(academic achievement)する上で、必要があると認められた(Diagnosis makes it necessary)場合には、他の児童生徒の学習内容と同じ教育が受けられる等しい機会が与えられるように計画された、特別に作成された英語による各教科の授業(specially designed academic instruction in English)プログラム。
- (4) LEP.5 各LEP児童生徒が、肯定的な自己イメージの醸成と多文化理解の向上を促進できるような学校区のプログラム。
- (5) 英語による通常の授業(Mainstream instruction)プログラム。

こうした5つの要素(パターン)がうまく調整されれば、LEP児童生徒は、主要科目(Core curriculum)を十分に学ぶことができるし、英語による教育も受けることができるようになる。また、自己の肯定的な自己イメージの醸成と多文化理解の向上を促進できるようにもなるのである。

LEP児童生徒に対して適切な授業を行うためには、多年にわたる教育及び教師育成プランの蓄積、きちんとした言語使用の方針、そしてアセスメントデータから得られた児童生徒の個人データの分析が必要となる。

LEP児童生徒が適切な内容の授業を受けられるようにするには、母語と英語修得度についての評価(Assessment)や主要教科に関する評価(Assessment)、あるいは両者を統合した評価(Assessment)を活用することによって、以下の各タイプの教授方法を適切に混合することが必要となる。

- (1) 英語能力の向上(English-language development)、
- (2) 母語又は英語の特別教授による主要教科(Core curriculum)の授業、
- (3) 通常の英語による授業

こうしたプログラムは、主要教科(Core curriculum)と補足的カリキュラムを通じて肯定的な自己イメージの醸成と多文化理解の向上を促進することによって強化されるのである。

図1^{注1}は、こうした5つのパターンを統合したものである。このプログラムは、少数言語の児童生徒を対象とした調査研究の成果にそったものとしてデザインされている。

(図1) Figure 1. Multiyear Program Design for LEP Students: An Overview

English-language proficiency levels		Components of a State Program for Students of Limited-English Proficiency					
		English language development (ELD) CCR Item LEP.2	Media of instruction in the core curriculum ¹			Self-image and cross-cultural development CCR Item LEP.5	
			Primary language CCR Item LEP.3	Specially designed academic instruction in English CCR Item LEP.4	Mainstream English		
FEP	Fluent English proficient (redesignated)	↑	Optimal			Optimal	
LEP	Advanced						Integrated throughout all subject areas
	Intermediate						
	Beginning ²						

¹ "Media of instruction" include the student's primary language, specially designed academic instruction in English, and mainstream English as the approaches to deliver the core curriculum. Core curriculum consists of language arts, mathematics, science, history-social science, and any other course required for grade-level promotion or for graduation.

² The beginning level ELD consists of preproduction, early production, and speech-emergence phases.

LEP児童生徒が学校に入学する際には、英語のリスニング、スピーキングのテストが行われ、学年が3から12年生である場合には、さらに母語と英語による読み書きのテストも行われる。こうした能力テストの結果により、主要教科の教授に際して使用されるのが英語になるのか母語となるのかが決められ、同時に、英語や母語に関する児童生徒の配置レベル（図1における初級、中級、上級、フルアント(fluent)）が決定されることになる。

図1によると、主要教科(Core curriculum)の授業は、LEP児童生徒に対する以下の3つの異なった教授法によって行われる(Media of instruction in the core curriculumの部分)こととなっている。

- (1) 母語による授業、
- (2) 英語による特別授業(specially designed academic instruction in English)、
- (3) 英語による通常の授業(Mainstream instruction)

こうした3つのアプローチの組み合わせにより、英語能力や母語能力の異なる児童生

注1 California Department of Education, Building Bilingual Instruction: Putting the Pieces Together, 1995, P4

徒は、主要教科(Core curriculum)を十分学ぶことが可能となる。

第2節 各プログラムの概要

ここでは、CCRマニュアルで要求されるLEP児童生徒に対する各教育プログラムと、こうした要求が、統合されたプログラムのなかでいかに組み込まれるかを簡潔に説明することとする。

図1及び図2^{注2}は、様々な要求とそれに対応した教授方法（戦略）(strategies)が各レベルでいかに組み合わせられているかを示している。

(図2) **Figure 2. Multiyear Program Design for LEP Students:
Sample Display of Subject-Matter Classes**

English-language proficiency levels		District Core Curricular Offerings for LEP Students				
		English language development (ELD) CCR Item LEP.2	Media of instruction in the core curriculum			Self-image and cross-cultural development CCR Item LEP.5
			Primary language CCR Item LEP.3	Specially designed academic instruction in English CCR Item LEP.4	Mainstream English	
LEP	Fluent English proficient (redesignated)	N/A	Language arts and any other subject(s) (optimal)	N/A	Any subject(s)	Optimal
	Advanced	ELD	Language arts and history-social science	Science and elective(s)	Mathematics, art, music, and physical education	Recommended that instruction be integrated within subject-matter classes
	Intermediate	ELD	Language arts, science, and history-social science	Mathematics and elective(s)	Art, music, and physical education	
Beginning	ELD	Language arts, mathematics, science, and history-social science	Art, music, and physical education	N/A		

1 英語能力向上授業(English language development<ELD>)

各LEP児童生徒は、各年齢や学年を考慮した、英語の習熟度にあった英語能力向上のための授業(English language development<ELD>) (CCRマニュアルのLEP.2に相当する)を受けることとなる。

授業にあたっては、英語を習得しやすくするために、豊富な数の教材を使用すべきであるとされている。英語能力向上授業(ELD授業)は、各LEP児童生徒の学力や能力などの違いにより継続期間、強度、難易度が異なるが、適切なトピックや概念を利用することによって、主要教科と関連付けられるべきものとされている。このため、各学校では、主要教科における様々な学科内容を織りまぜたELD授業を取

注2 California Department of Education, Building Bilingual Instruction* Putting the Pieces Together*, 1995, P9

り入れるよう奨励されている。

ELD授業は、教員資格証明委員会(Commission on Teacher Credentialing<CTC>)によって発行された証明書を持つ教師によって行われる。(各学校区におけるCTCによる資格は、LEP児童生徒を教えるために必要な教師の要件の1つにすぎない。各学校区では、資格取得の方法が州教育省によって承認されれば、各学校区独自に有資格教師を任命することができる。)

こうした資格の例として、言語向上スペシャリスト(Language Development Specialist <LDS>)や第二言語としての補完的英語(Supplementary English as a Second Language)及び多文化言語と教科の向上(Cross-Cultural Language and Academic Development <CLAD>)を挙げることができる。また、バイリンガル教育資格のある教員であれば誰でもELD授業を行うことができる。

2 主要教科(Core curriculum)の授業

各LEP児童生徒は必要に応じて、各学校区の主要教科(Core curriculum)について、母語又は英語による特別授業 (CCRマニュアルのLEP.3及び4に相当する)を受けるとなる。

この授業は、各児童生徒の能力に応じて、母語や英語による特別な教授法、または通常の英語による教授法を通じて行われる。最初に、主要教科の大部分は母語によって授業が行われる。

LEP児童生徒の英語能力の向上に従って、英語教授の量と難易度を、各人の英語習熟度に応じて変えていくことになる。図1を見ると、英語が中級又は上級の児童生徒は、英語による特別な教授法(specially designed academic instruction in English)による授業でコアカリキュラム(主要教科)の大半を受けるとなる。

上級の児童生徒に対しては、カリキュラムのうちいくつかは、通常の英語授業(Mainstream instruction)により行われる。(英語の上級又は中級レベルのLEP児童生徒がやむをえずに通常の英語クラス(Mainstream English classes)に配置された場合には、学校ではLEP児童生徒であることを充分考慮し、サポートサービスを行っていく必要があるとされている。これは例えば、児童生徒の母語と英語の辞書や母語による補足的教材の作成等が考えられる。こうした授業は、個別指導、早朝や放課後の特別授業、又はLEP児童生徒の個別のニーズに対応した授業等をあわせて行うことにより強化される。)

授業がLEP児童生徒の母語で行われる場合 (CCRマニュアルのLEP.3に相当する)には、授業は、母語で書かれた教材を用いて、CTCによって発行された資格を有す

る教師によって行われるべきである。バイリンガル教師が不足している場合には、学校区は教師とバイリンガル助手の混成チーム(teacher/bilingual-assistant teams)を組織することが可能である。しかし、この場合には、学校区は州教育省に対して、バイリンガル有資格教師不足の是正に向けた教員計画を提出しなければならないこととされている。各学校区では、LEP児童生徒の母語による授業が困難である場合に、LEP児童生徒がコアカリキュラムを十分学ぶことができる代替的な方法を取ることができるならば、母語による授業（CCRマニュアルのLEP.3に相当する）を行わなくてもよいとされている。

3 授業における留意点

こうしたバイリンガル教育を行う場合、同じ授業時間内に、同じ教材を通じて母語による授業と英語による授業（翻訳）は同時に行われるべきではない。こうした教育方法は、コアカリキュラム（主要教科）の内容を薄め、教える教材の範囲を狭めるだけでなく、英語習得をほとんど促進しない傾向にあるためである。

こうしたことから、英語と母語の授業は別の時間に行われるべきである。また、母語によって行われるコアカリキュラム（主要教科）の授業は、英語のネイティブスピーカーである児童生徒が受ける挑戦的な、高いレベルのカリキュラムと同様の内容であることが必要である。

ある程度各教科内容を理解し、英語についても中級または上級のレベルにあるLEP児童生徒は、英語による各教科の特別授業(specially designed academic instruction in English)を受けることが適当である。児童生徒が英語による各教科の特別授業か又は通常の英語による授業でも、コアカリキュラム（主要教科）を進級するのに必要な理解を得ることができる場合には、母語による授業はもはや必要ないと思われる。

それにもかかわらず、各教科の教授に母語を引き続き使用することは、LEP児童生徒が肯定的な自己イメージを獲得し、言語能力を向上させ、多文化理解を促進する上で役立つと思われる。各LEP児童生徒は、個人的、学問的、社会的、そして職業上の利益を付加的なバイリンガリズムから得ることとなるのである。

4 英語による各教科の特別授業(specially designed academic instruction in English)

英語による各教科の特別授業（CCRマニュアルのLEP.4に相当する）は、中級又は上級のLEP児童生徒が英語によってコアカリキュラム（主要教科）を学ぶ方法の一つである。

英語による各教科の特別授業は、主要教科(Core subjects)である数学、理科、歴史、社会科学などの習得に焦点を当てているという点において、ELD (English

language development) による授業とは区別される。

ELDの授業による主な目標は、英語をネイティブスピーカーなみに使うことができるようになることを目指している。

教師や他の教育関係者は、母語による授業、英語による特別授業の双方の中心的目標がコアカリキュラム（ここでは、進級や卒業に必要な全ての教科と定義されている）^{注3}の習得を目指すものであるとしても、これらの教授方法を活用することにより、母語と英語の双方の言語能力の向上が図られていることを十分認識しておくべきとされている。また、LEP児童生徒が母語の能力を向上させればさせるほど、言語（母語）を教育資源として活用できるようになるし、英語を習得する上で必要な基礎知識(background knowledge)や対応能力がそれだけ増加することになるのである。

図2は、各LEP児童生徒の英語能力、母語能力、基礎学力水準に応じて設定された各主要教科(Core Curriculum)の内容を表している。こうした主要教科の授業は、以下の(1)から(3)に示される各授業方法を様々に組み合わせることによって過不足なく教え(covered)られるのである。

- (1) 母語による授業
- (2) SDAIEによる授業
- (3) 英語による授業(mainstream English)

これらの教授法の組み合わせは、学校のLEP児童生徒数、難易度、言語の習熟度に応じて多数ありうる。

しかしながら、各学校では、人的、財政的な制約から様々な教授法を組み合わせることが困難になってきている。このため、あらかじめ設定されたコースを選択して授業を受けるようになってきているところがほとんどである。例えば、代数1についてみると、大規模な中等学校(secondary school)では、以下のような4つのコースが設定されている場合が多い。

- (1) 英語による授業(mainstream English) (M)
- (2) シャルタード教授(sheltered instruction) (S)
- (3) スペイン語による授業 (SP)
- (4) 中国語(広東語)による授業 (C)

注3 California Department of Education, Building Bilingual Instruction*Putting the Pieces Together*,1995,P8

この場合、教師は、各コースごとに設定された教育方法に従って授業を行うことになり、LEP児童生徒もあらかじめ選択したコースのみの受講となる。

これとは対照的に、人材等が豊富である場合や、チームティーチング(team-teaching)を行っている学校では、同様の教科(コース)について一つ以上の異なった教授方法を採用している場合がある。例えば、3年生の数学は、算術と代数概念という2つの系統によって構成されている。算術については、概念の認識というよりは、機械的な計算が主要な内容であるため、SDAIEによる教授方法で授業を行っても問題がないと思われる。これに対して、代数概念(言葉の問題も含む)は、概念の理解に重点があり、機械的な計算は少なくなるため、母語による授業の方が望ましいことになる。

SDAIEによる教授方法は、教科の困難度と児童生徒の英語能力の違いにより修正される。美術や音楽の分野では、保健を除いた体育教育よりも「シャルタード教授(sheltered instruction)」(sheltered instructionとは、英語を指導言語として用いた、LEP児童生徒に対する特別な教授方法のこと。こうした英語を十分話すことができないLEP児童生徒でも理解できるよう特別な教授技術を用いるとされている。[California Tomorrow, The Unfinished Journey: Restructuring Schools in a Diverse Society, 1994, P360])を適用する余地が大きい。また、英語の上級レベルにあるLEP児童生徒は、中級レベルにいるLEP児童生徒よりもSDAIEクラスでのシャルタード教授(sheltered instruction)の必要性は低下することになる。

学校で提供される全てのELDコースを終了したLEP児童生徒の中には、さらに英語能力を向上させたいと考える者もいる。このような場合、学校がプログラムを支援することができるのであれば、通常の英語による授業における言語技術科目(language arts curriculum)を活用することが考えられる。

教授の媒体として母語及びSDAIEを使用する目的は、LEP児童生徒がコアカリキュラム(主要教科)を学ぶ平等な機会を確実に得られるようにすることである。

明らかに不適当な教授法の例としては、SDAIEによる教授が必要なLEP児童生徒が通常の英語による授業(mainstream instruction)を受けている場合や、母語による授業が必要なLEP児童生徒がSDAIEによる教授を受けている場合などを挙げることができる。

5 自己の肯定的なイメージの醸成と多文化理解を促進する授業

こうしたELDやコアカリキュラム(主要教科)の授業に加えて、全てのLEP児童生徒は、自己の肯定的なイメージの醸成と多文化理解を促進する授業を受けられな

ければならないとされている。(CCRマニュアルのLEP.5に相当する)

各学校が自己の肯定的なイメージの醸成と多文化理解を促進といった、CCRマニュアルのLEP.5に相当するコースを他のコースと分離して実施しても構わないが、こうした内容がコアカリキュラムをはじめとした全て又は大部分の教科に統合されることが望ましいとされている。

こうした授業によって、LEP児童生徒は、自らの文化と他者の文化とをあわせて認識することができるようになるのである。また、多様な社会で生活していく上で、また働いていく上で必要な技能(skills)を身につけることができる。こうした授業を言語技術、歴史、社会科学、美術、音楽といった科目と統合することは比較的簡単であるが、科学、衛生、体育、数学といった教科でも試みることができる。

第9章 学校におけるバイリンガル教育の実態

第1節 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育の実施状況

ここで、カリフォルニア州で訪問したクラレンドン小学校とマッキンリー中学校の概要についてふれる前に、前章で見てきたようなLEP児童生徒に対するバイリンガル教育が、カリフォルニア州でどの程度行われているのか見てみることにする。ここでは、第7章で述べられているDavid P. Dolson氏から送ってもらった、"California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995"の資料を使用している。

1 LEP児童生徒が受けているバイリンガル教育

第3章でも言及したように、カリフォルニア州の公立学校には1995年現在、約126万人のLEP児童生徒が在籍している。こうしたLEP児童生徒の66%は、小学校(Elementary)におり、中学校(Middle)が16%、高校(Secondary)が18%などとなっている。

表1^{注1}を見ると、カリフォルニア州におけるLEP児童生徒への教育は、(1)ELD(English Language Development)授業、(2)ELDとSDAIE(Specially Designed Academic Instruction in English)併用授業、(3)ELDとSDAIE及び母語による授業、(4)ELD授業と母語による各教科(Academic subjects)の授業を行っているもの、(5)何も特別な授業を行っていない場合、の5つに分類される。

(表1) Number of Limited-English-Proficient (LEP) Students Receiving Bilingual Instructional Services in California Public Schools, 1995

Instructional Services	Type of school				Total	Percent
	Elementary	Middle	Secondary	Other		
English language development (ELD)	88,338	31,355	41,730	517	161,940	12.8
ELD and Specially designed academic instruction in English (SDAIE)	110,107	38,810	33,774	414	183,105	14.5
ELD, SDAIE, and Primary language support (PLS)	180,949	33,995	34,612	616	250,172	19.8
ELD and Academic subjects through the primary language (ASTPL)	331,035	26,796	18,575	227	376,633	29.8
Not receiving instructional services described above	125,305	65,685	94,877	5,265	291,132	23.1
State totals	835,734	196,641	223,568	7,039	1,262,982	100.0
Number of schools	4,757	1,033	1,196	107	7,093	n/a

注1 California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995,P13

(表2)

Number of Staff Members Providing Instruction to
Limited-English-Proficient (LEP) Students in California Public Schools, by County, 1995

County	Teachers Providing Primary Language Instruction			Bilingual Para-professionals		Teachers Providing English Language Development			Total
	Bilingual	District Designated	In Training	Teamed with teachers	Other	Bilingual	District Designated	In Training	
Alameda	270	0	216	141	262	497	0	578	1,964
Amador	0	0	0	0	3	1	0	0	4
Butte	40	0	5	4	72	88	0	132	341
Calaveras	0	0	2	1	1	1	0	0	5
Colusa	7	0	2	1	12	11	0	15	48
Contra Costa	87	0	39	40	183	182	0	408	939
Del Norte	0	0	0	0	7	8	0	4	19
El Dorado	5	0	18	18	22	20	0	16	99
Fresno	194	0	145	97	988	1,227	0	1,127	3,778
Glenn	20	0	5	2	40	25	0	46	138
Humboldt	1	0	4	0	15	23	0	28	71
Imperial	266	0	59	37	371	76	0	99	908
Inyo	4	0	1	1	3	4	0	1	14
Kern	192	0	270	225	270	155	0	305	1,417
Kings	47	0	62	54	83	51	0	45	342
Lake	11	0	3	3	8	4	0	0	29
Lassen	1	0	0	0	6	1	0	1	9
Los Angeles	4,850	0	3,428	3,139	11,931	5,077	0	6,785	35,210
Madera	100	0	46	35	101	22	0	60	364
Marin	34	0	10	3	31	44	0	19	141
Mendocino	39	0	17	13	25	28	0	27	149
Merced	165	0	201	189	326	302	0	169	1,352
Modoc	1	0	3	1	6	4	0	5	20
Mono	2	0	1	4	1	4	0	4	16
Monterey	323	0	231	184	150	139	0	224	1,251
Napa	43	0	34	14	31	27	0	32	181
Nevada	0	0	0	0	0	1	0	1	2
Orange	555	0	767	596	1,270	1,370	0	1,049	5,607
Placer	22	0	18	3	24	22	0	5	94
Plumas	0	0	0	0	4	0	0	0	4
Riverside	383	0	700	358	476	327	0	874	3,118
Sacramento	145	0	33	18	413	919	0	1,007	2,535
San Benito	45	0	17	10	34	5	0	0	111
San Bernardino	380	0	308	226	600	470	0	969	2,953
San Diego	1,249	0	462	299	1,485	802	0	1,010	5,307
San Francisco	285	5	148	99	233	208	101	165	1,244
San Joaquin	155	0	97	66	466	906	0	448	2,138
San Luis Obispo	59	0	20	16	50	30	0	78	253
San Mateo	180	0	134	68	136	324	0	225	1,067
Santa Barbara	267	0	111	68	216	174	0	146	982
Santa Clara	390	0	287	156	510	1,005	0	1,785	4,133
Santa Cruz	256	0	74	31	129	10	0	10	510
Shasta	0	0	0	0	35	16	0	19	70
Siskiyou	2	0	0	0	12	2	0	1	17
Solano	74	0	174	28	54	112	0	246	688
Sonoma	137	0	56	32	139	177	0	155	696
Stanislaus	141	0	112	89	258	265	0	286	1,151
Sutter	13	0	6	4	23	42	0	67	155
Tehama	25	0	10	9	29	16	0	10	99
Trinity	0	0	1	1	0	0	0	0	2
Tulare	161	0	186	169	427	243	0	453	1,639
Tuolumne	1	0	0	0	6	0	0	0	7
Ventura	346	0	261	226	411	167	0	148	1,559
Yolo	121	0	24	11	62	68	0	74	360
Yuba	6	0	1	0	50	63	0	127	247
State totals	12,100	5	8,809	6,789	22,500	15,765	101	19,488	85,557

これを見ると、カリフォルニア州の公立学校約7千校では、全LEP児童生徒のうち3割のLEP児童生徒に対して(4)ELD授業と母語による各教科(Academic subjects)の授業を行っていることがわかる。次いで、約2割のLEP児童生徒に対して(3)ELDとSDAIE及び母語による授業を行っている。

しかし、全体の2割のLEP児童生徒に対しては、何ら特別の授業が実施されていないのである。

2 バイリンガル教師の状況

バイリンガル教師数については、表2^{注2}のようになっている。それによると、LEP児童生徒の母語による授業を行っているバイリンガル教師数は1万2千人となっている。また、ELD授業を行っているバイリンガル教師数は1万6千人、バイリンガル補助教員(Bilingual Para-Professionals)数は全部で約3万人となっている。

上記から、バイリンガル補助教員を除く正規のバイリンガル教師数は、約2万8千人となる。これをバイリンガル教師1人あたりのLEP児童生徒受け持ち数として見てみると、バイリンガル教師1人で約45人のLEP児童生徒を教えなければならないことになる。しかし、教師1人あたりの児童生徒受け持ち数は、だいたい20人前後^{注3}であることから1クラス1人のバイリンガル教師を確保することは困難であると思われる。

これを補うために、バイリンガル補助教員を活用していることがうかがえる。このバイリンガル教師と補助教員を合わせると全部で約5万8千人となるが、両者合わせてLEP児童生徒126万人を教えることとなると、1人当たり約22人の受け持ちとなり、ようやく1教師1クラスあたりの平均児童生徒数20人にほぼ等しくなる。

こうしたバイリンガル教師の不足状態に対して、研修等による有資格教師の養成が行われており、表2では現在訓練中(In Training)のバイリンガル教師数が、計2万8千人であることがわかる。

第2節 クラレンドン小学校(Clarendon Alternative Elementary School)

クラレンドン小学校は、サンフランシスコ市内のツインピークスと言われている小高い丘の上にあり、日本語によるバイリンガル教育を行っている。この学校は、サンフランシスコ在住の日本人には有名であるとのことで、全児童のうち26%はこうした日本人子女が占めている。この小学校が人気がある理由の一つは、もちろん日本語によるバイリンガル教育にあるわけであるが、もう一つの理由は、ここがオールタナティブ(Alternative)スクールであることに起因している。オールタナティブというのは、特徴的な魅力あるプログラムを実施しており、通常の学校に比べ地理的に広い範囲から入学することができる学校

注2 California Department of Education, Language Census Report for California Public Schools 1995, P15

注3 EdSource, Inc, EdFact: California's Rankings, 1995

であるといわれている。通常、オールタナティブスクールは次のような特徴がある^{注4}とされている。それは、(1) 選択性、(2) 特異性、(3) 均等配分制の3つである。(1) は、児童生徒、父母に教育選択の自由を提供し、全ての者にその機会が開かれていることである。(2) は、学習指導方法やカリキュラム等が普通の学校と明確に相違していること。(3) は、就学者の構成が、特定の人種や社会経済階層に偏らず、地域の人口構成を反映していることとされる。

クラレンドン小学校もサンフランシスコ市内のどこからでも入学願書を出すことができるため、入学希望が多く、願書の中から無作為抽出することにより入学者を決めているとのことであった。

クラレンドン小学校にある学級は、K - 5年生までの6学年で児童数は516人である。建物は1962年築ということで、かなり古くなってきているが、ここでは両親の積極的参加により、補修工事や壁のペンキ塗りなどは両親のボランティアによって行われているとのことである。また、学校の財政面でも、両親から多額の寄付が寄せられているため、他の公立学校に比べると余裕のあるほうではないかということであった。

学校の出欠についても、毎朝両親から確認の電話がかかってくるなど、学校と両親の緊密な連携と積極的な学校運営への参加が行われている。

児童の人種構成は、白人が31%、日本人が26%、ヒスパニック系が11%、中国系が10%などとなっており、日本人子女が多いのが特徴となっている。



(クラレンドン小学校にて。左から坂井、塚本、平山調査部長、校長のV.Kanani Choy氏)

注4 現代アメリカ教育研究会編「特色を求めめるアメリカ教育の挑戦」1990年 P43

日本語のバイリンガル教育は、全ての児童が受けることとされている。通常の学科は、英語によって行われ、日本語教育と日本文化の教授は通常の授業とは別に行われている。

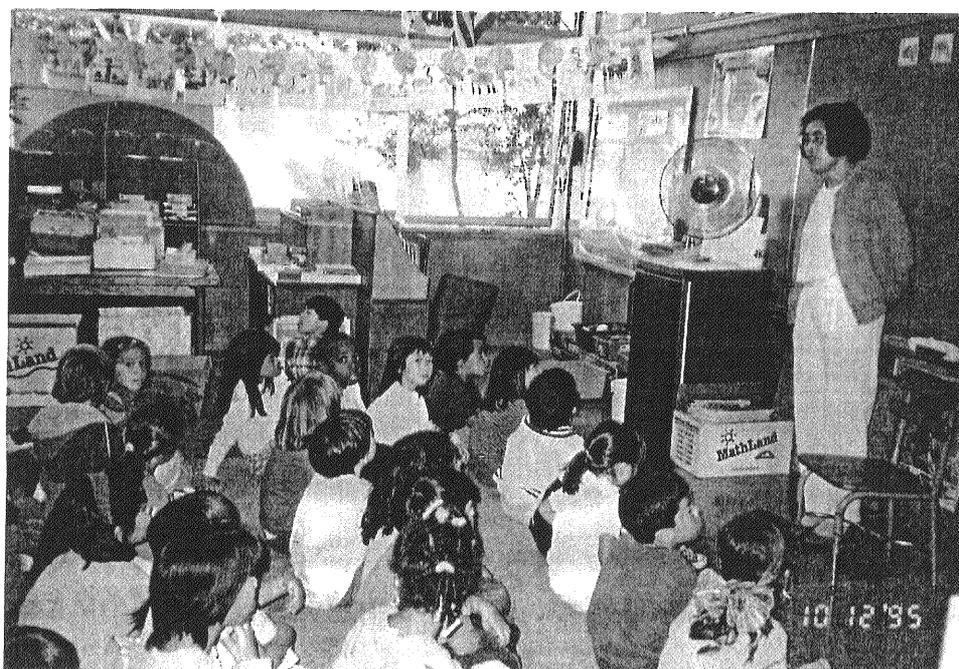
クラレンドン小学校では、オールタナティブ科目として、日本語のバイリンガルプログラムの他に第2コミュニティプログラム(The Second Community Program)といわれる両親が特定の教科について教室でいっしょになって教えるプログラムも実施しており、日本語のバイリンガルプログラムのクラス10と第2コミュニティプログラムのクラス7の合計17クラスが設置されている。

教師数は、21人で半数が白人、半数が日本人となっている。また、この正規の教師の他に、日本語バイリンガル教育のためにエイドといわれる補助教師が10人おり、日本語を教えている。こうした補助教師は、大部分はアメリカ人と結婚した日本人女性であるため、学校でも日本語で話を聞くことができた。

教材も市販のものではなく、手作りのものを使用しており、「あいうえおabcde」IとIIが用いられていた。

本校では、LEP児童は約18%いるとのことであったが、そのほとんどが日本人子女であるとのことだった。

不法移民についても質問したが、学校入学の申請にあたっては、住所を証明するものか、又は出生証明があればよく、特に住所証明として電話の請求書のようなものでも可能であるとのこと、事実上不法移民であっても入学申請できるし、また誰が不法移民の子供かはわからないとのことであった。また、たとえ事前に不法移民の子供であることがわかったとしても、入学を禁ずる法律などがいないため、断ることができないとのことだった。この点については、別途訪問した、META,incのPeter Roos氏(弁護士)も不法移民の子女であっても入学を拒否できる法的根拠はないと述べていた。



(クラレンドン小学校での日本語バイリンガル授業の様子)

第3節 マッキンリー中学校(McKinley Middle School)

サンフランシスコ市内からハイウェイで約35マイルほど行ったところにレッドウッド市がある。マッキンリー中学校は、同市内の住宅街の真ん中に位置している。ここは、生徒のうちヒスパニック系が6割を占めており、白人の生徒が少数派となっている学校である。

生徒数は、899人でヒスパニック系(Latin)が63%、白人が26%、アジア太平洋諸島出身者が7%、黒人が3%の構成となっている。家庭で英語以外の言語を話す生徒は601人となっており、このうち541人が家庭でスペイン語を話している。スペイン語以外では22の言語が家庭で話されている。

また、全生徒のうち約4割が学校給食の無償措置を受けている。(学校給食については、CLAIR REPORT No,88,1994「アメリカの学校給食」を参照のこと。)このことから見ても、この学校に通学している生徒の所得層はあまり高くないことが推測される。

こうした生徒のうちLEPの生徒は413人もいるということで、全生徒のうち約半分はLEP生徒ということになる。こうしたLEP生徒のほとんどは、スペイン語を家庭で話しているとのことである。マッキンリー中学に設置されている学級は、6、7、8の3学級となっている。



(マッキンリー中学にて。左から、校長のDaniel Lairon氏、平山調査部長、坂井)

教師は、全部で40人で、うちバイリンガル教師は7人ということだったが、単純に考えてもバイリンガル教師1人で約60人もの生徒を教えなければならない計算である。こう

したことから、同学校区のバイリンガルプログラムは、英語とスペイン語に限定されたものとなっている。

バイリンガル教師は、ほとんどがスペイン語と英語の教師で、ベトナム語やヒンディー語、トンガ語といった言語を母語とするLEP生徒にはバイリンガル教育を実施できない状況にあるということであった。このため、こうした言語的に少数派に属するLEP生徒の教育機会は、スペイン語を話すLEP生徒に比べ大きく制約されたものとなっている。

1 レッドウッド市学校区におけるバイリンガルプログラム

ここでは、マッキンリー中学校でも採用している、同市学校区のバイリンガルプログラムについて見ていくことにする。同市のバイリンガルモデルは、トランジションモデル(Transition Model)であり、英語への橋渡しを進めるためのバイリンガルプログラムであるとされている。このプログラムでも、(1)ELD授業、(2)母語による授業、(3)SDAIE授業、(4)英語による通常の授業、を適宜織りまぜながら進めていくとされている。

2 バイリンガルプログラムの内容

LEP生徒は、最初に思考力テスト(Idea Proficiency Test<IPT>)とSOLOMマトリックスというテストを受けてクラス分けされることになる。クラスのレベルは、初級 (ITPがA-C、SOLOMが5-11の得点のもの)、中級 (ITPがD-F、SOLOMが12-18の得点のもの)、上級 (ITPがF-M、SOLOMが19-25の得点のもの) となっている。上級以上になると、十分流暢な英語レベル(Fluent Academic English Proficiency<FEP>)と呼ばれ、(ITPがM、SOLOMが25の得点のもの) 全ての学科を英語による通常のクラスで受けることになる。

逆に入国後2年以内の移民子女とK-12のうちの2年生(小学校低学年の水準)以下の母語能力しかない移民子女は、学校区で設けている言語アカデミー(Language and Literacy Academy)に入り、約1年間ここに在籍して、基本的な英語能力と概念の習得、各教科を理解する上で必要な基礎事項の習得プログラムを集中的に履修することになる。

具体的なプログラムは、図1のようになっている。それによると、英語能力が上達するに従って、主要教科(Core Curriculum)とELDとも以下のような、第一段階から第4段階へと授業形態が変化していくこととされている。

● 第一段階：初級英語レベル(Beginning Oral English Proficiency)

初級英語レベルでスペイン語を母語とする生徒 (ITPがA-C、SOLOMが5-11の得点の生徒) は、主要教科 (英語、数学、理科、社会科、コンピュータ学科などの基礎的教科をいう) については、母語 (スペイン語) により授業を受けることとなっている。母語による主要教科の授業は、学校区における全ての生徒が学ぶのと同様

- (図 1) The Redwood City School District is currently implementing a late-exit bilingual program design, based on their English proficiency level, for the Spanish speaking students in the district.

Multi-year Program Design for English Language Learners (based on the Eastman Model)

English Proficiency Level	Language of instruction for Core Curriculum			ELD
	Spanish (L1)	SDAIE	Mainstream	
Beginning IPT levels A - C or D SOLOM 5 - 11	Language Arts Social Studies Math/Science			art music PE
Intermediate IPT levels D - E SOLOM 12 - 18	Language Arts Social Studies	Math Science	art, music, PE	advanced ELD
Advanced IPT levels F - M SOLOM 19 - 25	Language Arts	Language Arts Social Studies	Math Science	advanced ELD
Fluent Redesignated	Language Arts		all subjects	

に高度で内容のあるものとなるよう、豊富な教材と資格のある教師によって行われることとされている。こうした、母語による授業は、言語技術・社会科のコア (Language Arts/Social Core)と数学・理科のコア(Math/Science Core)といった核(Core)となるクラスで行われる。ELD(English Language Development)という英語能力の向上を目的とした授業では、美術や音楽のような英語能力をあまり必要としない教科を学ぶこととなっている。

● 第二段階：中級英語レベル(Intermediate English Proficiency)

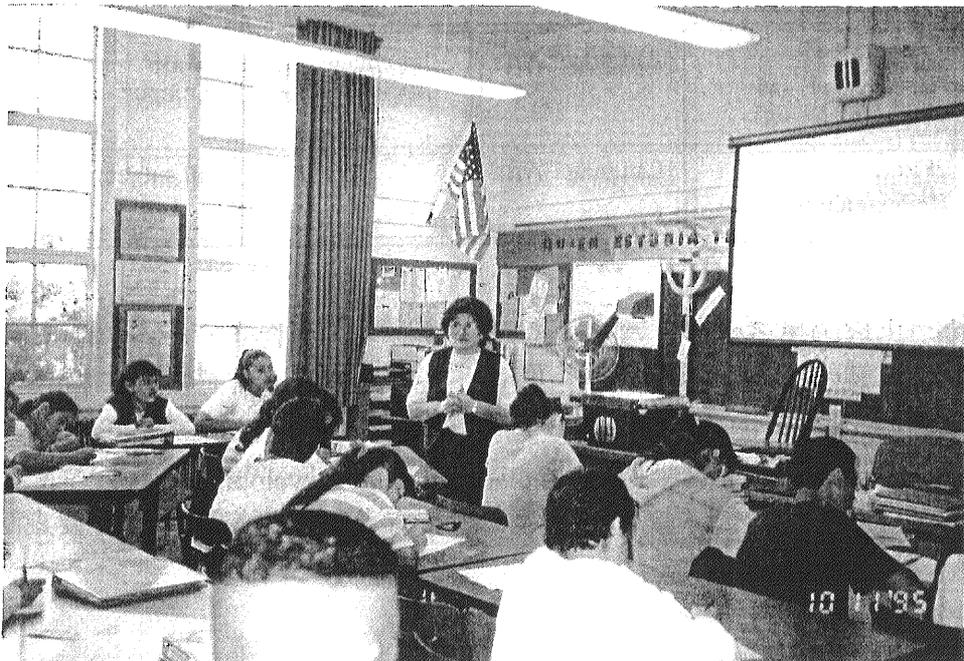
中級英語レベルでスペイン語を母語とする生徒(ITPがD-F、SOLOMが12-18の得点の生徒)は、言語技術・社会科 (Language Arts and Social Studies)については引き続き母語による授業を受けながら、数学・理科については、SDAIE(Specially Designed Academic Instruction in English)というLEP生徒向けの英語による特別授業を受けさせることにより、英語による授業へ移行し始めるのである。ELDでは、さらに英語能力の向上を図ることとされ、美術・音楽といった初級英語レベルではELDクラスで学んでいた科目は、普通の英語によるクラス(Mainstream)で学習することになる。

● 派生モデル：生徒の母語がスペイン語以外の場合

初級又は中級英語レベルの生徒の母語がスペイン語以外の言語である場合には、こうした生徒は、母語による対応が困難であるため、SDAIE及びELDによって主要教科の授業を受けることになる。

● 第三段階：上級英語レベル(Advanced English Proficiency)

7年生又は8年生で、上級英語レベルにいる生徒(ITPがF-M、SOLOMが25の得点の生徒)は、母語については十分習熟しており、数学・理科については既にSDAIE授業に移行している。このため、英語・社会科は、SDAIEで学び、数学・理科は通常の英語によるクラス(Mainstream)に在籍し、学習することになる。ただし、6年生については、数学・理科についてもSDAIEで学ぶこととされている。ELDでは、さらに英語能力の向上を図ることとされている。また、スペイン語能力の向上も引き続き行っていくこととされている。



(マッキンリー中学校でのスペイン語による授業の様子)

● 第四段階：流暢な英語レベル(Fluent Academic English Proficiency<FEP>)

流暢な英語レベルにある生徒(ITPがM、SOLOMが25点、筆記、CTBS読解及び数学NCEが45%である生徒)は、全ての教科について通常の英語によるクラス(Mainstream English Classes)で授業を受けることになる。このレベルになると、単に口頭による英語が理解できるだけでなく、自分の所属する学年の各教科水準に対応した読み、書き、話す能力が身に付いている。FEPの段階にある生徒は、もはや追加的な支援が必要ないことを確認するために、少なくとも2年間は追跡調査(monitored)されることになる。

3 プログラム実施上の留意点

中等学校(Middle school)レベルでは、初等学校(Elementary school)と違って、生徒が異なる教育経験を背景として入学してくる場合があるため、こうした生徒のニーズに対応

できるようなプログラムを適用することが必要である。例えば、一部のLEP生徒は、母語により基礎的な教科について十分学んでいるため、比較的早くSDAIEや通常の英語によるクラス(Mainstream classroom)へと進むことができるかも知れない。

また、一部のLEP生徒は、貧困のために満足な教育を受けられなかったため、通常の英語によるクラス(Mainstream classroom)で授業を受けるまでに、母語による概念習得が必要となり、かなりの時間が必要となる場合があるかも知れないからである。

第4節 現状における問題点

移民子女に対するバイリンガル教育を行うに当たって、以下の3点が大きな問題となっている。それは、(1)財政問題、(2)有資格教師不足、(3)教科書・教材の不足である。

(1)財政問題については、急速な移民・外国人労働者の子供の流入に対して、学校区や学校では財政的に追いつけない状況にあり、特にこうした移民の多いところでは、校舎が不足しているようなところも出てきているとのことである。

連邦政府の補助金の大幅な増額が見込めない中で、こうしたLEP児童生徒数は毎年確実に増加している。しかもこうした移民子女が住む場所は低所得者が多く集まっているところに集中しているため、学校区の財源である固定資産税などの財産税収入が不十分である場合が多く、本当に必要なところに十分な財源を投入できないこととなっている。

(2)有資格教師不足については、第1節でもふれているように、LEP児童生徒数に対して大きく不足している。特にスペイン語のバイリンガル教師の不足が著しいとのことだった。またスペイン語以外の言語については、事態はもっと深刻で、そうした言語を話せる教師を確保できるかどうかさえもが危ぶまれている。こうしたことから、スペイン語以外の言語を母語とするLEP児童生徒に対しては、母語による教育が行えなかったり、資格を持たない教師や教師助手などで急場をしのいでいるケースも多いとのことである。

(3)教科書・教材の不足問題については、スペイン語の教材については、民間の教材会社が十分ペイするだけの需要があるため問題ないとのことだが、深刻なのは相対的に少数の言語を母語とするLEP児童生徒の教科書や教材の不足である。こうした少数言語は商業ベースに乗るだけの需要がないため、市販の教材を確保することが困難で、結局は教師による手作りの教材等に頼らざるを得ないのが実状であるという。

参 考 文 献

第1章 移民と教育問題

- U.S.Department of Education,"DRAFT,Schooling of Immigrant children",1994
石朋次編 「多民族社会アメリカ」 明石書店 1991年
矢作弘著 「ロサンゼルス」 中央公論社 1995年
A. シュレジンガー Jr 著 都留重人監訳「アメリカの分裂」 岩波書店 1992年
ロバート・B. ライシュ著 中谷巖訳 「ザ・ワーク・オブ・ネーションズ」ダイヤモンド社 1991年

第2章 増加するLEP児童生徒

- National Immigration Forum,"Fast Fact on Today's Newcomers",1994
U.S.Department of Commerce,"Population Profile of the United States 1995"
U.S.Department of Education,"Language Characteristics and Schooling in the U.S.,A Changing Picture:1979 and 1989",1993
U.S.Department of Education,"The Condition of Education 1995"

第3章 カリフォルニア州の現況

- California Tomorrow,"California Perspectives",1991
The Toma's Rivera Center,"California School District Administrators Speak to Proposition 187 A TRC Survey",1994
U.S.Department of Commerce,"Population Profile of United States 1995"
California Tomorrow,"The Unfinished Journey:restructuring Schools in a Diverse Society",1994
California Department of Education,"Language Census Report for California Pubric Schools 1995"
合衆国商務省センサス局編 鳥居泰彦監訳「現代アメリカデータ総覧1993」原書房 1994年

第4章 米国の教育制度

- U.S.Department of Education,"Digest of Education Statistics 1994"
山崎正著 「米国の地方財政」 劉草書房 1989年
財団法人自治総合センター 「アメリカ合衆国地方行政事情Ⅰ」1990年
財団法人自治体国際化協会 「海外調査ハンドブック」1994年

喜多村和之編 「アメリカの教育」 弘文堂 1992年
財団法人教科書研究センター編 「教科書からみた教育課程の国際比較 2国語編」
1984年
CLAIR REPORT No.29 「米国の地方公共団体の種類と機能」 1991年
CLAIR REPORT No.100 「米国の州政府の財政運営と政府間関係」 1995年
CLAIR REPORT No.61 「米国固定資産税制度概要とプロポジション13にかかる連邦
最高裁憲法審理」 1993年

第5章 連邦における移民教育施策の展開とその背景

U.S.Department of Education,"DRAFT,California Proposition 187",1994
U.S.Department of Education,"A Bright New Era in Education"
The George Washington University,"An IDEA Book 1994 Federal Educational
Legislation:Forming New Partnerships for Educating all Students to High Standerds",1995
対訳「アメリカ合衆国憲法」中経出版 1987年
江淵一公著 「異文化間教育学序説」九州大学出版会 1994年
トーマス・ワイヤー著 浅野徹訳 「米国社会を変えるヒスパニック」日本経済新聞社
1993年
横田啓子著 「アメリカの多文化教育」明石書店 1995年
現代アメリカ教育研究会編 「特色を求めるアメリカ教育の挑戦」教育開発研究所
1990年
現代アメリカ教育研究会編 「生涯学習をめざすアメリカの挑戦」教育開発研究所
1993年
現代アメリカ教育研究会編 「学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦」教育開
発研究所 1995年
中屋健一著 「新米国史」誠文堂新光社 1988年
梶原寿著 「約束の地をめざして」新教出版社 1989年

第6章 連邦の移民教育関連法

U.S.Department of Education,"ISSUE BRIEF "Emergency Immigrant Education Program--Title
VII"
The George Washington University,"An IDEA Book 1994 Federal Educational
Legislation:Forming New Partnerships for Educating all Students to High Standerds",1995
U.S.Department of Education,ISSUE BRIEF "Time Limitation for Participation in Bilingual
Education Programs"
U.S.Department of Education,"Title VII and Goals 2000",1994

U.S.Department of Education,"Title II ,XIII and Title VII ,Strengthened Professional Development & Technical Assistance",1994

U.S.Department of Education,"Digest of Education Statistics 1994"

原田種雄、赤尾侃司編 「国際理解教育のキーワード」 有斐閣 1992年

小林哲也、江淵一公編 「多文化教育の比較研究」 九州大学出版会 1985年

第7節 カリフォルニア州におけるバイリンガル教育法の運用

California Department of Education,"Understanding ESEA Title VII,A Guide for California Educators",1993

第8章 LEP児童生徒に対する教育プログラム

California Department of Education,"Building Bilingual Instruction"Putting the Pieces Together",1995

第9章 学校におけるバイリンガル教育の実態

California Department of Education,"Language Census Report for California Public Schools 1995"
EdSource,inc,"EdFact:California's Rankings",1995

Clarendon Alternative Elementary School,"1994-1995 School Accountability Report Card",1994
McKinley Middle School,"Student Population Information Summary 1994/95"

McKinley Middle School,"Instructional Program for English Language Learners"

現代アメリカ教育研究会編 「特色を求めるアメリカ教育の挑戦」 教育開発研究所
1990年

その他の参考文献

CLAIR REPORT No.89 「英国における多民族社会の中の学校教育」 1994年
反差別国際運動(IMADR)日本太平洋資料ネットワーク(JPRN)編 「みんながマイノリティ」 現代企画室 1992年

本間長世著 「多民族社会アメリカのゆくえ」 岩波ブックレットNo.270 1992年

小林哲也著 「国際化と教育」 財団法人放送大学教育振興会 1995年

小林素文著 「複合民族社会と言語問題」 大修館書店 1989年

森口秀志著 「世界の教育」三一書房 1991年

平沢安政著 「アメリカの多文化教育に学ぶ」 明治図書 1994年

堀和郎著 「アメリカ現代教育行政学研究」 九州大学出版会 1983年
ボブ・ウッドワード著 山岡洋一、仁平和夫訳 「大統領執務室」 文藝春秋 199
4年

米国連邦政府による教育関係法の制定年順一覧

(U.S.Department of Education,Digest of Education Statistics 1994,P356-366)

米国連邦政府による教育関係法の
制定年順一覧 (1787~1993年)

(U.S. Department of Education,
Digest of Education Statistics 1994
P356-366)

Federal Education Legislation

A capsule view of the history of federal education activities is provided in the following list of selected legislation:

- 1787 *Northwest Ordinance* authorized land grants for the establishment of educational institutions.
- 1802 *An Act Fixing the Military Peace Establishment of the United States* established the U.S. Military Academy. (The U.S. Naval Academy was established in 1845 by the Secretary of the Navy.)
- 1862 *First Morrill Act* authorized public land grants to the states for the establishment and maintenance of agricultural and mechanical colleges.
- 1867 *Department of Education Act* authorized the establishment of the U.S. Department of Education.*
- 1876 *Appropriation Act*, U.S. Department of the Treasury, established the U.S. Coast Guard Academy.
- 1890 *Second Morrill Act* provided for money grants for support of instruction in the agricultural and mechanical colleges.
- 1917 *Smith-Hughes Act* provided for grants to states for support of vocational education.

* The U.S. Department of Education as established in 1867 was later known as the Office of Education. In 1980, under Public Law 96-88, it became a cabinet-level department. Therefore, for purposes of consistency, it is referred to as the "U.S. Department of Education" even in those tables covering years when it was officially the Office of Education. The 1911 State Marine School Act authorized federal funds to be used for the benefit of any nautical school in any of 11 specified state seaport cities.

1918 *Vocational Rehabilitation Act* provided for grants for rehabilitation through training of World War I veterans.

1919 *An Act to Provide for Further Educational Facilities* authorized the sale by the federal government of surplus machine tools to educational institutions at 15 percent of acquisition cost.

1920 *Smith-Bankhead Act* authorized grants to states for vocational rehabilitation programs.

1935 *Bankhead-Jones Act* (Public Law 74-182) authorized grants to states for agricultural experiment stations.

Agricultural Adjustment Act (Public Law 74-320) authorized 30 percent of the annual customs receipts to be used to encourage the exportation and domestic consumption of agricultural commodities. Commodities purchased under this authorization began to be used in school lunch programs in 1936. The National School Lunch Act of 1946 continued and expanded this assistance.

1936 *An Act to Further the Development and Maintenance of an Adequate and Well-Balanced American Merchant Marine* (Public Law 84-415) established the U.S. Merchant Marine Academy.

1937 *National Cancer Institute Act* established the Public Health Service fellowship program.

1941 *Amendment to Lanham Act of 1940* authorized federal aid for construction, maintenance, and operation of schools in federally impacted areas. Such assistance was continued under Public Law 815 and Public Law 874, 81st Congress, in 1950.

1943 *Vocational Rehabilitation Act* (Public Law 78-16) provided assistance to disabled veterans.

School Lunch Indemnity Plan (Public Law 78-129) provided funds for local lunch food purchases.

1944 *Servicemen's Readjustment Act* (Public Law 78-346) known as the GI Bill, provided assistance for the education of veterans.

Surplus Property Act (Public Law 78-457) authorized transfer of surplus property to educational institutions.

1946 *National School Lunch Act* (Public Law 79-396) authorized assistance through grants-in-aid and other means to states to assist in providing adequate foods and facilities for the establishment, maintenance, operation, and

expansion of nonprofit school lunch programs.

George-Barden Act (Public Law 80-402) expanded federal support of vocational education.

1948 *United States Information and Educational Exchange Act* (Public Law 80-402) provided for the interchange of persons, knowledge, and skills between the United States and other countries.

1949 *Federal Property and Administrative Services Act* (Public Law 81-152) provided for donation of surplus property to educational institutions and for other public purposes.

1950 *Financial Assistance for Local Educational Agencies Affected by Federal Activities* (Public Law 81-815 and Public Law 81-874) provided assistance for construction (Public Law 815) and operation (Public Law 874) of schools in federally affected areas.

Housing Act (Public Law 81-475) authorized loans for construction of college housing facilities.

1954 *An Act for the Establishment of the United States Air Force Academy and Other Purposes* (Public Law 83-325) established the U.S. Air Force Academy.

Cooperative Research Act (Public Law 83-531) authorized cooperative arrangements with universities, colleges, and state educational agencies for educational research.

National Advisory Committee on Education Act (Public Law 83-532) established a National Advisory Committee on Education to recommend needed studies of national concern in the field of education and to propose appropriate action indicated by such studies.

School Milk Program Act (Public Law 83-597) provided funds for purchase of milk for school lunch programs.

1956 *Library Services Act* (Public Law 84-911) provided grants to states for extension and improvement of rural public library services.

1957 *Practical Nurse Training Act* (Public Law 84-911) provided grants to states for practical nurse training.

1958 *National Defense Education Act* (Public Law 85-865) provided assistance to state and local school systems for strengthening instruction in science, mathematics, modern foreign languages, and other critical subjects;

improvement of state statistical services; guidance, counseling, and testing services and training institutes; higher education student loans and fellowships; foreign language study and training provided by colleges and universities; experimentation and dissemination of information on more effective utilization of television, motion pictures, and related media for educational purposes; and vocational education for technical occupations necessary to the national defense.

Education of Mentally Retarded Children Act (Public Law 85-926) authorized federal assistance for training teachers of the handicapped.

Captioned Films for the Deaf Act (Public Law 85-905) authorized a loan service of captioned films for the deaf.

1961 *Area Redevelopment Act* (Public Law 87-27) included provisions for training or retraining of persons in redevelopment areas.

1962 *Manpower Development and Training Act* (Public Law 87-415) provided training in new and improved skills for the unemployed and underemployed.

Communications Act of 1934, Amendment (Public Law 87-447) provided grants for the construction of educational television broadcasting facilities.

Migration and Refugee Assistance Act of 1962 (Public Law 87-510) authorized loans, advances, and grants for education and training of refugees.

1963 *Health Professions Educational Assistance Act* (Public Law 88-129) provided funds to expand teaching facilities and for loans to students in the health professions.

Vocational Education Act of 1963 (Public Law 88-210) increased federal support of vocational education schools; vocational work-study programs; and research, training, and demonstrations in vocational education.

Higher Education Facilities Act of 1963 (Public Law 88-204) authorized grants and loans for classrooms, libraries, and laboratories in public community colleges and technical institutes, as well as undergraduate and graduate facilities in other institutions of higher education.

1964 *Civil Rights Act of 1964* (Public Law 88-352) authorized the Commissioner of Education to arrange for support for institutions of higher

education and school districts to provide in-service programs for assisting instructional staff in dealing with problems caused by de-segregation.

Economic Opportunity Act of 1964 (Public Law 88-452) authorized grants for college work-study programs for students from low-income families; established a Job Corps program and authorized support for work-training programs to provide education and vocational training and work experience opportunities in welfare programs; authorized support of education and training activities and of community action programs, including Head Start, Follow Through, and Upward Bound; and authorized the establishment of Volunteers in Service to America (VISTA).

1965 *Elementary and Secondary Education Act* (Public Law 89-10) authorized grants for elementary and secondary school programs for children of low-income families; school library resources, textbooks, and other instructional materials for school children; supplementary educational centers and services; strengthening state education agencies; and educational research and research training.

Health Professions Educational Assistance Amendments (Public Law 89-290) authorized scholarships to aid needy students in the health professions.

Higher Education Act of 1965 (Public Law 89-329) provided grants for university community service programs, college library assistance, library training and research, strengthening developing institutions, teacher training programs, and undergraduate instructional equipment. Authorized insured student loans, established a National Teacher Corps, and provided for graduate teacher training fellowships.

Medical Library Assistance Act (Public Law 89-291) provided assistance for construction and improvement of health sciences libraries.

National Foundation on the Arts and the Humanities Act (Public Law 89-209) authorized grants and loans for projects in the creative and performing arts and for research, training, and scholarly publications in the humanities.

National Technical Institute for the Deaf Act (Public Law 89-36) provided for the establishment, construction, equipping, and operation of a residential school for postsecond-

ary education and technical training of the deaf.

National Vocational Student Loan Insurance Act (Public Law 89-287) encouraged state and nonprofit private institutions and organizations to establish adequate loan insurance programs to assist students to attend post-secondary business, trade, technical, and other vocational schools.

Disaster Relief Act (Public Law 89-313) provided for assistance to local education agencies to help meet exceptional costs resulting from a major disaster.

1966 *International Education Act* (Public Law 89-698) provided grants to institutions of higher education for the establishment, strengthening, and operation of centers for research and training in international studies and the international aspects of other fields of study.

National Sea Grant College and Program Act (Public Law 89-688) authorized the establishment and operation of Sea Grant Colleges and programs by initiating and supporting programs of education and research in the various fields relating to the development of marine resources.

Adult Education Act (Public Law 89-750) authorized grants to states for the encouragement and expansion of educational programs for adults, including training of teachers of adults and demonstrations in adult education (previously part of Economic Opportunity Act of 1964).

Model Secondary School for the Deaf Act (Public Law 89-694) authorized the establishment and operation, by Gallaudet College, of a model secondary school for the deaf.

Elementary and Secondary Education Amendments of 1966 (Public Law 89-750) in addition to modifying existing programs, authorized grants to assist states in the initiation, expansion, and improvement of programs and projects for the education of handicapped children.

1967 *Education Professions Development Act* (Public Law 90-35) amended the Higher Education Act of 1965 for the purpose of improving the quality of teaching and to help meet critical shortages of adequately trained educational personnel.

Public Broadcasting Act of 1967 (Public Law 90-129) established a Corporation for Public Broadcasting to assume major responsibility

in channeling federal funds to noncommercial radio and television stations, program production groups, and ETV networks; conduct research, demonstration, or training in matters related to noncommercial broadcasting; and award grants for construction of educational radio and television facilities.

1968 *Elementary and Secondary Education Amendments of 1967* (Public Law 90-247) modified existing programs, authorized support of regional centers for education of handicapped children, model centers and services for deaf-blind children, recruitment of personnel and dissemination of information on education of the handicapped; technical assistance in education to rural areas; support of dropout prevention projects; and support of bilingual education programs.

Handicapped Children's Early Education Assistance Act (Public Law 90-538) authorized preschool and early education programs for handicapped children.

Vocational Education Amendments of 1968 (Public Law 90-576) modified existing programs and provided for a National Advisory Council on Vocational Education and collection and dissemination of information for programs administered by the Commissioner of Education.

Higher Education Amendments of 1968 (Public Law 90-575) authorized new programs to assist disadvantaged college students through special counseling and summer tutorial programs and programs to assist colleges to combine resources of cooperative programs and to expand programs which provide clinical experiences to law students.

1970 *Elementary and Secondary Education Assistance Programs, Extension* (Public Law 91-230) authorized comprehensive planning and evaluation grants to state and local education agencies; provided for the establishment of a National Commission on School Finance.

National Commission on Libraries and Information Services Act (Public Law 91-345) established a National Commission on Libraries and Information Science to effectively utilize the nation's educational resources.

Office of Education Appropriation Act (Public Law 91-380) provided emergency school assistance to desegregating local education agencies.

Environmental Education Act (Public Law 91-516) established an Office of Environmental Education to develop curriculum and initiate and maintain environmental education programs at the elementary-secondary levels; disseminate information; provide training programs for teachers and other educational, public, community, labor, and industrial leaders and employees; provide community education programs; and distribute material dealing with environment and ecology.

Drug Abuse Education Act of 1970 (Public Law 91-527) provided for development, demonstration, and evaluation of curriculums on the problems of drug abuse.

1971 *Comprehensive Health Manpower Training Act of 1971* (Public Law 92-257) amended Title VII of the Public Health Service Act, increasing and expanding provisions for health manpower training and training facilities.

Nurse Training Act of 1971 (Public Law 92-158) amended Title VIII, Nurse Training, of the Public Health Service Act, increasing and expanding provisions for nurse training facilities.

1972 *Drug Abuse Office and Treatment Act of 1972* (Public Law 92-255) established a Special Action Office for Drug Abuse Prevention to provide overall planning and policy for all federal drug-abuse prevention functions; a National Advisory Council for Drug Abuse Prevention; community assistance grants for community mental health center for treatment and rehabilitation of persons with drug-abuse problems, and, in December 1974, a National Institute on Drug Abuse.

Education Amendments of 1972 (Public Law 92-318) established the Education Division in the U.S. Department of Health, Education, and Welfare and the National Institute of Education; general aid for institutions of higher education; federal matching grants for state Student Incentive Grants; a National Commission on Financing Postsecondary Education; State Advisory Councils on Community Colleges; a Bureau of Occupational and Adult Education and State Grants for the design, establishment, and conduct of postsecondary occupational education; and a bureau-level Office of Indian Education. Amended current Office of Education programs to increase their effectiveness and better meet special needs. Prohibited sex bias in admission to vocational, professional, and graduate

schools, and public institutions of undergraduate higher education.

- 1973** *Older Americans Comprehensive Services Amendment of 1973* (Public Law 93-29) made available to older citizens comprehensive programs of health, education, and social services.

Comprehensive Employment and Training Act of 1973 (Public Law 93-203) provided for opportunities for employment and training to unemployed and underemployed persons. Extended and expanded provisions in the Manpower Development and Training Act of 1962, Title I of the Economic Opportunity Act of 1962, Title I of the Economic Opportunity Act of 1964, and the Emergency Employment Act of 1971 as in effect prior to June 30, 1973.

- 1974** *Educational Amendments of 1974* (Public Law 93-380) provided for the consolidation of certain programs; and established a National Center for Education Statistics.

Juvenile Justice and Delinquency Prevention Act of 1974 (Public Law 93-415) provided for technical assistance, staff training, centralized research, and resources to develop and implement programs to keep students in elementary and secondary schools; and established, in the U.S. Department of Justice, a National Institute for Juvenile Justice and Delinquency Prevention.

- 1975** *Indian Self-Determination and Education Assistance Act* (Public Law 93-638) provided for increased participation of Indians in the establishment and conduct of their education programs and services.

Harry S Truman Memorial Scholarship Act (Public Law 93-642) established the Harry S Truman Scholarship Foundation and created a perpetual education scholarship fund for young Americans to prepare and pursue careers in public service.

Indochina Migration and Refugee Assistance Act of 1975 (Public Law 94-23) authorized funds to be used for education and training of aliens who have fled from Cambodia or Vietnam.

Education of the Handicapped Act (Public Law 94-142) provided that all handicapped children have available to them a free appropriate education designed to meet their unique needs.

- 1976** *Educational Broadcasting Facilities and Telecommunications Demonstration Act of 1976* (Public Law 94-309) established a telecommunications demonstration program to promote the development of nonbroadcast telecommunications facilities and services for the transmission, distribution, and delivery of health, education, and public or social service information.

Education Amendments of 1976 (Public Law 94-482) extended and revised federal programs for education assistance for higher education, vocational education, and a variety of other programs.

- 1977** *Youth Employment and Demonstration Projects Act of 1977* (Public Law 95-93) established a youth employment training program that includes, among other activities, promoting education-to-work transition, literacy training and bilingual training, and attainment of certificates of high school equivalency.

- 1978** *Career Education Incentive Act* (Public Law 95-207) authorized the establishment of a career education program for elementary and secondary schools.

Tribally Controlled Community College Assistance Act (Public Law 95-471) provided federal funds for the operation and improvement of tribally controlled community colleges for Indian students.

Education Amendments of 1978 (Public Law 95-561) established a comprehensive basic skills program aimed at improving pupil achievement (replaced the existing National Reading Improvement program); and established a community schools program to provide for the use of public buildings.

Middle Income Student Assistance Act (Public Law 95-566) modified the provisions for student financial assistance programs to allow middle-income as well as low-income students attending college or other postsecondary institutions to qualify for federal education assistance.

- 1979** *Department of Education Organization Act* (Public Law 96-88) established a U.S. Department of Education containing functions from the Education Division of the U.S. Department of Health, Education, and Welfare along with other selected education programs from HEW, the U.S. Department of Justice, U.S. Department of Labor, and the National Science Foundation.

1980 *Asbestos School Hazard Protection and Control Act of 1980* (Public Law 96–270) established a program for inspection of schools for detection of hazardous asbestos materials and provided loans to assist educational agencies to contain or remove and replace such materials.

1981 *Education Consolidation and Improvement Act of 1981* (Public Law 97–35) consolidated 42 programs into 7 programs to be funded under the elementary and secondary block grant authority.

1983 *Student Loan Consolidation and Technical Amendments Act of 1983* (Public Law 98–79) established 8 percent interest rate for Guaranteed Student Loans and extended Family Contribution Schedule.

Challenge Grant Amendments of 1983 (Public Law 98–95) amended Title III, Higher Education Act, and added authorization of Challenge Grant program. The Challenge Grant program provides funds to eligible institutions on a matching basis as incentive to seek alternative sources of funding.

Education of Handicapped Act Amendments (Public Law 98–199) added Architectural Barrier amendment and clarified participation of handicapped children in private schools.

1984 *Education for Economic Security Act* (Public Law 98–377) added new science and mathematics programs for elementary, secondary, and postsecondary education. The new programs include magnet schools, excellence in education, and equal access.

Carl D. Perkins Vocational Education Act (Public Law 98–524) continues federal assistance for vocational education through FY 1989. The act replaces the Vocational Education Act of 1963. It provides aid to the states to make vocational education programs accessible to all persons, including handicapped and disadvantaged, single parents and homemakers, and the incarcerated.

Human Services Reauthorization Act (Public Law 98–558) reauthorized the Head Start and Follow Through programs through FY 1986. It also created a Carl D. Perkins scholarship program, a National Talented Teachers Fellowship program, a Federal Merit Scholarships program, and a Leadership in Educational Administration program.

1985 *Montgomery GI Bill—Active Duty* (Public Law 98–525), brought about a new GI Bill for indi-

viduals who initially entered active military duty on or after July 1, 1985.

Montgomery GI Bill—Selected Reserve (Public Law 98–525), is an education program for members of the Selected Reserve (which includes the National Guard) who enlist, reenlist, or extend an enlistment after June 30, 1985, for a 6-year period.

1986 *Handicapped Children's Protection Act* (Public Law 99–372) allows parents of handicapped children to collect attorney's fees in cases brought under the Education of the Handicapped Act and provides that the Education of the Handicapped Act does not preempt other laws, such as Section 504 of the Rehabilitation Act.

The Drug-Free Schools and Communities Act of 1986 (Public Law 99–570), part of the Anti-Drug Abuse Act of 1986, authorizes funding for FYs 1987–89. Establishes programs for drug abuse education and prevention, coordinated with related community efforts and resources, through the use of federal financial assistance.

1987 *Higher Education Act Amendments of 1987* (Public Law 100–50) makes technical corrections, clarifications, or conforming amendments related to the enactment of the Higher Education Amendments of 1986.

1988 *The Augustus F. Hawkins-Robert T. Stafford Elementary and Secondary School Improvement Amendments of 1988* (Public Law 100–297) reauthorizes through 1993 major elementary and secondary education programs including: Chapter 1, Chapter 2, Bilingual Education, Math-Science Education, Magnet Schools, Impact Aid, Indian Education, Adult Education, and other smaller education programs.

Technology-Related Assistance for Individuals with Disabilities Act of 1988 (Public Law 100–407) provides financial assistance to states to develop and implement consumer-responsive statewide programs of technology-related assistance for persons of all ages with disabilities.

The Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988 (Public Law 100–418) authorizes new and expanded education programs. Title VI of the Act, Education and Training for American Competitiveness, authorizes new programs in literacy, math-science, foreign language, vocational training, international education, technology training, and technology transfer.

The Omnibus Drug Abuse Prevention Act of 1988 (Public Law 100-690) authorizes a new teacher training program under the Drug-Free Schools and Communities Act, an early childhood education program to be administered jointly by the U.S. Departments of Health and Human Services and Education, and a pilot program for the children of alcoholics.

Stewart B. McKinney Homeless Assistance Act (Public Law 100-628) extends for 2 additional years programs providing assistance to the homeless, including literacy training for homeless adults and education for homeless youths.

Tax Reform Technical Amendments (Public Law 100-647) authorizes an Education Savings Bond for the purpose of postsecondary educational expenses. The bill grants tax exclusion for interest earned on regular series EE savings bonds.

1989 *The Children with Disabilities Temporary Care Reauthorization Act of 1989* (Public Law 101-127) revises and extends the programs established in the Temporary Child Care for Handicapped Children and Crises Nurseries Act of 1986.

The Drug-Free Schools and Communities Act Amendments of 1989 (Public Law 101-226) amends the Drug-Free Schools and Communities Act of 1986 to revise certain requirements relating to the provision of drug abuse education and prevention programs in elementary and secondary schools.

1990 *The Childhood Education and Development Act of 1989* (Public Law 101-239) authorized the appropriations to expand Head Start Programs and programs carried out under the Elementary and Secondary Education Act of 1965 to include child care services.

The Excellence in Mathematics, Science and Engineering Education Act of 1990 (Public Law 101-589) promotes excellence in American mathematics, science, and engineering education by creating a national mathematics and science clearinghouse; establishing regional mathematics and science education consortia; establishing three new mathematics, science, and engineering scholarships programs; and creating several other mathematics, science, and engineering education programs.

The Student Right-To-Know and Campus Security Act (Public Law 101-542) requires institutions of higher education receiving federal

financial assistance to provide certain information with respect to the graduation rates of student-athletes at such institutions. The act also requires the institution to certify that it has a campus security policy and will annually submit a uniform crime report to the Federal Bureau of Investigation (FBI).

The Children's Television Act of 1990 (Public Law 101-437) requires the Federal Communications Commission to reinstate restrictions on advertising during children's television and enforces the obligation of broadcasters to meet the educational and informational needs of the child audience.

The Americans with Disabilities Act of 1990 (Public Law 101-336) prohibits discrimination against persons with disabilities.

The McKinney Homeless Assistance Amendments Act of 1990 (Public Law 101-645) reauthorized the Stewart B. McKinney Homeless Assistance Act programs of grants to state and local education agencies for the provision of support services to homeless children and youth.

The National Assessment of Chapter 1 Act (Public Law 101-305) requires the Secretary of Education to conduct a comprehensive national assessment of programs carried out with assistance under Chapter 1 of Title I of the Elementary and Secondary Education Act of 1965.

The Augustus F. Hawkins Human Services Reauthorization Act of 1990 (Public Law 101-501) authorized appropriations for FYs 1991-1994 to carry out the Head Start Act, the Follow Through Act, the Community Services Block Grant Act, and the Low-Income Home Energy Assistance Act of 1981.

The National and Community Service Act of 1989 (Public Law 101-610) increased school and college-based community service opportunities and authorized the President's Points of Light Foundation.

The School Dropout Prevention and Basic Skills Improvement Act of 1990 (Public Law 101-600) improves secondary school programs for basic skills improvements and dropout reduction.

The Medical Residents Student Loan Amendments Act of 1989 (Enacted in Public Law 101-239, the Omnibus Budget Reconciliation Act of 1989) amended the Higher Education Act of 1965 to eliminate student loan

deferments for medical students serving in internships or residency programs.

The Asbestos School Hazard Abatement Reauthorization Act of 1990 (Public Law 101-637) reauthorized the Asbestos School Hazard Abatement Act of 1984, which provided financial support to elementary and secondary schools to inspect for asbestos and to develop and implement an asbestos management plan. In addition, the act provides for programs of information, technical, and scientific assistance and training.

The Eisenhower Exchange Fellowship Program (Public Law 101-454) provided a permanent endowment for the Eisenhower Exchange Fellowship Program.

The Tribally Controlled Community College Reauthorization (Public Law 101-477) reauthorized the Tribally Controlled Community College Assistance Act and the Navajo Community College Act.

The Environmental Education Act (Public Law 101-619) promotes environmental education by the establishment of an Office of Environmental Education in the Environmental Protection Agency and the creation of several environmental education programs.

The Anti-Drug Education Act of 1990 and the Drug Abuse Resistance Education (DARE) Act of 1990 (Both bills were enacted as part of Public Law 101-647, the Comprehensive Crime Control Act of 1990.) amends the Drug-Free Schools and Communities Act and raises funding levels for school personnel training, funds the replication of successful drug education programs, helps local education agencies to cooperate with law enforcement agencies, and allows funds to be used for after-school programs. The Drug Abuse Resistance Education Act establishes a program of grants to HHS for Drug Abuse Resistance Education (DARE) programs.

The Public Service Assistance Education Act (Enacted as part of Department of Defense Authorization Act, Public Law 101-510) gives federal agencies authority to provide new educational benefits to employees by paying for an employee to obtain an academic degree for which there is an agency shortage of qualified personnel, and by repaying up to \$6,000 per year of the student loan of a qualified employee in exchange for a 3-year commitment.

The 1990 Budget Reconciliation Act (Public Law 101-508) included a set of student aid provisions that were estimated to yield a savings of \$2 billion over 5 years. These provisions included delayed Guaranteed Student Loan disbursements, tightened ability-to-benefit eligibility, and expanded pro rata refund policy and the elimination of student aid eligibility at high default schools.

1991 *A bill to amend title 38, United States Code, with respect to veterans education and employment programs, and for other purposes* (Public Law 102-16) revises and extends eligibility for veterans' education and employment programs.

National Literacy Act of 1991 (Public Law 102-73) established the National Institute for Literacy, the National Institute Board, and the Interagency Task Force on Literacy. Amends various federal laws to establish and extend various literacy programs.

Dire Emergency Supplemental Appropriations for Consequences of Operation Desert Shield/Desert Storm, Food Stamps, Unemployment Compensation Administration, Veterans Compensation and Pensions, and Other Urgent Needs Act of 1991 (Public Law 102-27) makes dire emergency supplemental appropriations for FY 1991 for the additional costs of Operation Desert Shield/Operation Desert Storm and other programs.

Higher Education Technical Amendments of 1991 (Public Law 102-26) amends the Higher Education Act of 1965 to resolve legal and technical issues relating to federal post-secondary student assistance programs and to prevent undue burdens on participants in Operation Desert Storm, and for other purposes.

Intelligence Authorization Act, Fiscal Year 1992 (Public Law 102-183) provides for the establishment of a National Security Education Board and a National Security Education Trust Fund within the Treasury.

National Defense Authorization Act for Fiscal Year 1992 and 1993 (Public Law 102-190) authorizes appropriations for military functions of the U.S. Department of Defense. Includes Defense Manufacturing Education Program and plan for science, mathematics, and engineering education.

Rehabilitation Act Amendments of 1991 (Public Law 102-52) amends the Rehabilitation Act of 1973 to reauthorize funding for various

programs, including vocational rehabilitation services, research and training, supplementary services and facilities, the National Council on Disability, the Architectural and Transportation Barriers Compliance Board, employment opportunities for individuals with handicaps, and comprehensive services for independent living. Reauthorizes funding for the Helen Keller National Center for Deaf-Blind Youths and Adults (under the Helen Keller National Center Act) and for the President's Committee on Employment of People with Disabilities.

Amend the School Dropout Demonstration Assistance Act of 1988 to extend authorization of appropriations through FY 1993 and for other purposes (Public Law 102-103) revises and reauthorizes programs under: 1) the School Dropout Demonstration Assistance Act of 1988; and 2) the Star Schools Program Assistance Act. Revises the functional literacy program and adds a life skills program for state and local prisoners under the National Literacy Act of 1991.

A bill making appropriations for the U.S. Department of the Interior and related agencies for the FY ending September 30, 1992, and for other purposes (Public Law 102-154) amends the Anti-Drug Abuse Act of 1988 to extend the authorization of appropriations for drug abuse education and prevention programs relating to youth gangs and for runaway and homeless youth. Directs the Secretary of Health and Human Services to report annually on the program of drug education and prevention relating to youth gangs.

Federal Supplemental Compensation Act of 1991 (Public Law 102-164) revises procedures for student loan debt collection.

Joint resolution to declare it to be the policy of the United States that there should be a renewed and sustained commitment by the federal government and the American people to the importance of adult education (Public Law 102-74) declares it to be the policy of the United States that: 1) the 25th anniversary of federal aid to improve the basic and literacy skills of adults through the Adult Education Act (AEA) should be recognized and observed; and 2) there should be a continued commitment to federal aid for educating adults through AEA to increase adult literacy and assure a productive work force and a competitive United States in the 21st century.

National Commission on a Longer School Year Act (Public Law 102-62) establishes the National Education Commission on Time and Learning. Directs the Secretary of Education to: 1) make grants for research in the teaching of writing; and 2) carry out a program to educate students about the history and principles of the Constitution, including the Bill of Rights. Amends the Elementary and Secondary Education Act of 1965 to revise requirements for law-related education program grant and contract applications, review, and award periods. Establishes the National Council on Education Standards and Testing.

High-Performance Computing Act of 1991 (Public Law 102-194) directs the President to implement a National High-Performance Computing Program. Provides for: 1) establishment of a National Research and Education Network; 2) standards and guidelines for high performance networks; and 3) the responsibility of certain federal departments and agencies with regard to the Network.

National and Community Service Technical Amendments Act of 1991 (Public Law 102-10) amends the National and Community Service Act to make various technical amendments.

Persian Gulf Conflict Supplemental Authorization Personnel Benefits Act of 1991 (Public Law 102-25) authorizes supplemental appropriations: 1) to the U.S. Department of Defense in connection with Operation Desert Storm; and 2) for certain national security programs. Revises various military personnel benefits provisions, especially with respect to those personnel serving on active duty in connection with Operation Desert Storm.

Veterans' Educational Assistance Amendments of 1991 (Public Law 102-127) restores certain educational benefits available to reserve and active-duty personnel under the Montgomery GI Bill to students whose course studies under such programs were interrupted by being called to active duty or given increased work in connection with the Persian Gulf War.

Individuals with Disabilities Education Act Amendments of 1991 (Public Law 102-119) amends the Individuals with Disabilities Education Act (IDEA) to extend the authorization of appropriations and revise various features of the early intervention program of services for infants and toddlers with disabilities.

National Sea Grant College Program Authorization Act of 1991 (Public Law 102-186) amends the National Sea Grant College Program Act to: 1) authorize appropriations; and 2) repeal provisions authorizing grants relating to marine affairs and resource management.

National Commission on Libraries and Information Science Act Amendments of 1991 (Public Law 102-95) amends the National Commission on Libraries and Information Science Act to revise provisions and authorize appropriations for the National Commission on Libraries and Information Science.

Civil Rights Act of 1991 (Public Law 102-166) amends the Civil Rights Act of 1964, the Age Discrimination in Employment Act of 1967, and the Americans with Disabilities Act of 1990, with regard to employment discrimination, employment related tests, mixed motives, judgment finality, foreign discrimination, seniority systems, fees, and time limits. Establishes the Technical Assistance Training Institute.

Dropout Prevention Technical Correction Amendments of 1991 (Public Law 102-159) amends federal law relating to impact aid to restore provisions for the Secretary of Education to make certain preliminary payments to local education agencies.

1992 *Higher Education Amendments of 1992* (Public Law 102-325) Amends the Higher Education Act of 1965 to revise and reauthorize funding for its various programs.

Ready-To-Learn Act (Public Law 102-545) Amends the General Education Provisions Act to establish Ready-To-Learn Television programs to support educational programming and support materials for preschool and elementary school children and their parents, child care providers, and educators.

Job Training Reform Amendments (Public Law 102-367) A bill to amend the Job Training Partnerships Act, the Carl Perkins Vocational Education Act, and the Adult Education Act.

A bill to extend for one year the National Commission on Time and Learning and for other purposes (Public Law 102-359) Amends the National Education Commission on Time and Learning Act to extend the authorization of appropriations for such Commission. Amends the Elementary and Secondary Education Act of 1965 to revise provisions for (1) a specified civic education program; (2) schoolwide

projects for educationally disadvantaged children, and provides for additional Assistant Secretaries of Education.

1993 *Student Loan Reform Act* (Public Law 103-66) Reforms the student aid process by phasing in a system of direct lending designed to provide savings for taxpayers and students. Students will be able to choose among a variety of repayment options, including income contingency.

National Service Trust Act (Public Law 103-82) Amends the National and Community Service Act of 1990 to establish a Corporation for National Service and enhance opportunities for national service. Provides education grants up to \$4,725 per year for 2 years to people age 17 years or older who perform community service before, during, or after post-secondary education.

Goals 2000: Educate America Act (Public Law 103-227) Establishes a new federal partnership through a system of grants to states and local communities to reform the nation's education system. The Act formalizes the national education goals and establishes the National Education Goals Panel. It also creates a National Education Standards and Improvement Council (NESIC) to provide voluntary national certification of state and local education standards and assessments and establishes the National Skill Standards Board to develop voluntary national skill standards.

School-To-Work Opportunities Act (Public Law 103-239) Establishes a national framework within which states and communities can develop School-To-Work Opportunities systems to prepare young people for first jobs and continuing education. Provides money to states and communities to develop a system of programs that include work-based learning, school-based learning, and connecting activities components. School-To-Work programs will provide students with a high school diploma (or its equivalent), a nationally recognized skill certificate, an associate degree (if appropriate) and may lead to a first job or further education.

Safe Schools Act (Public Law 103-227) Authorizes the award of competitive grants to local educational agencies with serious crime to implement violence prevention activities such as conflict resolution and peer mediation.

OERI Reauthorization (Public Law 103–227)

Authorizes the educational research and dissemination activities of the Office of Educational Research and Improvement. The regional educational laboratories and university-based research and development centers are authorized.

Higher Education Technical Amendments Act (Public Law 103–208) Amends the Higher Education Act to make technical changes and conforming amendments.

NAEP State Authorization (Public Law 103–33)

Authorizes the use of NAEP for state-by-state comparisons.

Migrant Student Record Transfer System Extension (Public Law 103–59) Extends the op-

eration of the migrant student record transfer system.

Student Loan Default Exemption Extension

(Public Law 103–235) Amends the Higher Education Act of 1965 to extend until July 1, 1998 the effective date for cohort default rate extension for Historically Black Colleges and Universities, tribally controlled community colleges, and Navajo community colleges.

Technology-Related Assistance for Individuals

with Disabilities Amendments of 1993 (Public Law 103–218) Amends the Technology-Related Assistance for Individuals with Disabilities Act of 1988 to authorize appropriations for each of the FYs 1994–98.